

令和7年10月31日

午後2時

一関市人口ビジョンを改訂しました

市は、平成27年10月に策定し、令和2年10月に改訂した一関市人口ビジョンについて、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする一関市総合計画前期基本計画（第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体的に策定）の基礎資料とするため、令和2年以降の人口動態を反映し、令和7年10月に以下のとおり改訂しました。

1 独自推計人口

独自推計人口は、直近の人口動態（出生、死亡、転入、転出）の傾向が継続するものと仮定した人口です。推計期間を令和37（2055）年までとし、令和27年（2045）年時点の人口を62,692人と推計しました。推計の仮定は以下のとおりです。

自然増減（出生、死亡）：全国的な出生率の低下と同じ傾向となるものと仮定

社会増減（転入、転出）：転出超過の傾向が継続するものと仮定

2 将来展望人口

将来展望人口は、総合計画の推進により、独自推計人口に対し人口が減少するスピードの抑制を目指す目安となる人口です。推計期間を令和37（2055）年までとし、令和27年（2045）年時点の人口を68,869人と推計しました。推計の仮定は以下のとおりです。

自然増減：出生率が令和5年の水準で維持されるものと仮定

社会増減：これまでの転出超過の傾向から転出超過数が縮減されるものと仮定

3 改訂後の人口ビジョン

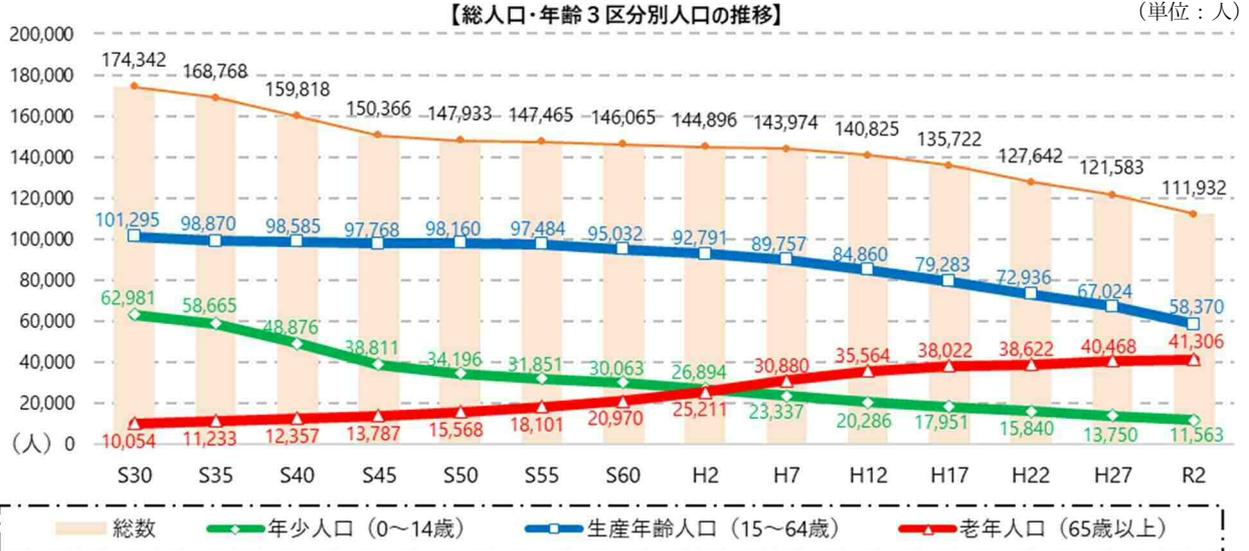
別添のとおり

問い合わせ先
〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
市長公室政策企画課 課長 飯村
電話：(0191)21-8641（ダイヤル）
FAX：(0191)21-2164（代表）
メールアドレス：seisaku@city.ichinoseki.iwate.jp

【概要版】一関市人口ビジョン（令和7年10月改訂）

1. 総人口、年齢区分別人口の推移

- ・総人口は、昭和30年（1955年）をピークに、減少が続いています。
- ・平成2年（1990年）から平成7年（1995年）までの間に、老年人口が年少人口を上回り、以降、総人口に占める老年人口の割合は増加し続けています。

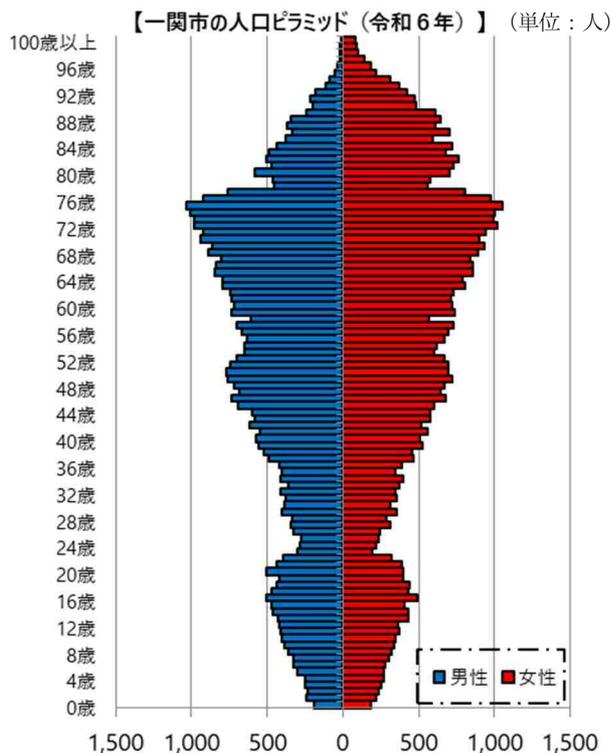


※この総人口は年齢不詳分を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

2. 人口構造

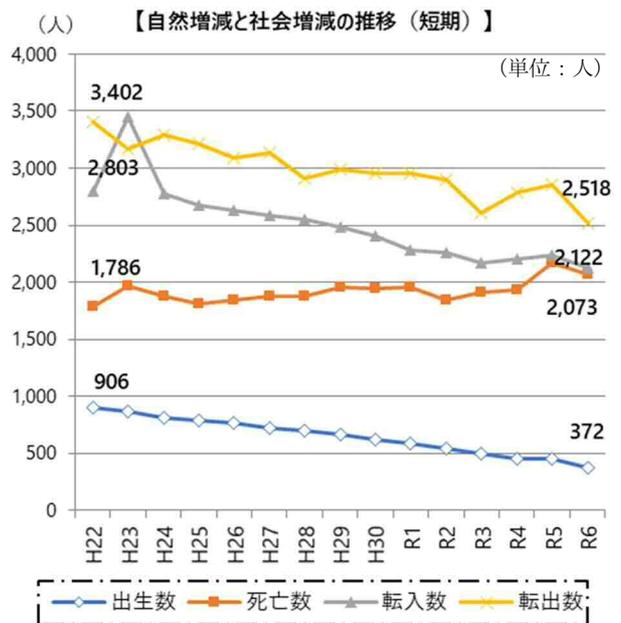
- ・最も人口の多い年齢層は70~74歳で、今後、後期高齢者（75歳以上）に該当する人口が増加する見込みです。
- ・生産年齢人口のうち、25~29歳の人口が最も少なく、「ひょうたん型」の人口構造となっています。



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報第2表」（令和6年10月1日現在）

3. 自然増減と社会増減

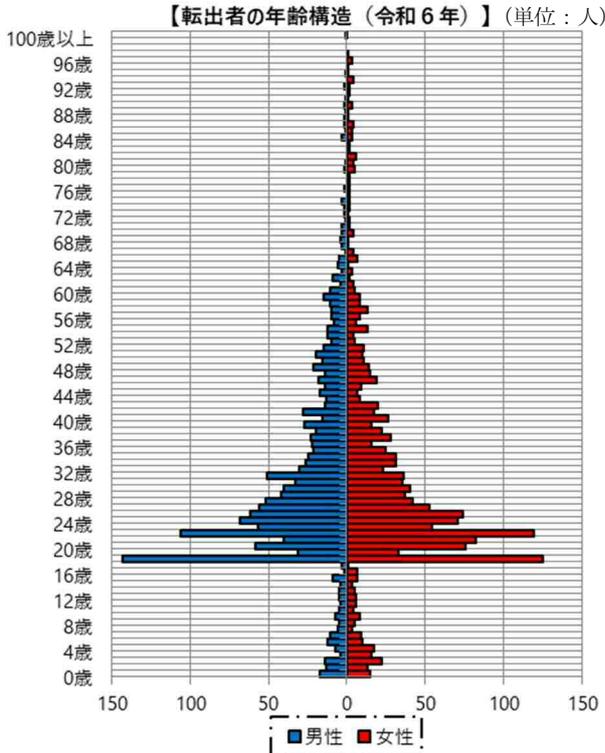
- ・死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。
- ・近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報第10表」（各前年10月1日から当年9月30日まで）

4. 転出者の年齢構造

- 男女ともに10代後半から20代後半までの転出が多くなっています。



資料：一関市「住民基本台帳」
（令和6年1月1日から12月31日まで）

5. 転入、転出の状況（R6：都道府県別）

- 都道府県別にみると、岩手県内での転入出が最も多く、県外では宮城県や東京圏との転入出が多くなっています。
- 男女別にみると、宮城県や東京圏への女性の転出超過数が多くなっています。

男性

（単位：人）

	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	1,175	1,369	▲194
岩手県	435	427	8
宮城県	204	305	▲101
東京圏 ※	240	293	▲53

女性

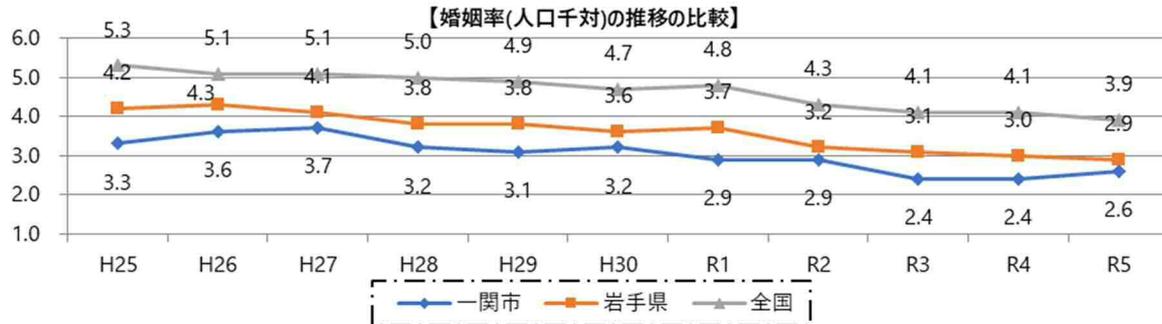
	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	989	1,299	▲310
岩手県	382	431	▲49
宮城県	188	329	▲141
東京圏 ※	183	269	▲86

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の合計

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告参考表第1表・第2表」
（令和6年1月1日から12月31日まで）

6. 婚姻率

- 婚姻率（人口千人に対する婚姻件数）は、全国平均や岩手県平均と比較して、低い水準で推移しています。



岩手県「保健福祉年報第5表」

7. 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていましたが、近年では同水準となっています。

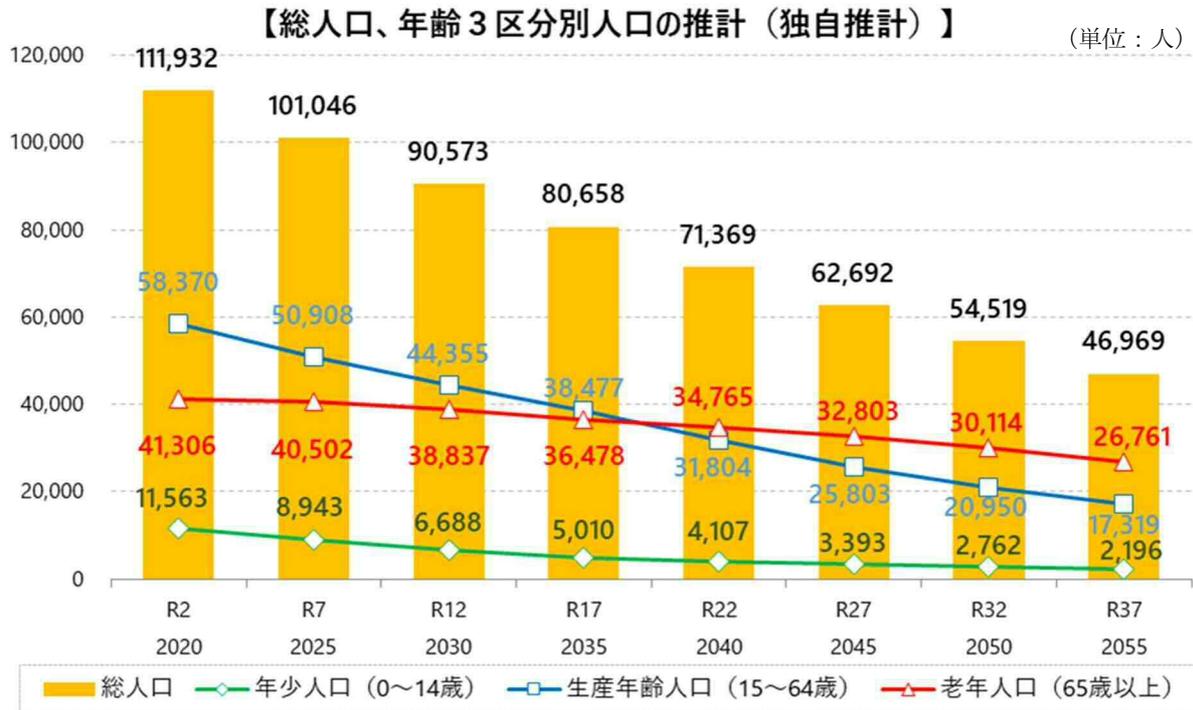


資料：厚生労働省「人口動態統計」

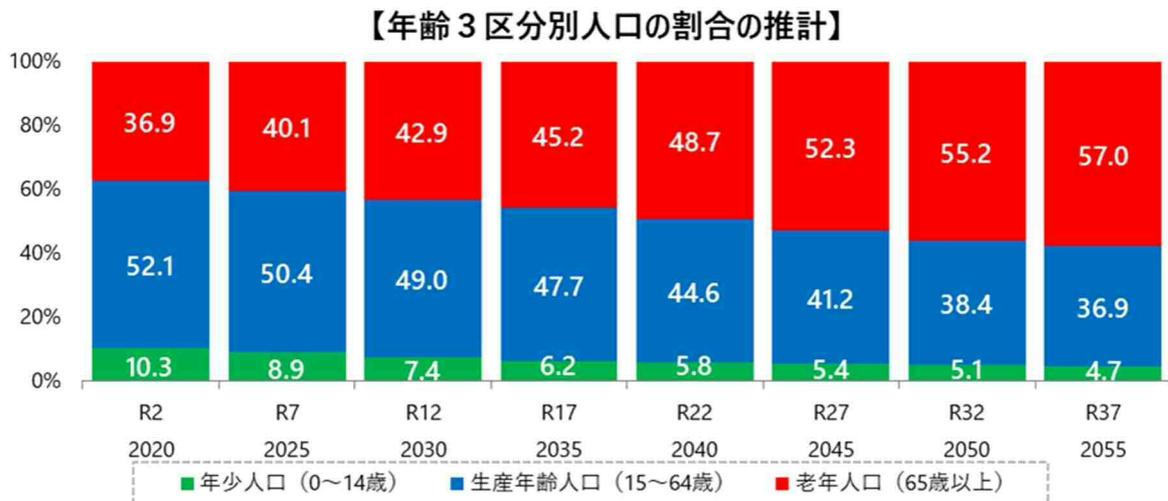
岩手県及び一関市の合計特殊出生率は、岩手県保健福祉部健康国保課算出値

8. 総人口、年齢3区分別人口の推移（独自推計）

- ・令和 27（2045 年）に 62,692 人と推計しています。
- ・令和 17（2035 年）から令和 22（2040 年）までの間に、老年人口が生産年齢人口を上回り、令和 27 年（2045 年）以降は総人口に占める割合が5割以上となります。



※この総人口は年齢不詳分を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。



※独自推計の条件設定

○自然動態の設定

出生 合計特殊出生率が全国的な出生率（数）の低下と同じ推移になるものと仮定し、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における出生低位の合計特殊出生率と一関市の合計特殊出生率の比較較差により、一関市の出生低位の合計特出生率を算出し仮定

死亡 社人研による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「地域別推計」という。）の「将来の生残率」を使用

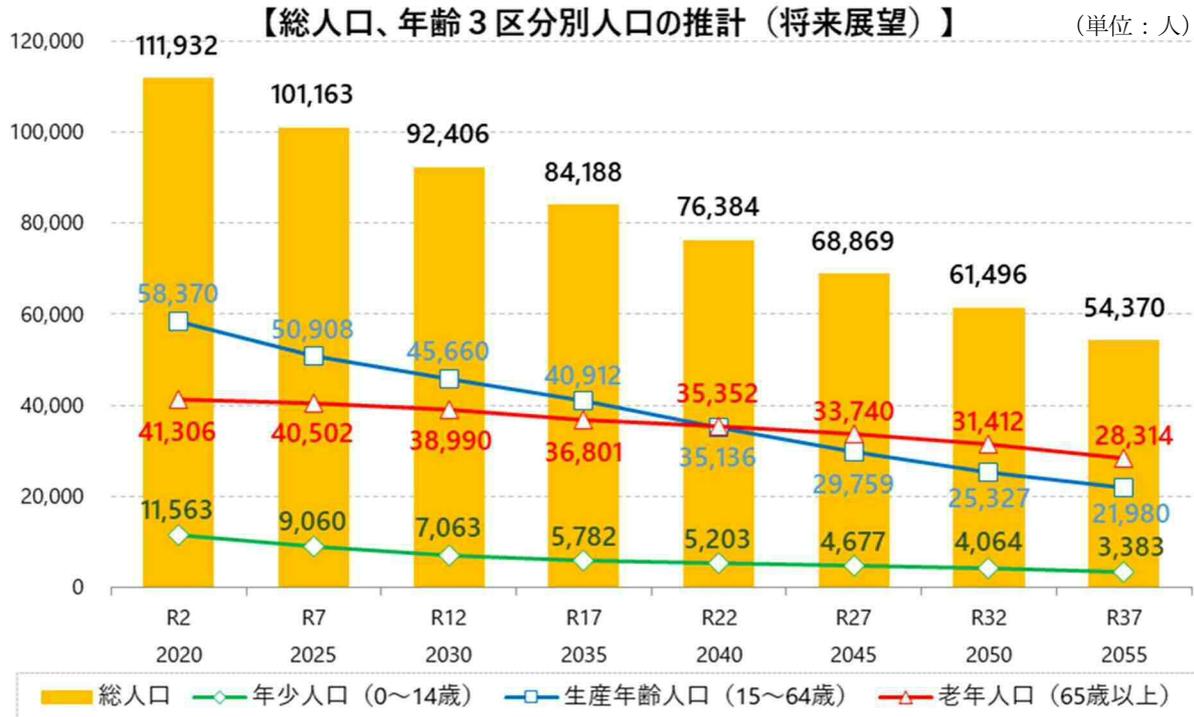
○社会動態の設定

全期間 社人研による地域別推計の「将来の移動率」のうち、2020年→2025年の移動率を使用

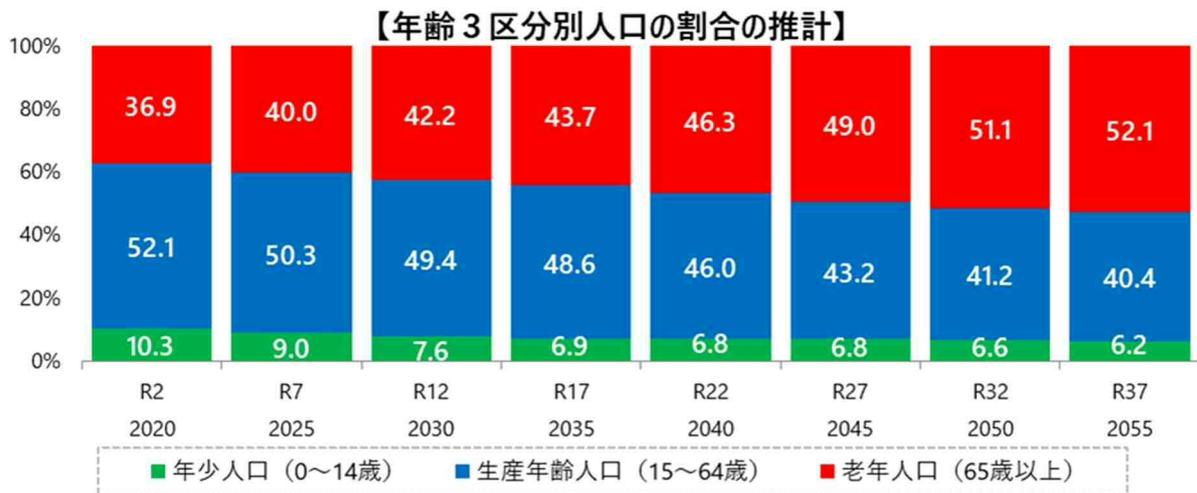
平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）、平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）、平成 27 年（2015 年）～令和 2 年（2020 年）、令和 2 年（2020 年）～令和 4 年（2022 年）の 4 期間における転入出の移動率から仮定

9. 総人口、年齢3区分別人口の推移（将来展望）

- ・令和27年（2045年）に68,869人と推計しています。
- ・令和17年（2035年）から令和22年（2040年）までの間に、老年人口が生産年齢人口を上回り、令和32年（2050年）以降は総人口に占める割合が5割以上となります。



※この総人口は年齢不詳分を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。



※将来展望の条件設定

○自然動態の設定

出生 令和5年の合計特殊出生率 1.25 が継続するものと仮定

死亡 社人研による地域別推計の「将来の生残率」を使用

○社会動態の設定

令和2年~令和7年 社人研による地域別推計の「将来の移動率」のうち、2020年→2025年の移動率を使用

平成17年（2005年）～平成22年（2010年）、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）、平成27年（2015年）～令和2年（2020年）、令和2年（2020年）～令和4年（2022年）の4期間における転入出の移動率から仮定

令和7年以降 2020年→2025年の移動率から、令和6年岩手県人口移動報告年報による年間の転出超過者数である258人程度に縮小していくものと仮定し、移動率を算出した。

平成17年（2005年）～平成22年（2010年）、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）、平成27年（2015年）～令和2年（2020年）、の3期間における転入出の移動率から仮定

一関市人口ビジョン

平成 27 年 10 月 策定

令和 2 年 10 月 改訂

令和 7 年 10 月 改訂

目次・はじめに

【目次】

1	人口の現状分析	…	2
	(1) 時系列による人口動向分析	…	2
	(2) 人口移動に関する分析	…	17
	(3) 出生に関する分析	…	25
	(4) 就労に関する分析	…	30
	(5) 世帯の動向に関する分析	…	34
	(6) 本市の人口動向について	…	36
2	将来推計人口	…	37
	(1) 将来推計人口	…	37
	(2) 地域単位による将来推計人口	…	43
	(3) 独自推計人口による地域への影響	…	51
3	将来展望人口	…	53
	(1) 将来展望人口	…	53
	(2) 地域単位による将来展望人口	…	56
	(3) 将来展望人口による地域への影響	…	64
4	独自推計と将来展望の関係	…	66

【はじめに】

一関市人口ビジョンは、本市の人口の現状と人口の将来推計・将来展望を示すために策定しているものです。これまでは、一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定のための基礎資料として活用しており、平成27年10月の策定以降、第2期の総合戦略策定に併せて改訂を行いました。第3期の総合戦略は、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする一関市総合計画前期基本計画と一体的に策定することとしています。

この策定に併せて最新の人口動態への更新や人口の推計方法を変更して一関市人口ビジョンの改訂を行いました。

【用語等について】

人口は、出生・転入により増加し、死亡・転出により減少します。出生・死亡・移動（転入・転出）は、「人口変動の三要素」とも呼ばれ、人口の増減を理解するためには、それぞれの数量を的確に把握する必要があります。

「自然増減」…出生・死亡の増減

「社会増減」…転入・転出の増減

「転入超過」…転入者数－転出者数がプラス（+）の値

「転出超過」…転入者数－転出者数がマイナス（-）の値

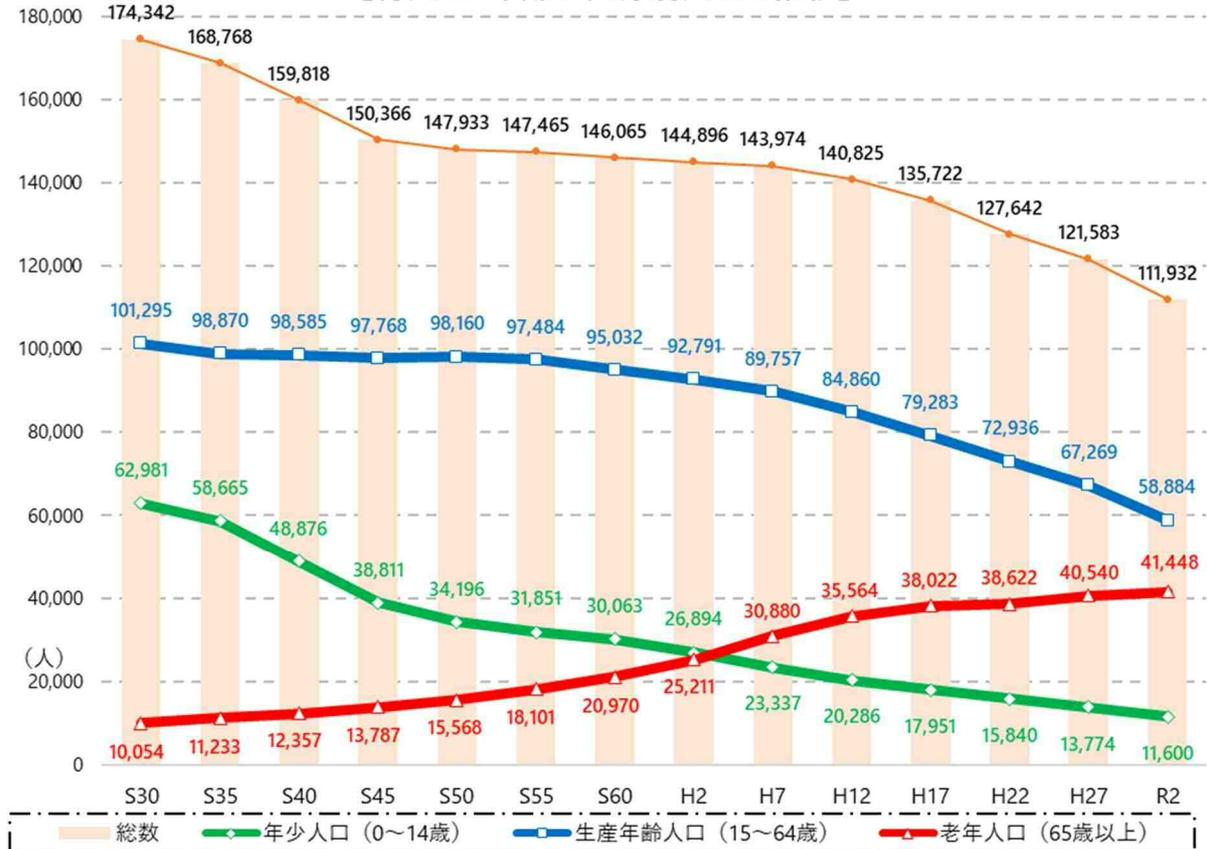
なお、本ビジョンでは、人口は特記がない限り国勢調査による「常住人口」を基礎とした人口を使用しており、住民基本台帳人口とは異なっています。

1 人口の現状分析

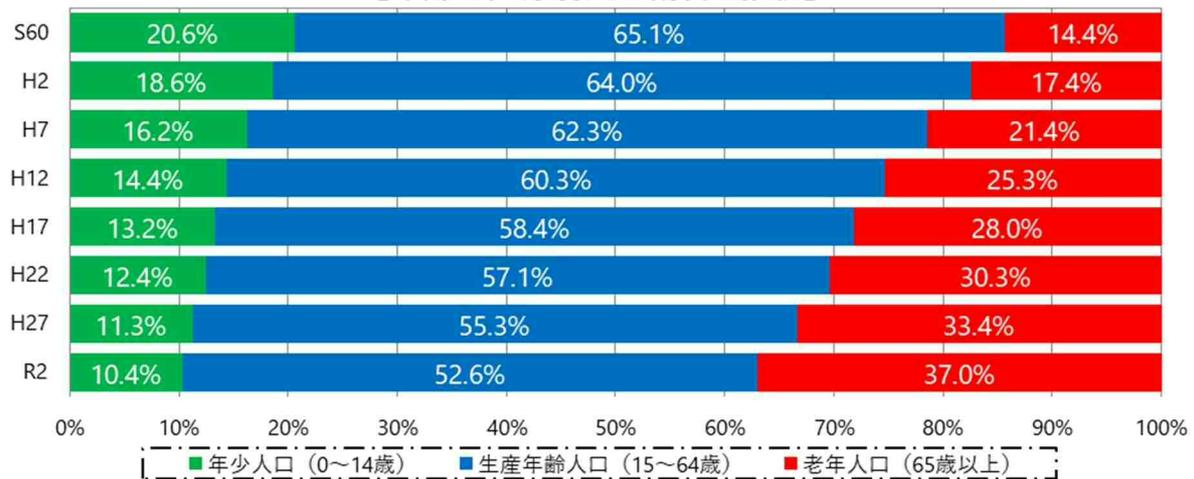
(1) 時系列による人口動向分析

① 総人口・年齢3区分

【総人口・年齢3区分別人口の推移】



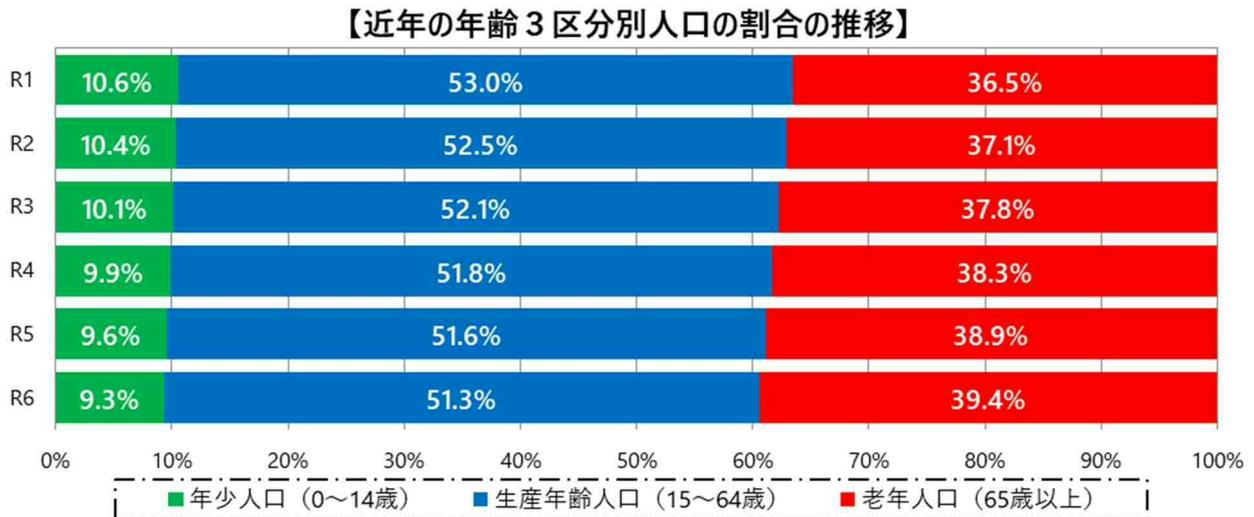
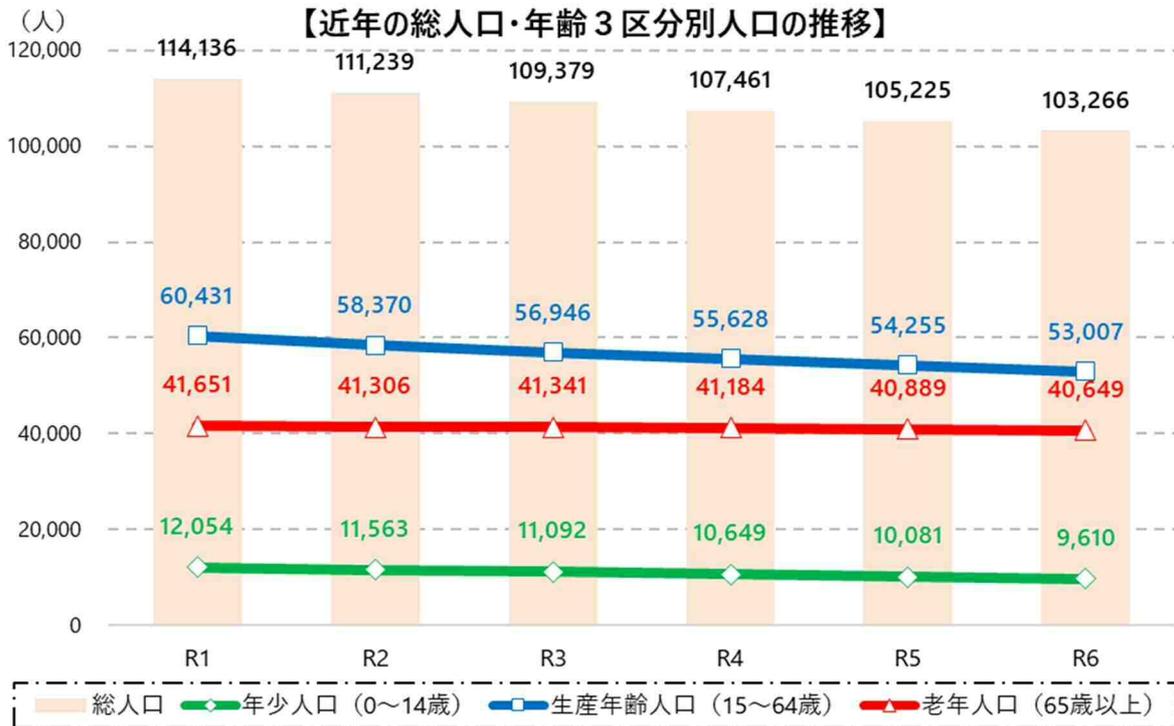
【年齢3区分別人口割合の推移】



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

※ 合併前の数値を含む組替人口（平成17年：旧花泉町・旧大東町・旧千厩町・旧東山町・旧室根村・旧川崎村、平成23年：旧藤沢町）

※ 平成22年以前の人口は原数値、平成27年及び令和2年の人口は不詳補完値を含むため、総人口と年齢3区分別人口が総人口と一致しない場合があります。



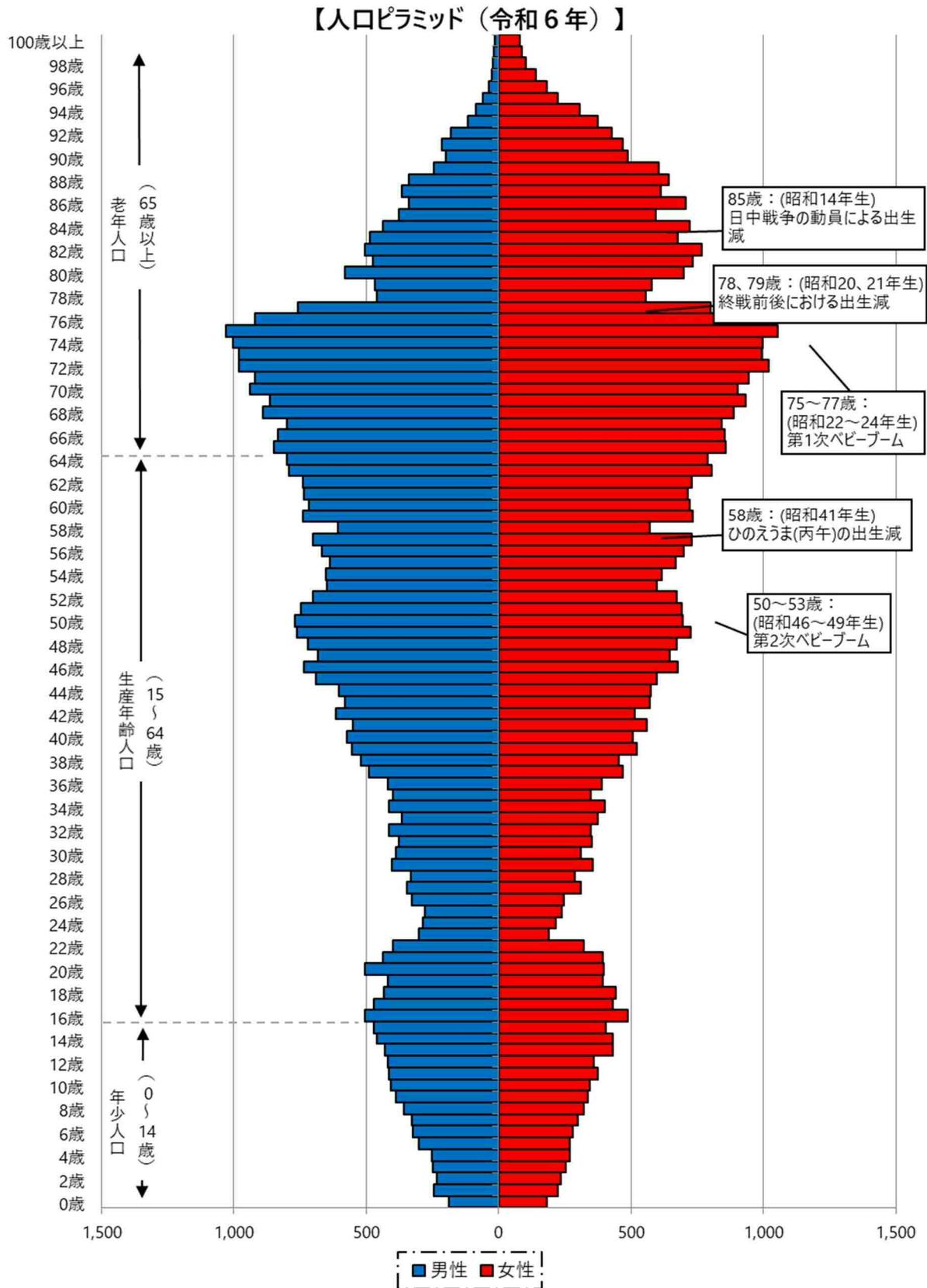
資料：岩手県「人口移動報告年報第2表」(各年10月1日現在)

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

総人口の減少傾向は加速し、老年人口は横ばいで推移

- ・総人口は、昭和30(1955)年をピークに、減少が続いています。
- ・生産年齢人口及び年少人口は減少傾向にある一方で、老年人口は増加傾向にありましたが、近年では横ばい傾向にあります。
- ・平成2(1990)年から平成7(1995)年までの間には老年人口が年少人口を上回り、以降、年少人口は年間500人程度のペースで減少が続いています。

② 人口構造・人口動態

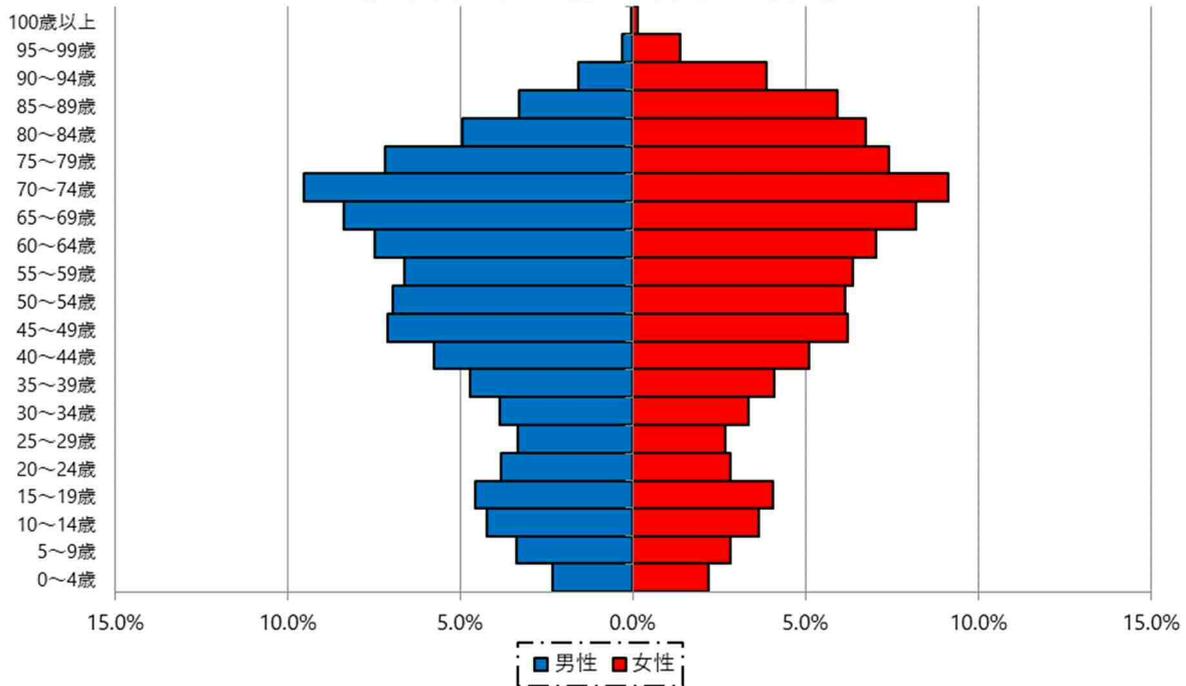


※人口構造とは、人口に占める各年齢の構成比をいいます。

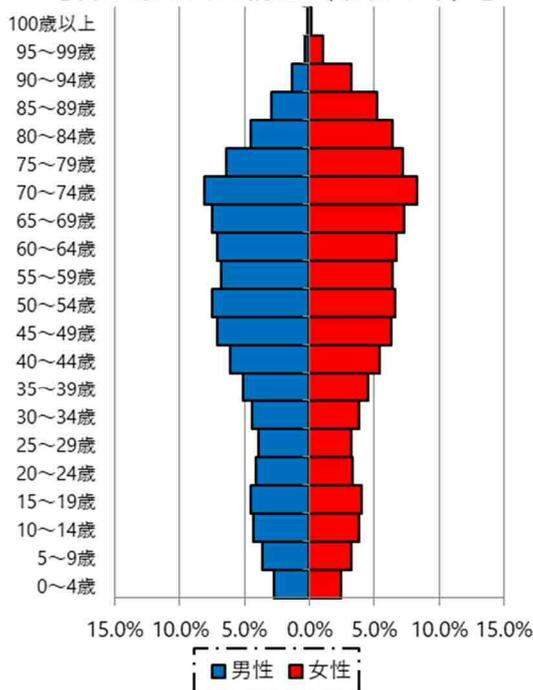
資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報第2表」（令和6年10月1日現在）

(1)時系列による人口動向分析

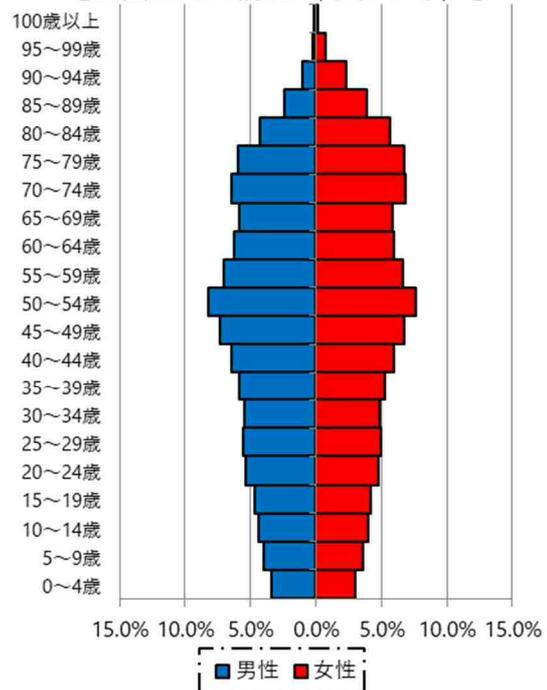
【一関市の人口構造（令和6年）】



【岩手県の人口構造（令和6年）】



【全国の人口構造（令和6年）】



※人口構造とは、人口に占める各年齢の構成比をいいます。

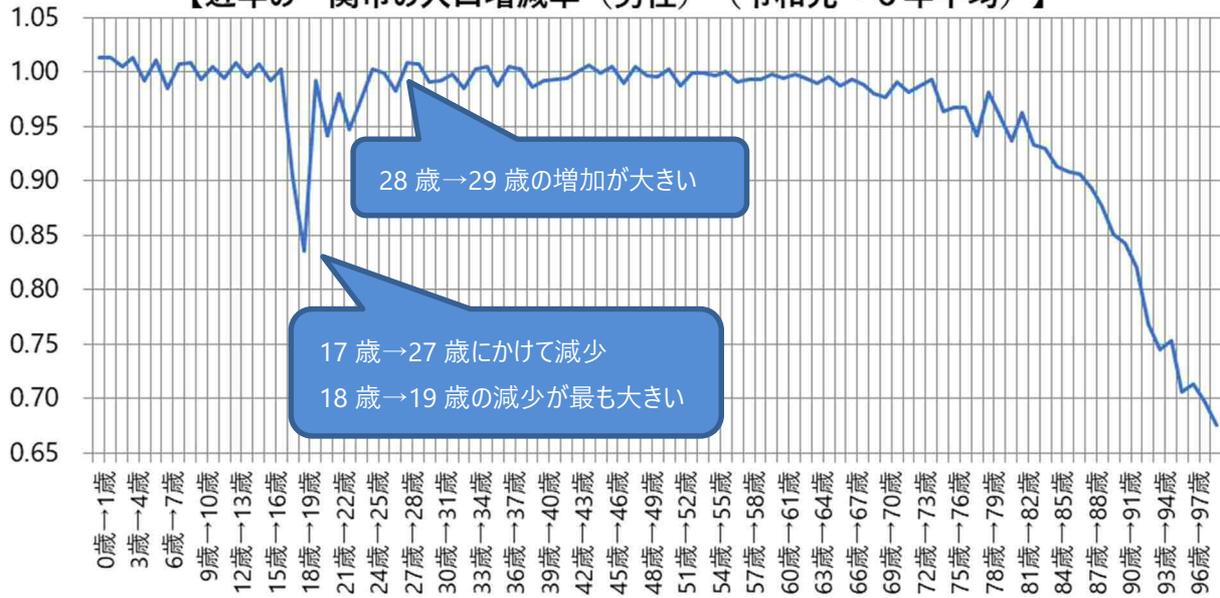
資料：総務省統計局「人口推計」（令和6年10月1日現在）

岩手県「岩手県人口移動報告年報第2表」（令和6年10月1日現在）

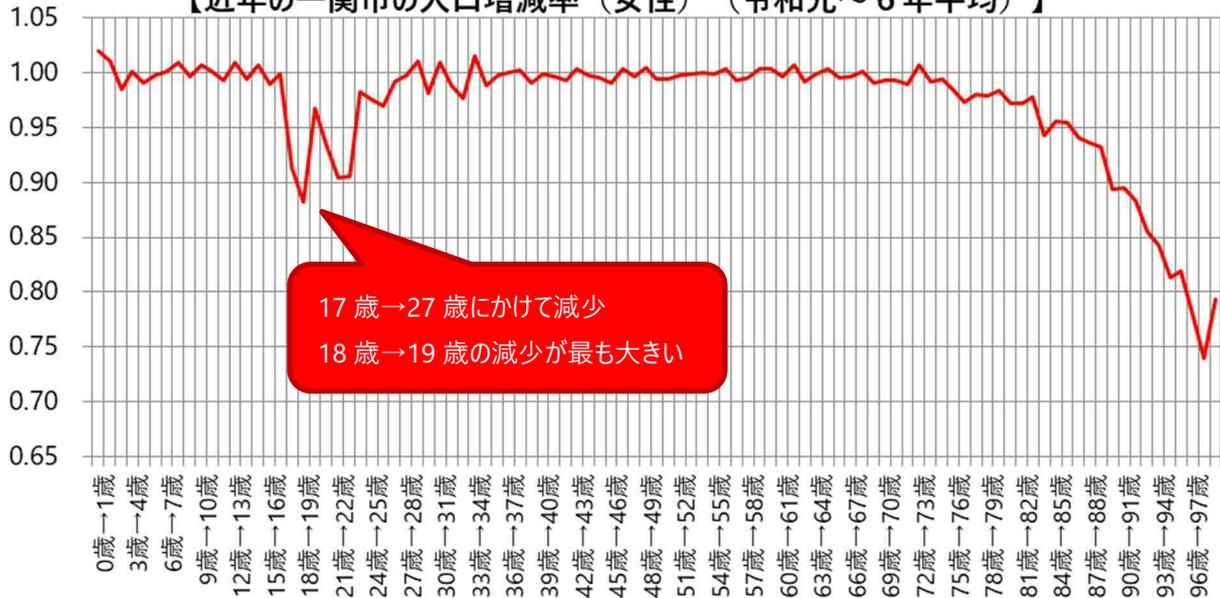
20歳から39歳までの割合が低く、70歳から79歳までの割合が高い

- ・岩手県や全国の人口構造と比較すると、20歳から39歳まで人口の割合が低くなっています。
- ・男女ともに、生産年齢人口では25歳から29歳までの人口が最も少なくなっています。
- ・高齢者の割合は高く、男女ともに80歳以上の人口の割合は全国に比べて高くなっています。

【近年の一関市の人口増減率（男性）（令和元～6年平均）】



【近年の一関市の人口増減率（女性）（令和元～6年平均）】



資料：一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

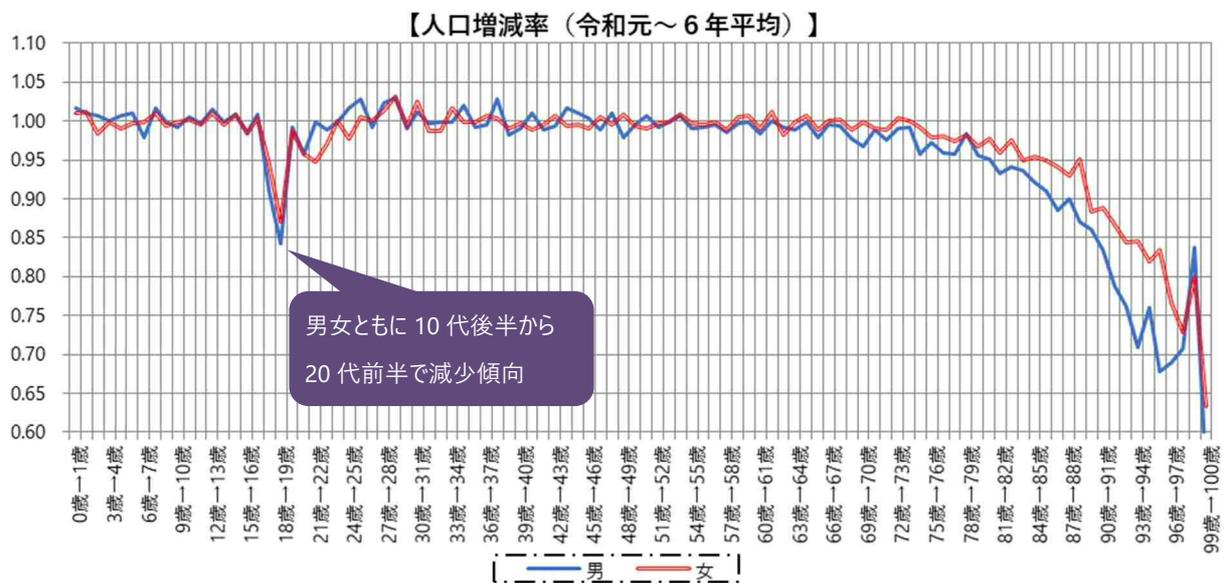
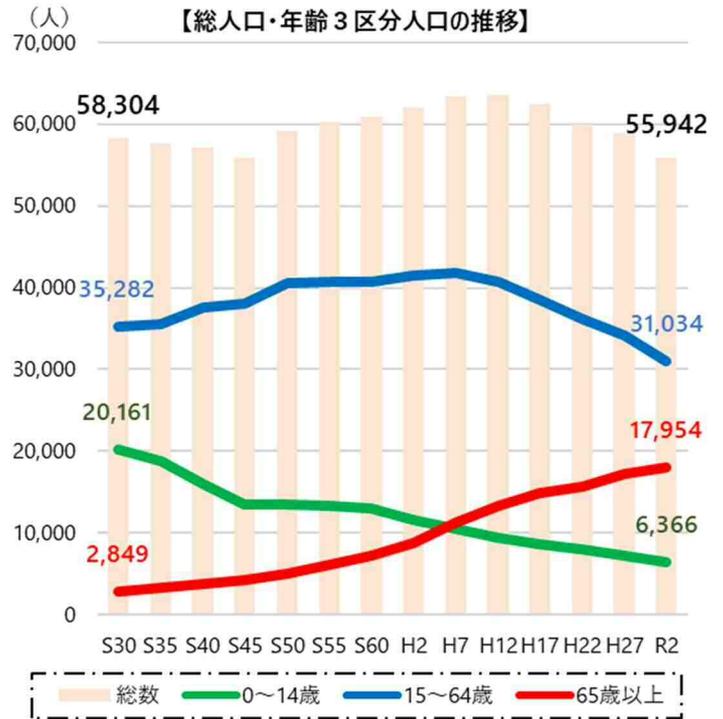
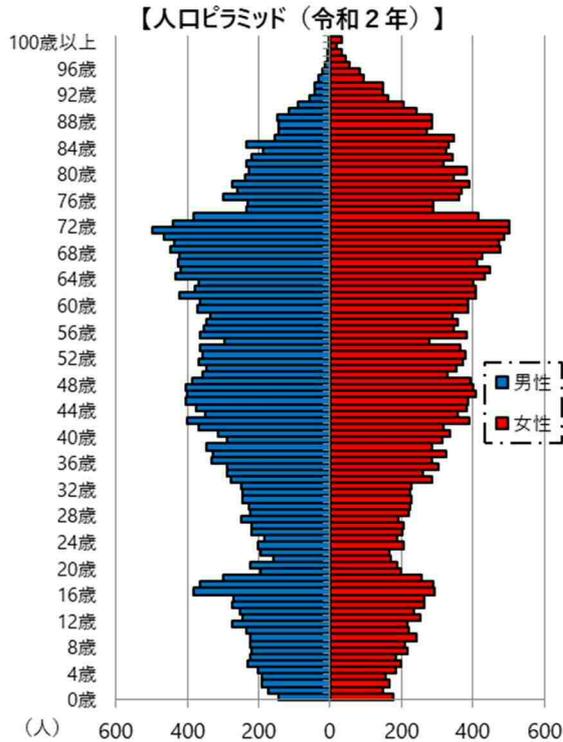
男女ともに20歳前後の減少が著しい

・年齢ごとの増減率をみると、生産年齢人口では、男女ともに18歳から19歳の減少率が最も高いなど、20歳前後での人口の減少が著しく、そのほとんどが転出超過によるものと考えられます。

(1)時系列による人口動向分析

③ 地域別の人口推移、人口構造、人口動態

● 一関地域



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

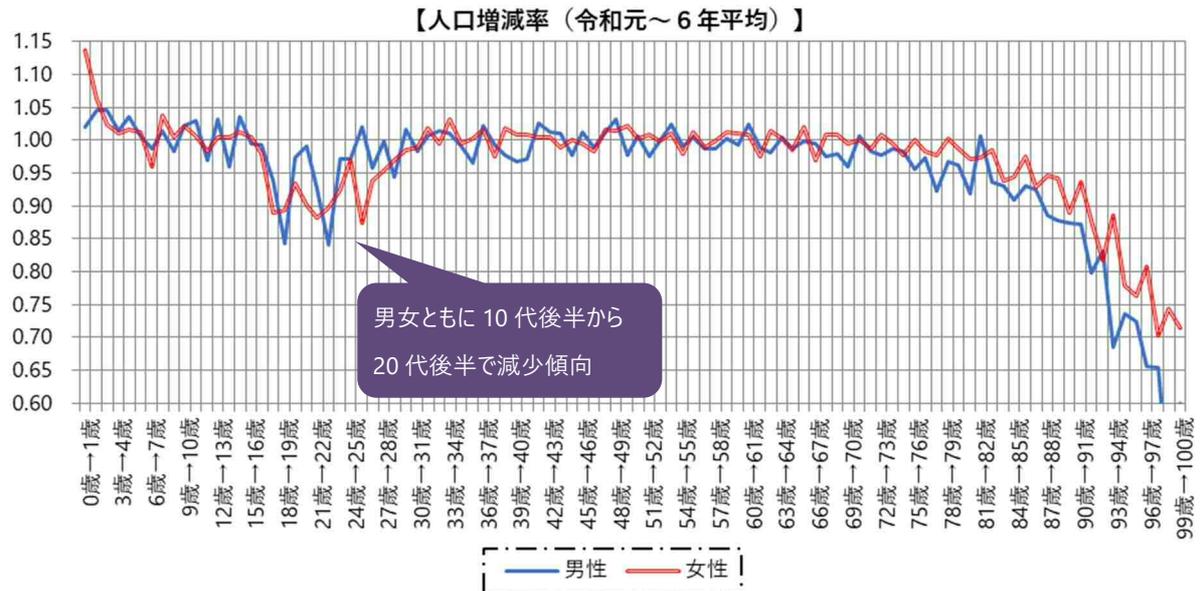
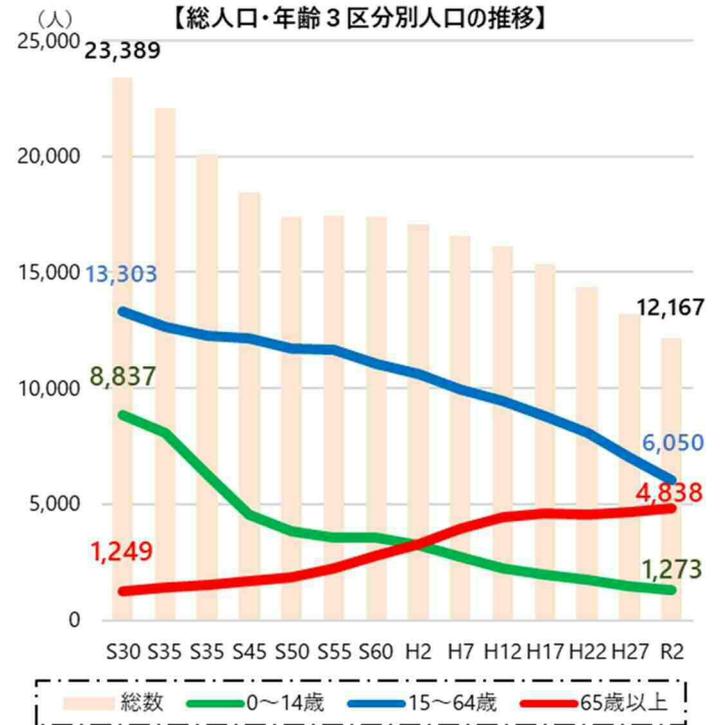
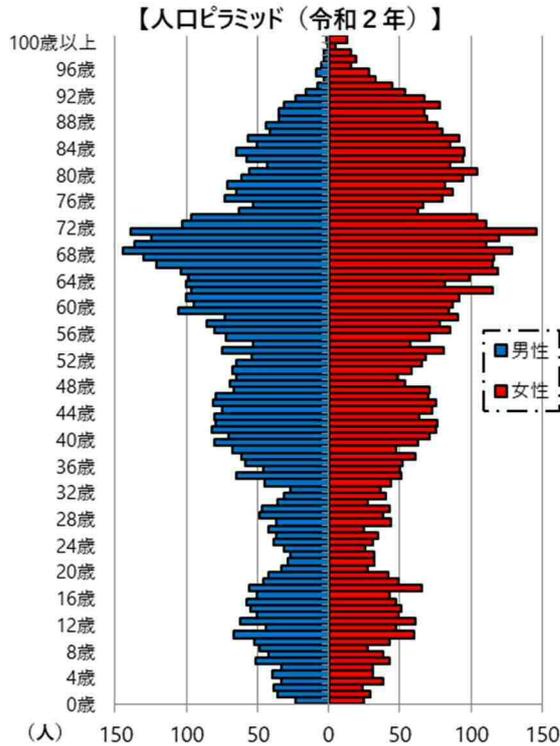
一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに10代後半から20代前半で減少傾向

- ・平成12年をピークに、総人口は減少しています。
- ・生産年齢人口のうち、男性は21歳、女性は22歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの増減率をみると、男女ともに10代後半から20代前半で減少傾向にあります。

● 花泉地域



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

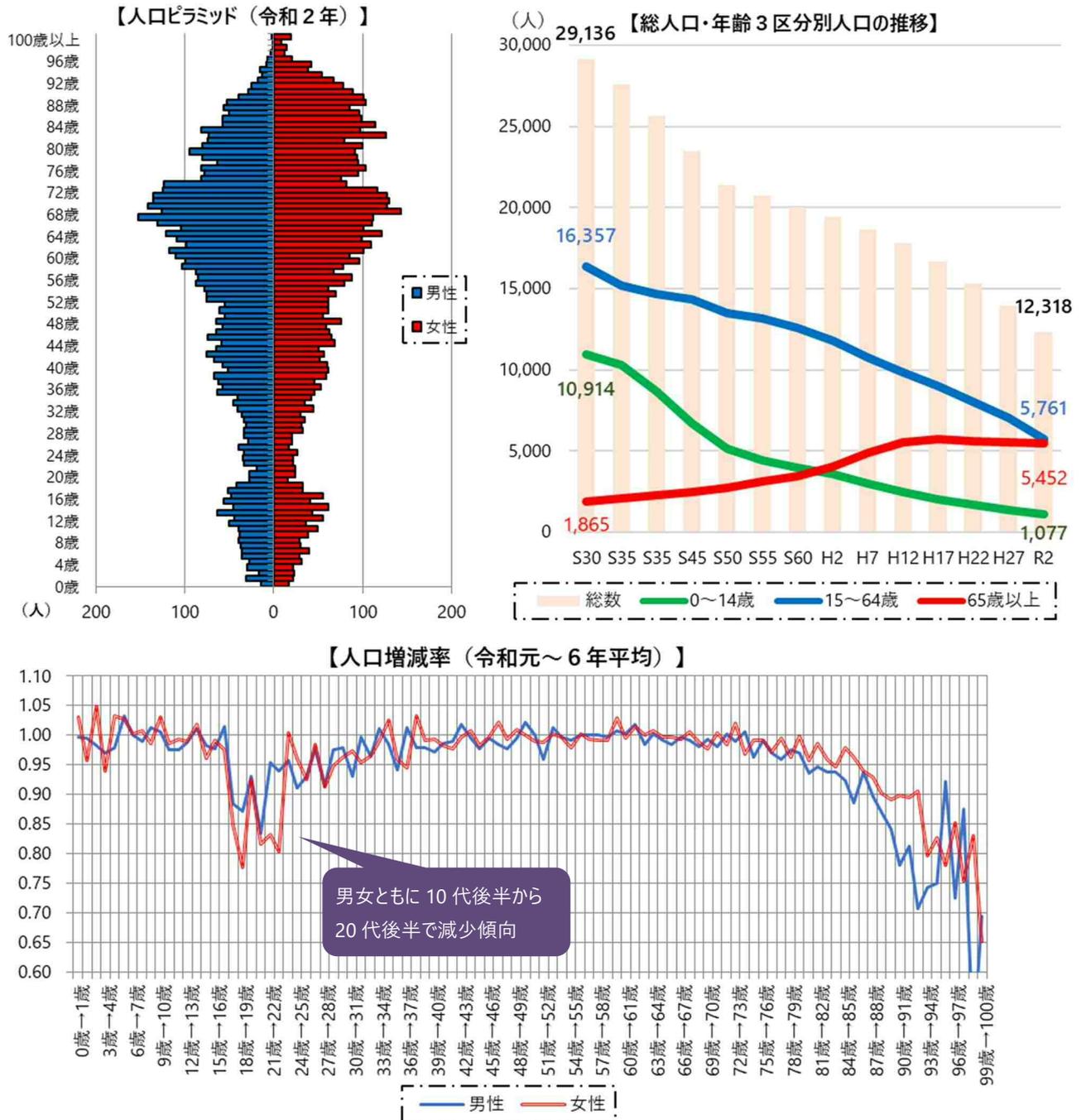
一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに10代後半から20代後半で減少傾向

- ・生産年齢人口のうち、男性は22歳と32歳、女性は26歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの増減率をみると、男女ともに10代後半から20代後半で減少傾向がありますが、男性のほうに変化の波が見られます。

● 大東地域



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

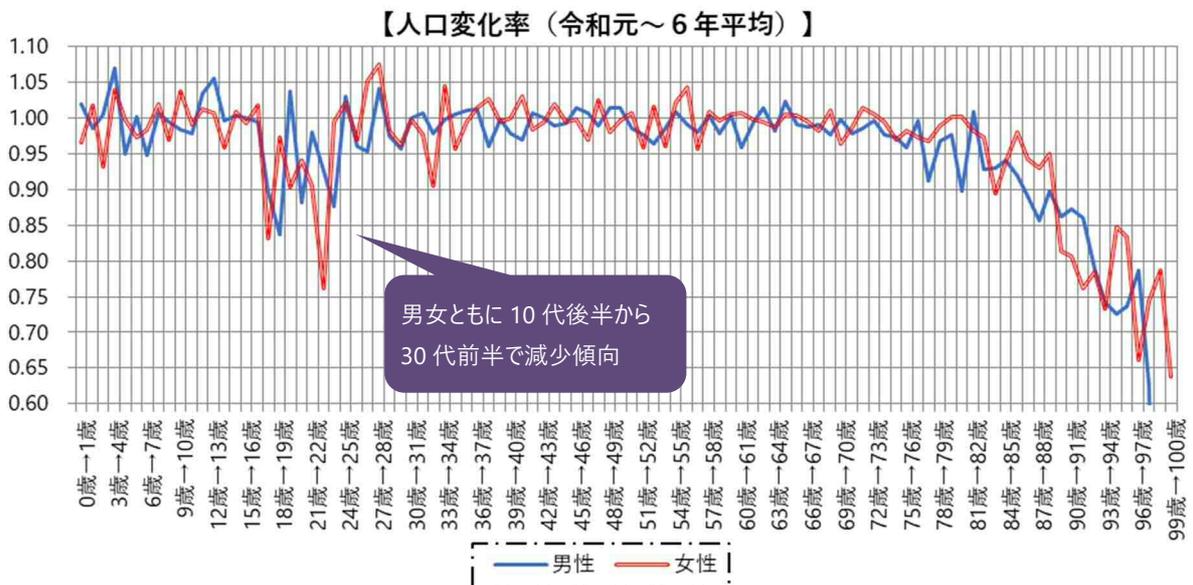
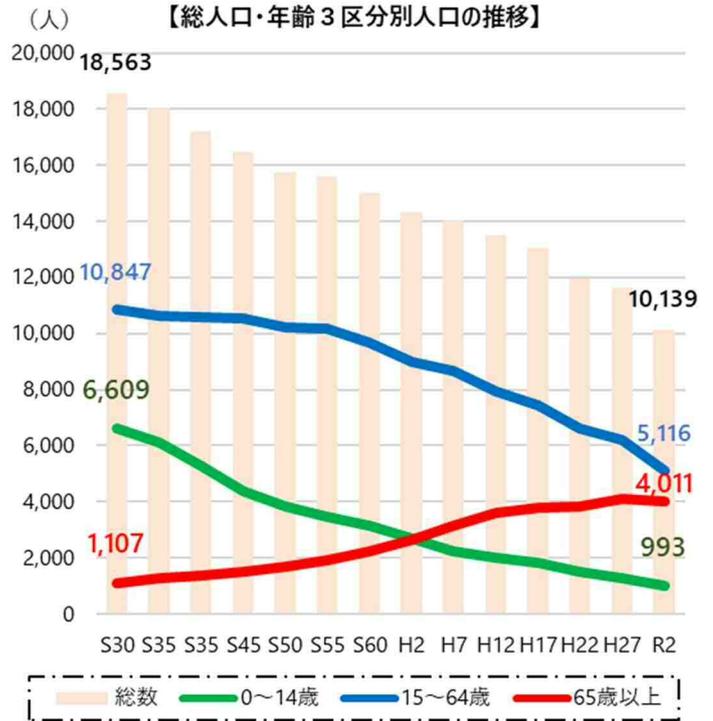
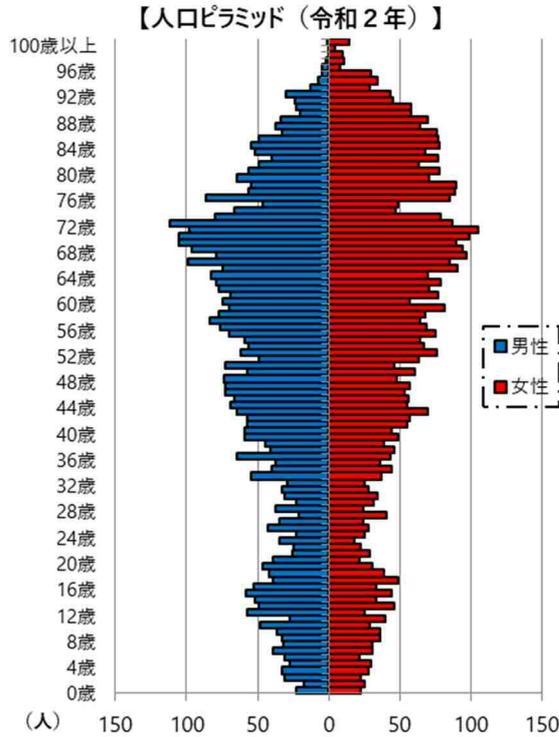
一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに10代後半から20代後半で減少傾向

- ・生産年齢人口のうち、男性は21歳、女性は19歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの増減率をみると、男女ともに10代後半から20代で減少傾向にありますが、女性のほうがより減少が大きくなっています。

● 千厩地域



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

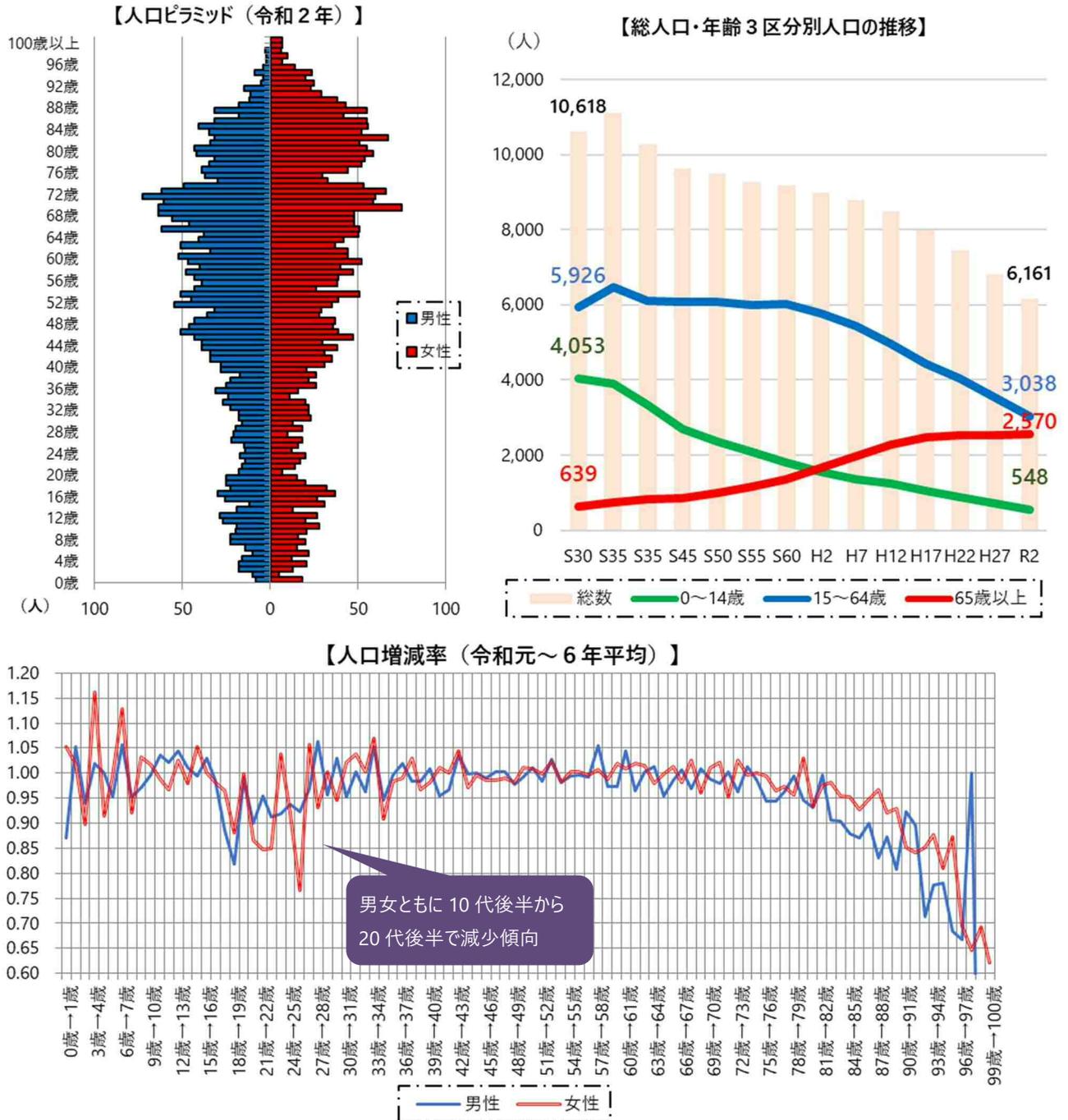
一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに10代後半から30代前半で減少傾向

- ・生産年齢人口のうち、男性は27歳、女性は23歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの増減率をみると、男女ともに10代後半から30代前半で変化の波を伴った減少傾向にあります。女性のほうが増減の波が大きくなっています。

● 東山地域



資料：総務省「国勢調査」（各年 10 月 1 日現在）

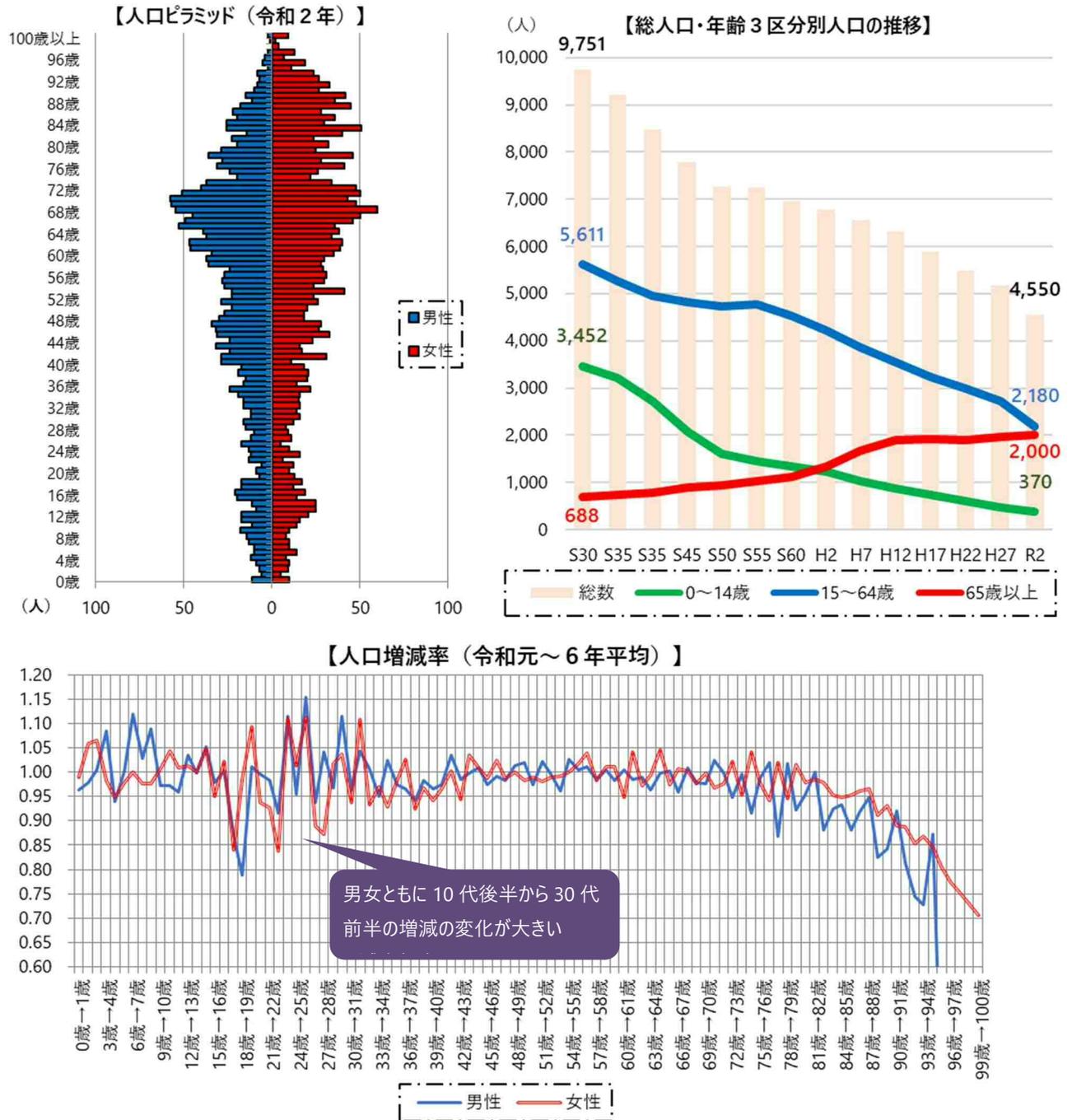
一関市「住民基本台帳（各年 9 月 30 日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに 10 代後半から 20 代後半で減少傾向

- ・生産年齢人口のうち、男性は 22 歳と 24 歳、女性は 20 歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの増減率をみると、男女ともに 10 代後半から 20 代後半で増減の波を伴った減少傾向にあります。女性のほうが増減の波が大きくなっています。

● 室根地域



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

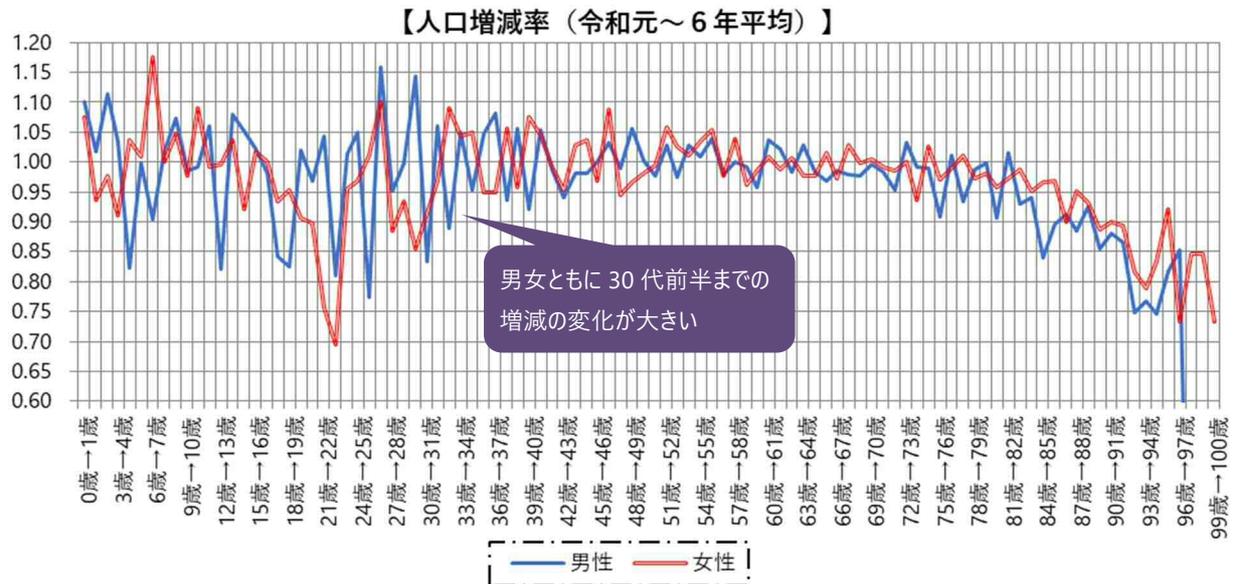
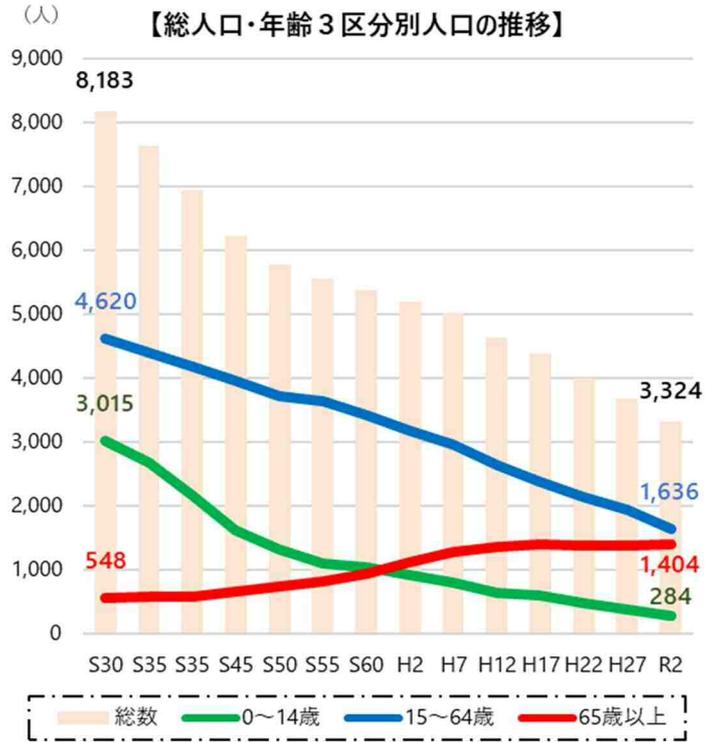
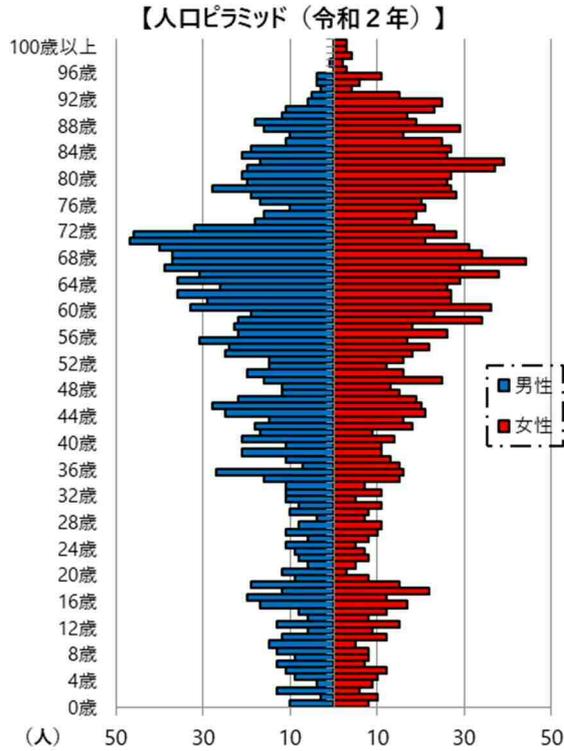
一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに10代後半から30代前半までの増減の変化が大きい

- ・生産年齢人口のうち、男性は21歳と34歳、女性は23歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの増減率をみると、男女ともに10代後半から30代前半で変化の幅が大きくなっています。

● 川崎地域



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

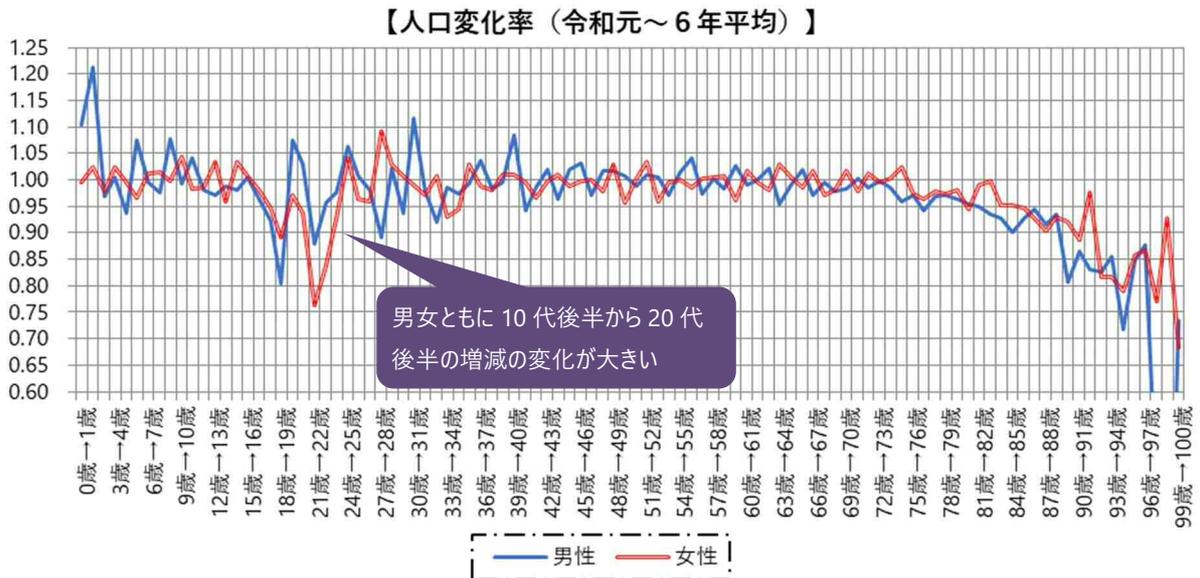
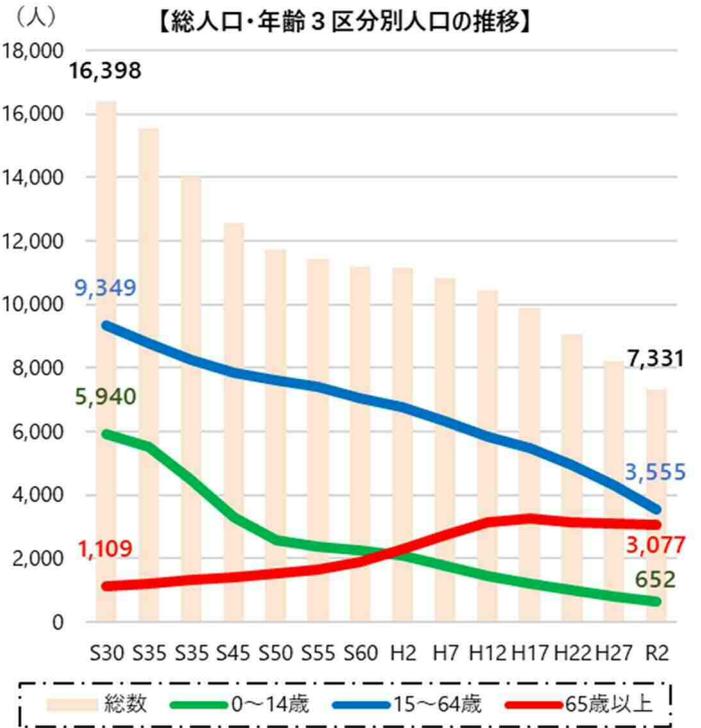
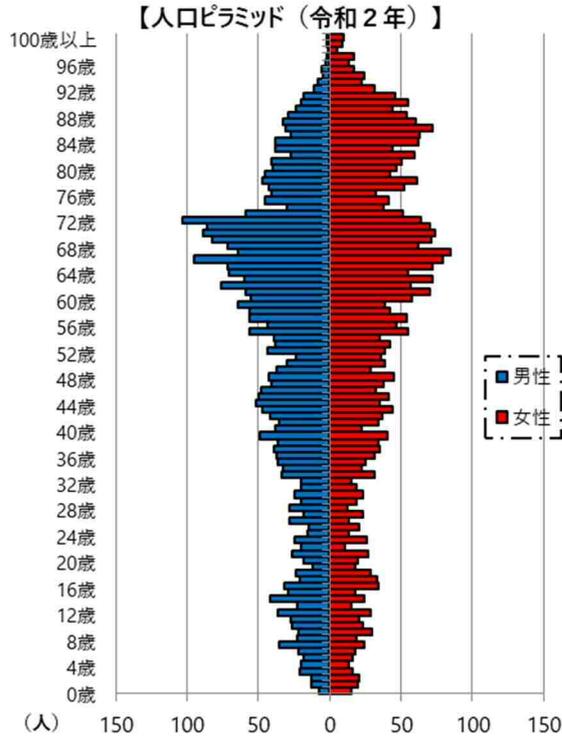
一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに30代前半までの増減の変化が大きい

- ・生産年齢人口のうち、男性は28歳、女性は26歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの変化率をみると、男女ともに30代前半まで変化の幅が大きくなっています。

● 藤沢地域



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

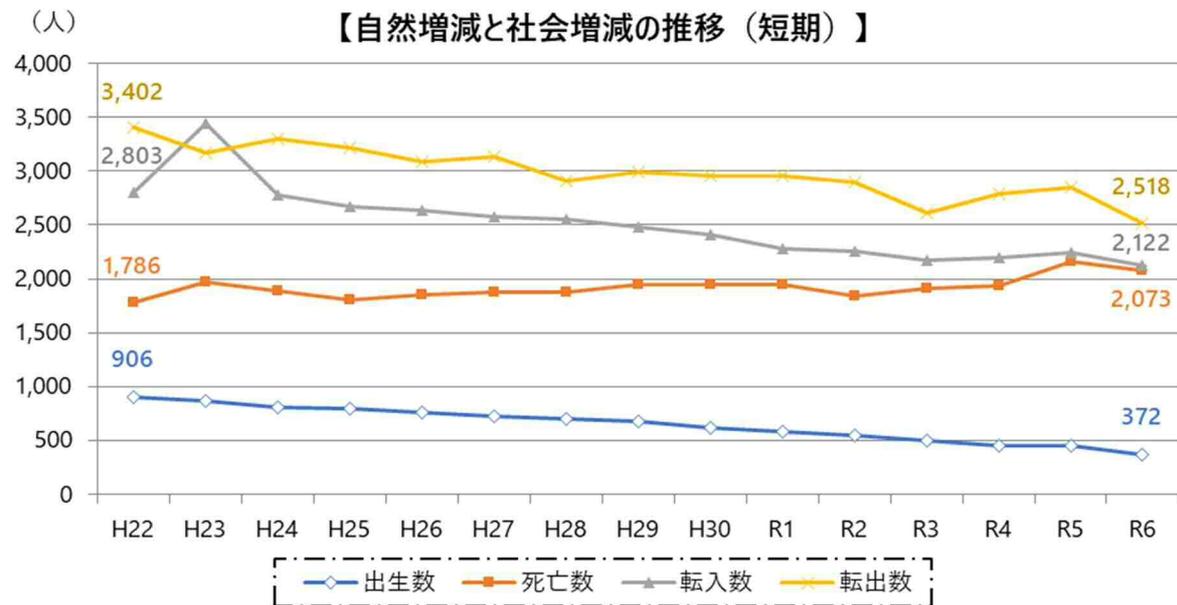
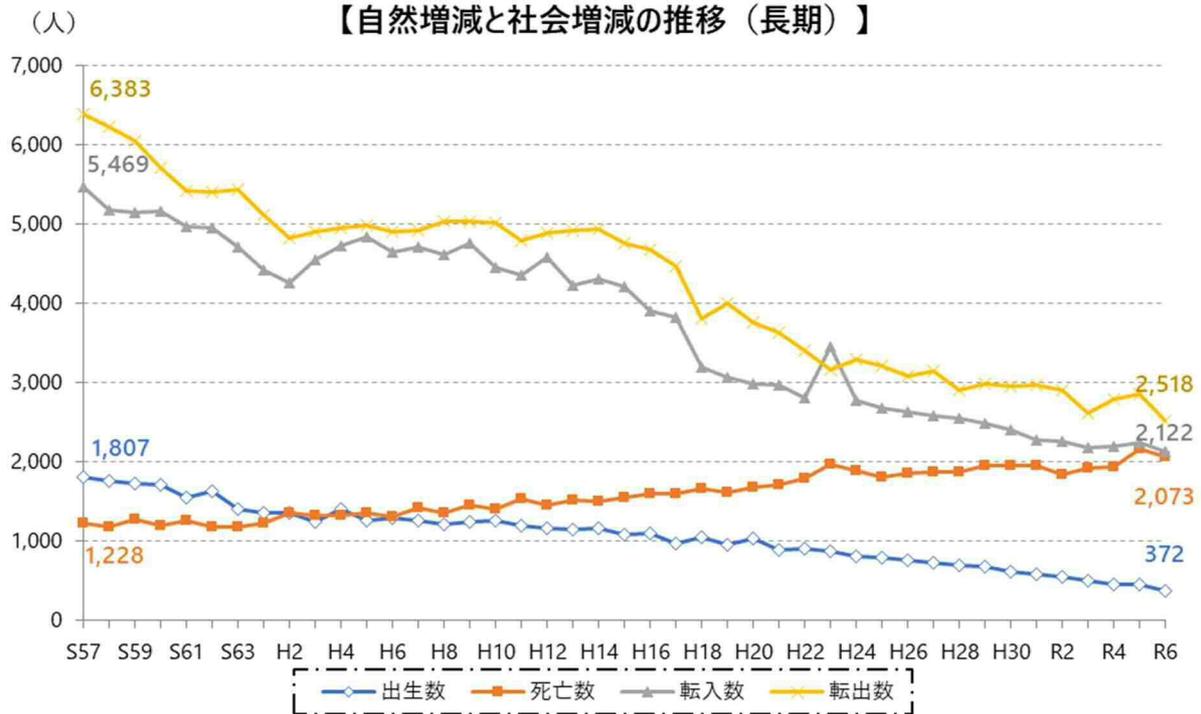
一関市「住民基本台帳（各年9月30日現在）」（令和元年～6年 コーホート変化率の平均）

※ 総人口及び年齢3区分別人口には、年齢不詳は含まれておりません。

男女ともに10代後半から20代後半の増減の変化が大きい

- ・生産年齢人口のうち、男性は19歳、女性は22歳が最も少なくなっています。
- ・年齢ごとの変化率をみると、男女ともに10代後半から20代後半で増減の振幅が大きくなっています。

④ 自然増減と社会増減の推移

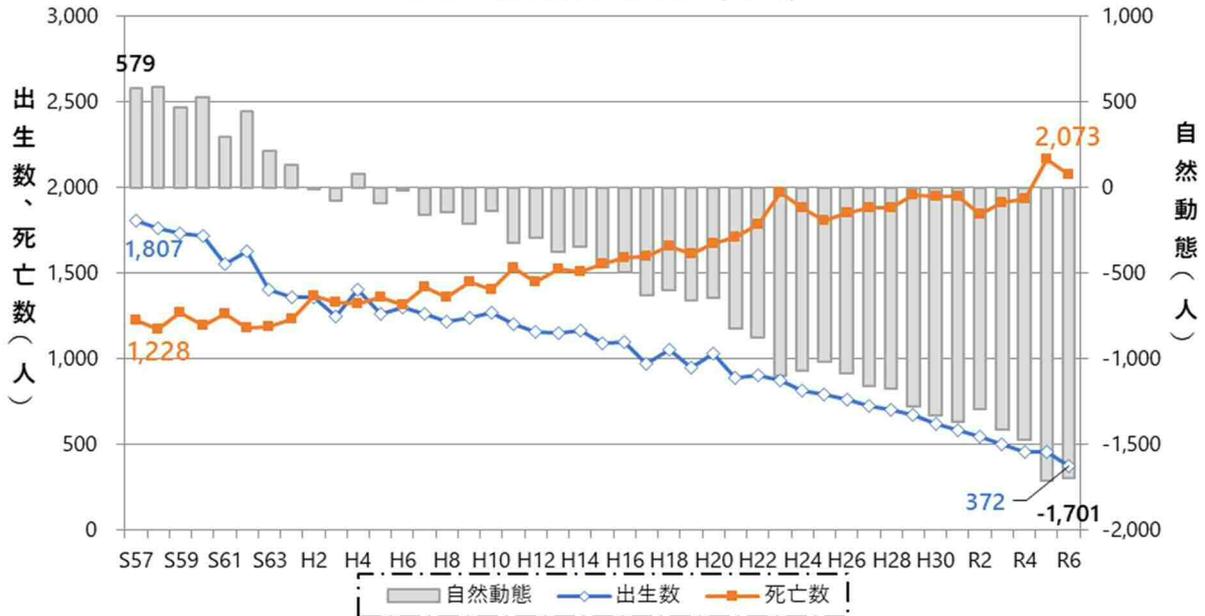


資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報第10表」（各前年10月1日～当年9月30日）

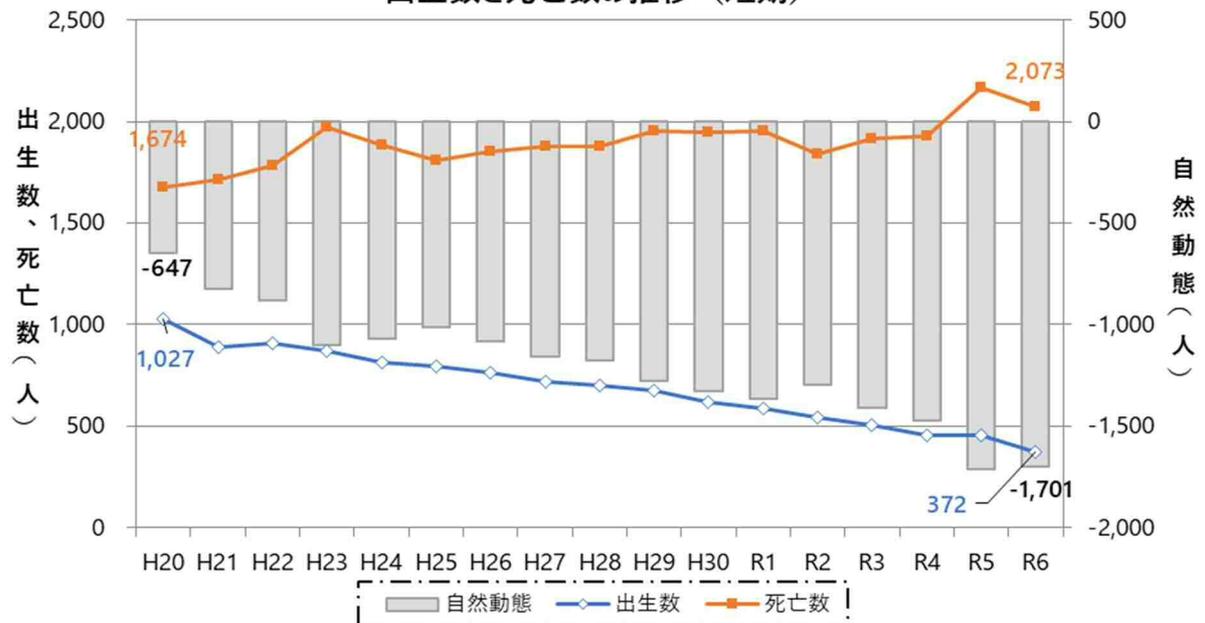
自然減と社会減が続く

- ・死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。
- ・近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。

【出生数と死亡数の推移（長期）】



出生数と死亡数の推移（短期）



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」（各前年10月1日～当年9月30日）

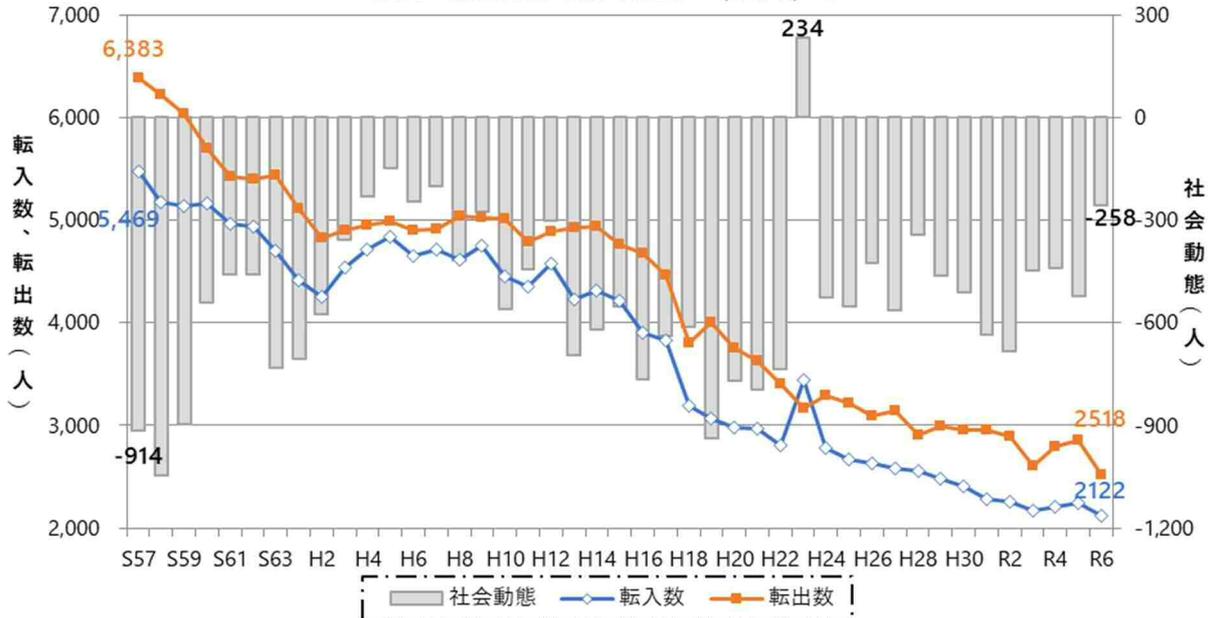
死亡数が出生数を上回る自然減が拡大

- ・出生数は減少傾向にあり、令和6（2024）年の出生数は昭和57（1982）年の21%程度となっています。
- ・短期の死亡者数は、平成23（2011）年をピークに横ばい傾向にありましたが、令和2（2020）年から増加傾向となっています。

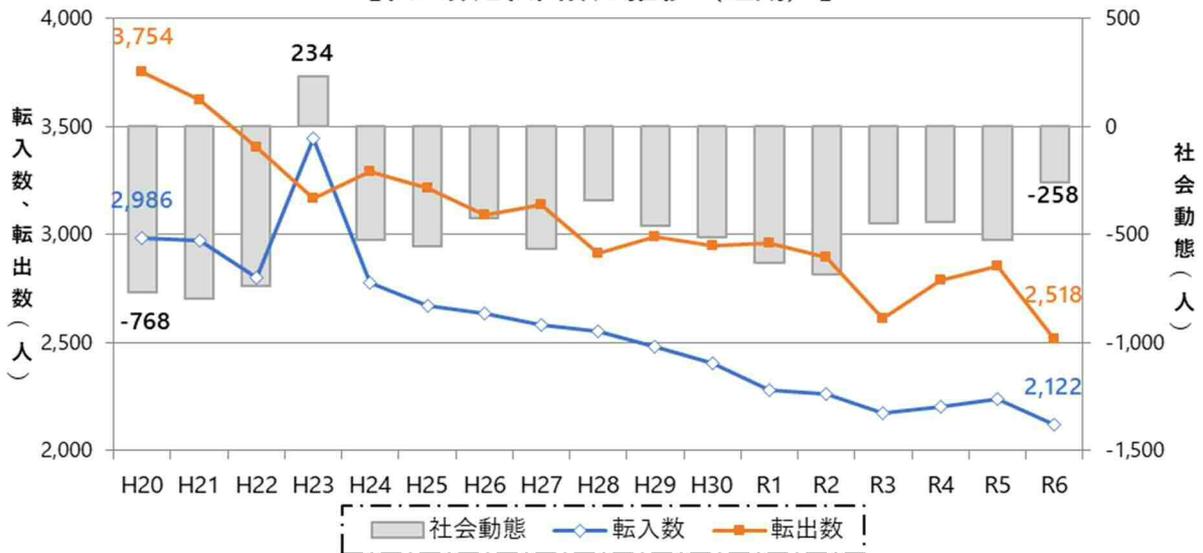
(2) 人口移動に関する分析

① 転入出数の推移

【転入数と転出数の推移（長期）】



【転入数と転出数の推移（短期）】



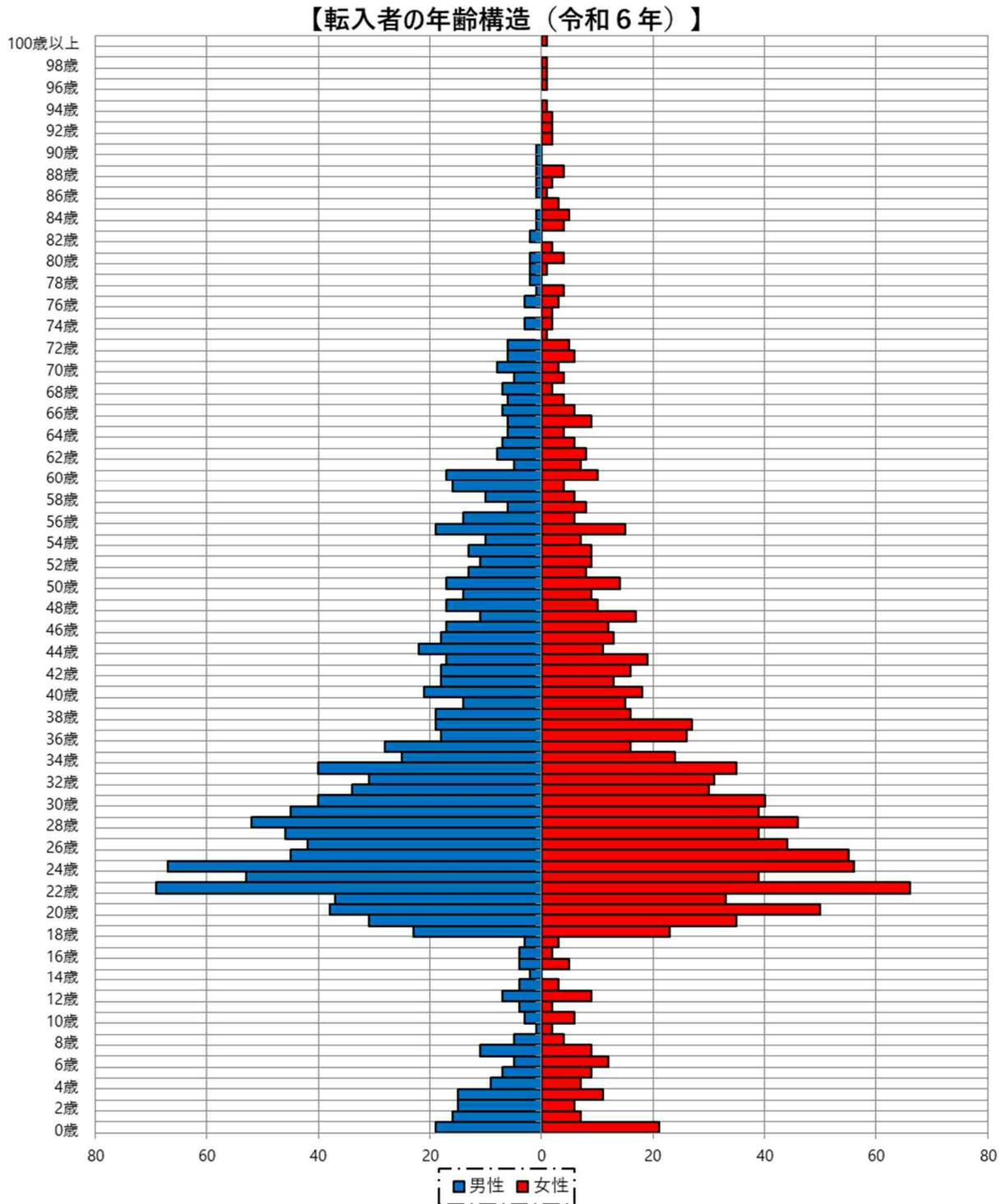
資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」（各前年10月1日～当年9月30日）

※ 社会動態には、転入数・転出数のほか、国外との移動による外国人増減等を含むため、転入数から転入数を引いた数値とは一致しません。

転出超過が続く

・昭和57（1982）年以降では、転入、転出とも減少傾向にあります。平成23（2011）年を除く全ての年で転出超過となっています。

② 性別・年齢階級別による転入・転出

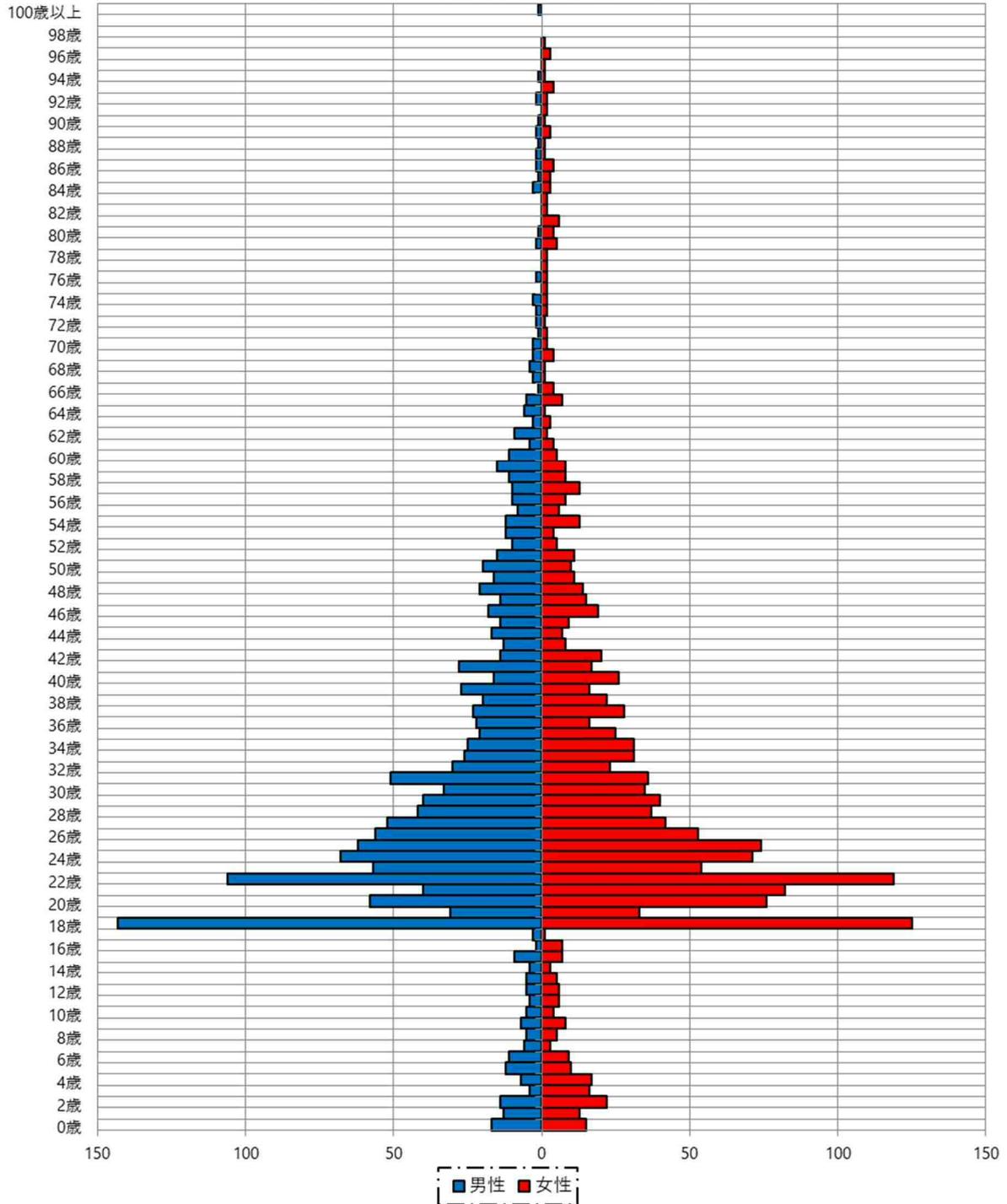


資料：一関市「住民基本台帳」（令和6年1月1日～12月31日）

男女ともに10代後半から30代前半までの転入が多い

- ・男女ともに22歳で最も転入が多くなっています。
- ・男女ともに10代後半から30代前半での転入が多くなっています。

【転出者の年齢構造（令和6年）】



資料：一関市「住民基本台帳」（令和6年1月1日～12月31日）

男女ともに10代後半から20代後半までの転出が著しい

- ・男女ともに18歳で最も転出が多くなっています。
- ・男女ともに10代後半から20代後半での転出が多くなっています。

③ 地域別による転入・転出

【転入、転出の状況（令和6年1月1日～12月31日：都道府県別）】

(単位：人)

項目	転入前	転出先	差	うち男			うち女		
				転入前	転出先	差	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	2,164 (100.0%)	2,668 (100.0%)	▲504	1,175	1,369	▲194	989	1,299	▲310
うち岩手県	817 (36.0%)	858 (29.3%)	▲41	435	427	8	382	431	▲49
うち宮城県	392 (17.3%)	634 (21.7%)	▲242	204	305	▲101	188	329	▲141
うち東京圏	423 (18.6%)	562 (19.2%)	▲139	240	293	▲53	183	269	▲86
東京都	177 (7.8%)	227 (7.8%)	▲50	84	123	▲39	93	104	▲11
埼玉県	69 (3.0%)	101 (3.5%)	▲32	39	51	▲12	30	50	▲20
千葉県	76 (3.3%)	85 (2.9%)	▲9	50	40	10	26	45	▲19
神奈川県	101 (4.4%)	149 (5.1%)	▲48	67	79	▲12	34	70	▲36

宮城県、東京圏への転出超過数が多い

・都道府県別にみると、岩手県内での転入出が最も多く、県外では宮城県や東京圏との間の転入出が多くなっています。

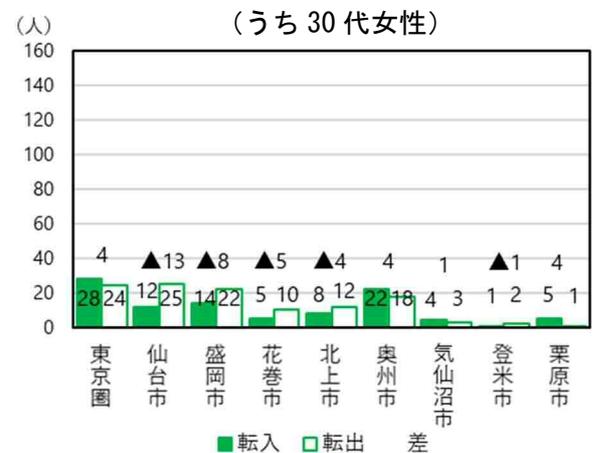
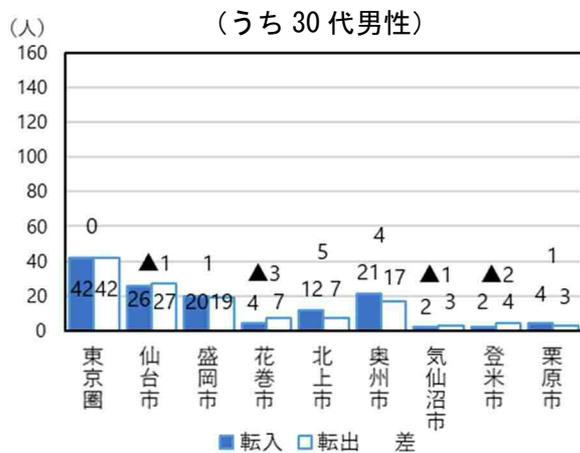
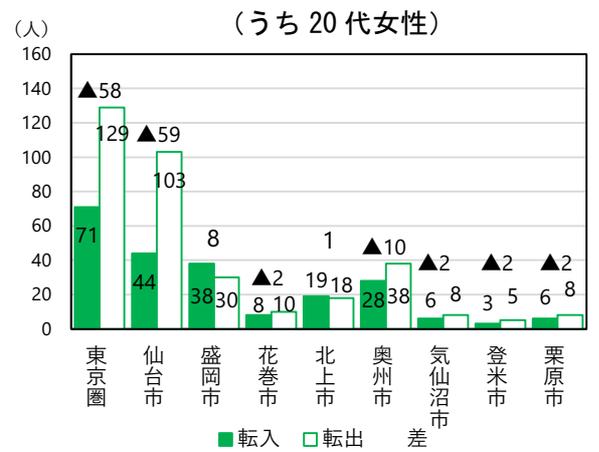
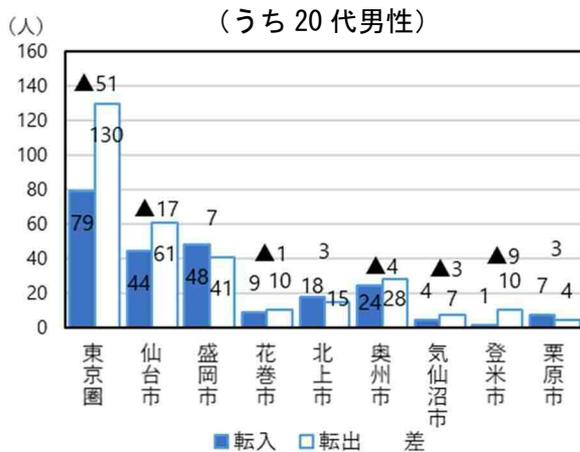
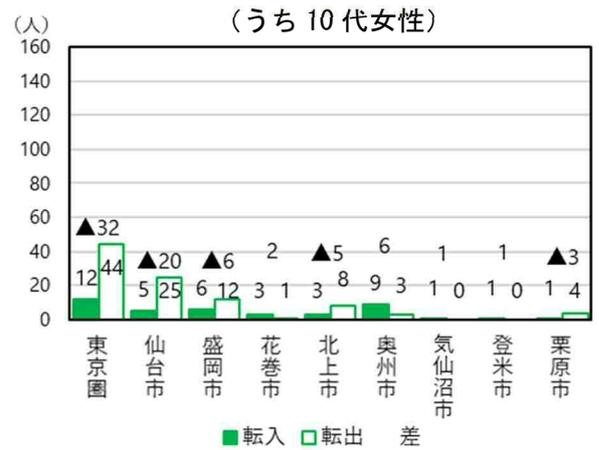
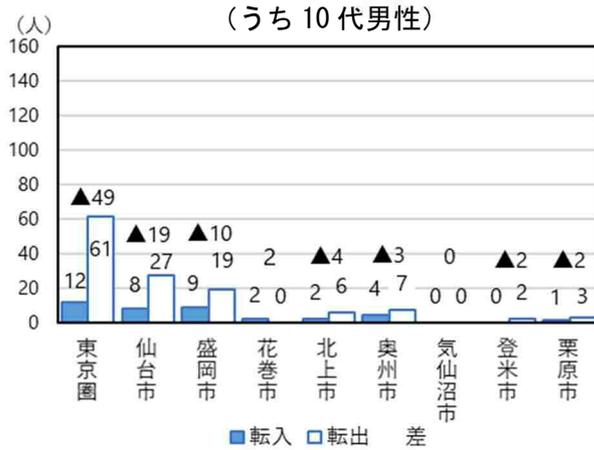
・男女別にみると、宮城県や東京圏への女性の転出超過数が多くなっています。

【転出、転入の状況（令和6年1月1日～12月31日：市区町村別）】 (単位：人)

	転出先市町村	転入前市町村	差
東京圏	562	423	▲139
仙台市	346	216	▲130
盛岡市	217	188	▲29
花巻市	49	52	3
北上市	95	90	▲5
奥州市	169	170	1
気仙沼市	44	33	▲11
登米市	44	16	▲28
栗原市	40	38	▲2

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告参考表第1表・第2表」

(2)人口移動に関する分析



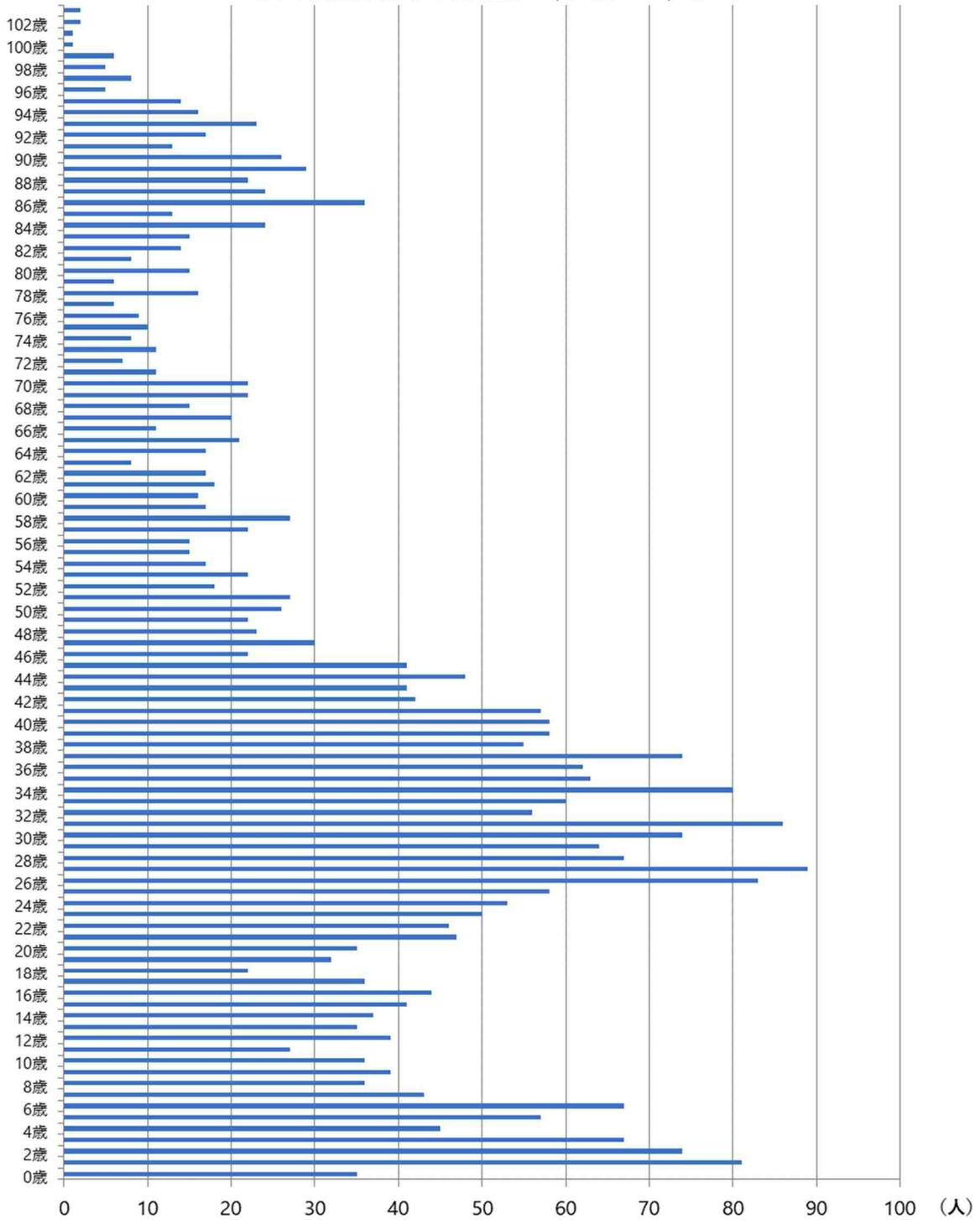
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告参考表第1表・第2表」

仙台市、東京圏への転出超過数が多い

- ・市区町村別では、仙台市や東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計）への転入出が多く、県内では盛岡市や奥州市への転入出が多くなっています。
- ・10代、20代では仙台市や東京圏への転出が多く、30代では東京圏からの転入が転出をわずかに上回っています。
- ・男女ともに仙台市や東京圏への転出が多くなっていますが、特に20代女性の東京圏や仙台市への転出が多くなっています。

④ 市内転居者の状況

【市内転居者の年齢構造（令和6年）】



資料：一関市「住民基本台帳」（令和6年1月1日～12月31日）

(2)人口移動に関する分析

(単位：人)

【転居前と転居先の地域】

転居前 \ 転居先		一関市内								計
		一関	花泉	大東	千厩	東山	室根	川崎	藤沢	
一関市内	一関地域	1,492	71	15	10	21	4	14	13	1,640
	花泉地域	84	177	0	4	1	0	0	6	272
	大東地域	46	2	120	4	12	1	4	4	193
	千厩地域	46	4	9	154	7	16	10	13	259
	東山地域	40	1	6	3	45	0	0	2	97
	室根地域	9	0	3	14	2	55	0	1	84
	川崎地域	27	3	1	8	0	0	3	6	48
	藤沢地域	41	9	0	13	0	4	3	106	176
計		1,785	267	154	210	88	80	34	151	2,769

【年齢別の市内転居者】

(単位：人)

年齢	人数	年齢	人数
0～4歳	210	50～54歳	103
5～9歳	158	55～59歳	91
10～14歳	118	60～64歳	103
15～19歳	101	65～69歳	74
20～24歳	218	70～74歳	60
25～29歳	295	75～79歳	60
30～34歳	228	80～84歳	98
35～39歳	242	85～89歳	114
40～44歳	175	90～94歳	104
45～49歳	154	95歳～	63
		合計	2,769

資料：一関市「住民基本台帳」（令和6年1月1日～12月31日）

同一地域内、一関地域への転居、年少人口と20歳から39歳が多い

- ・市内転居では、同一地域内での転居、一関地域への転居が多くなっています。
- ・年齢別にみると、年少人口と20歳から39歳までの市内転居が多くなっています。

(2)人口移動に関する分析

⑤ 通勤・通学による人口の流出・流出状況

(単位：人)

	常住地による人口	従業地・通学地による人口	昼夜間
総数	111,932	111,866	99.9%
うち男	54,254	53,933	
うち女	57,678	57,933	

(単位：人)

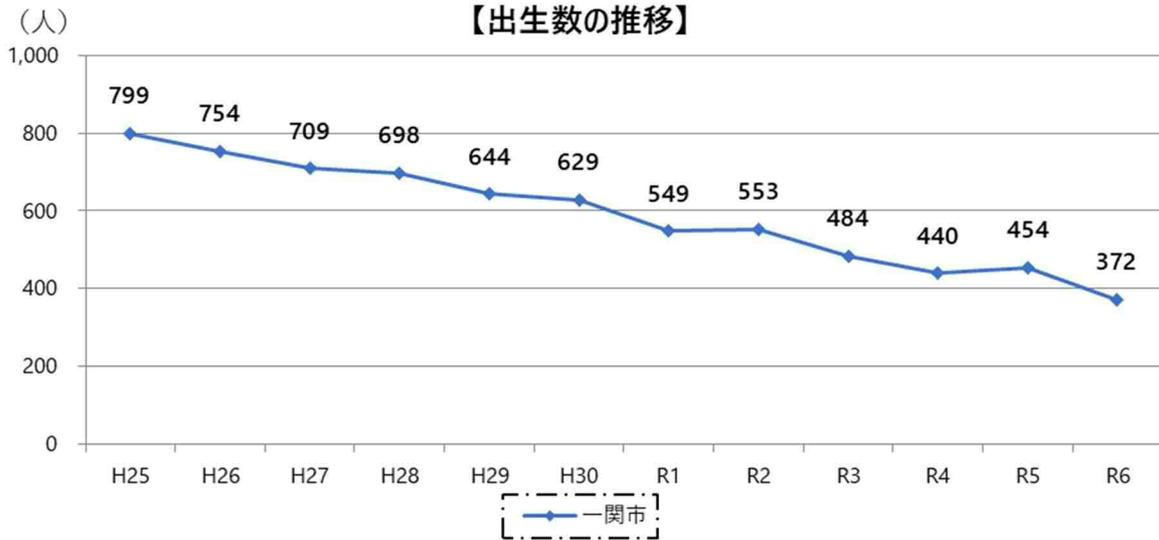
	流出人口			流入人口			
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	
総数	7,467	6,857	610	7,401	6,258	1,143	
うち男	4,936	4,655	281	4,615	3,989	626	
うち女	2,531	2,202	329	2,786	2,269	517	
県内	4,247	4,009	238	4,918	3,959	959	
うち男	2,890	2,779	111	2,980	2,461	519	
うち女	1,357	1,230	127	1,938	1,498	440	
県外	3,220	2,848	372	2,483	2,299	184	
うち男	2,046	1,876	170	1,635	1,528	107	
うち女	1,174	972	202	848	771	77	
岩手県	盛岡市	313	243	70	344	291	53
	花巻市	96	78	18	214	129	85
	北上市	320	291	29	335	193	142
	陸前高田市	104	102	2	73	66	7
	奥州市	2,058	1,981	77	2,171	1,758	413
	金ヶ崎町	169	167	2	107	69	38
	平泉町	1,005	1,003	2	1,418	1,281	137
宮城県	仙台市	518	304	214	170	163	7
	気仙沼市	783	761	22	466	440	26
	登米市	496	472	24	411	379	32
	栗原市	920	891	29	1,132	1,057	75
	大崎市	92	85	7	78	58	20

資料：総務省「国勢調査」（令和2年10月1日現在）

昼間人口は流出・流入が均衡

- ・昼夜間人口比率は99.9%であり、通勤・通学による昼間人口の流出・流入が均衡しています。
- ・男女別にみると、流出・流入ともに男性が多く、通勤では7割弱が男性となっています。
- ・通勤では、流出先・流入元ともに奥州市、平泉町、栗原市が多くなっています。
- ・通学では、県内から流入する人口が多い一方で、仙台市へ流出する人口がやや多くなっています。

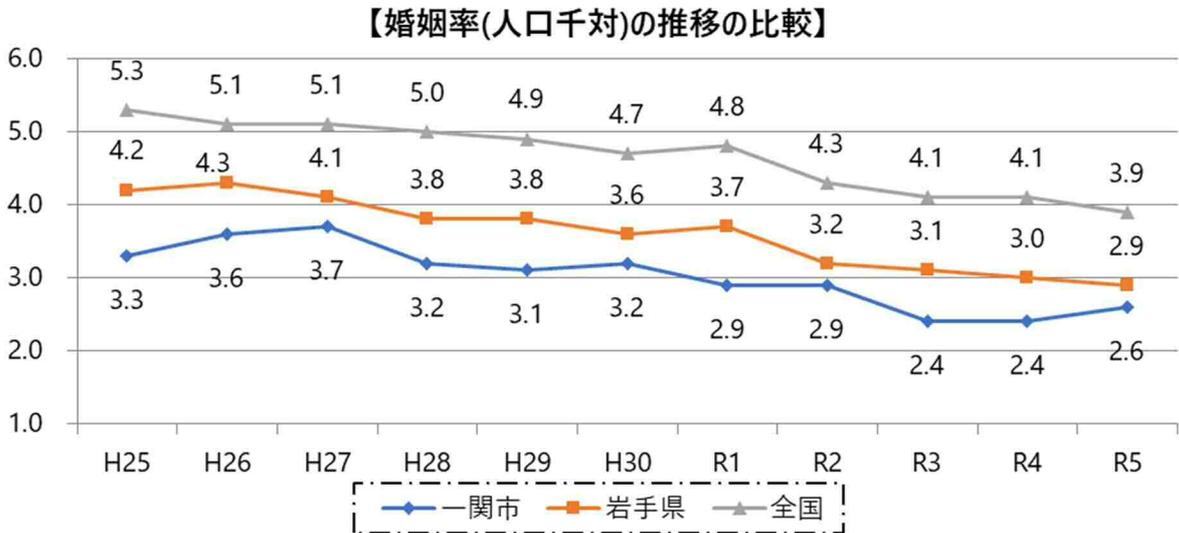
(3) 出生に関する分析



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」（各前年10月1日～当年9月30日）

出生数は減少傾向で推移

・出生数は減少傾向で推移しており、令和6（2024）年の出生数は平成25（2013）年の半数程度となっています。



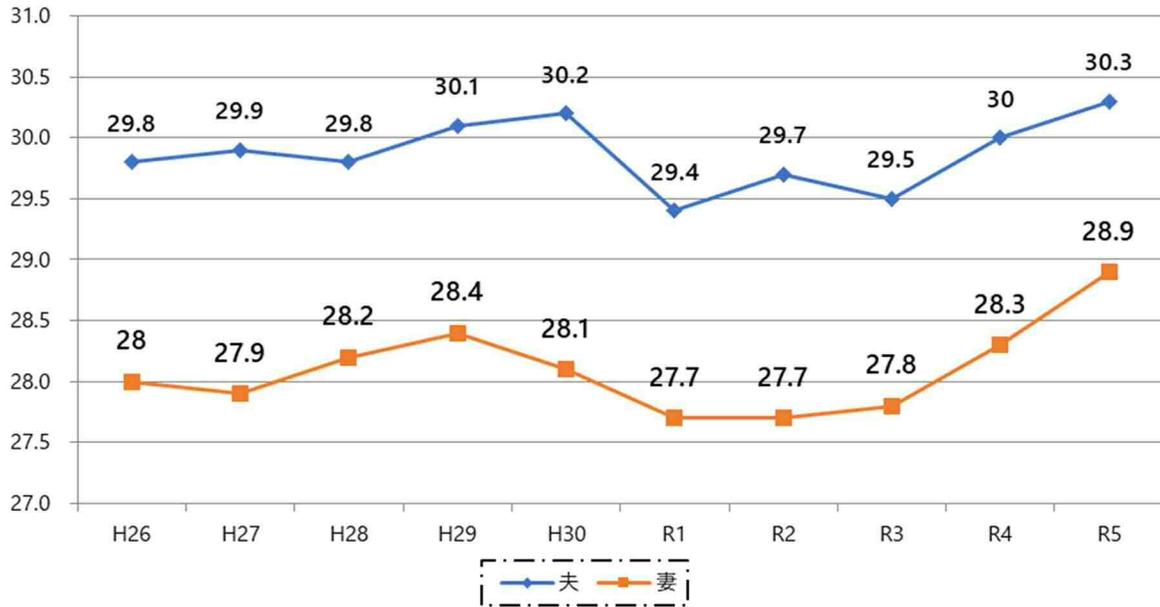
※婚姻率（人口千対）は、婚姻件数を総人口で除して、1,000人に乗じたもの

資料：厚生労働省「人口動態統計」
岩手県「保健福祉年報第5表」

婚姻率は全国や県を下回る

・婚姻率は、全国や岩手県と比較して低い水準で推移しています。

【婚姻の平均年齢（夫婦とも初婚）】

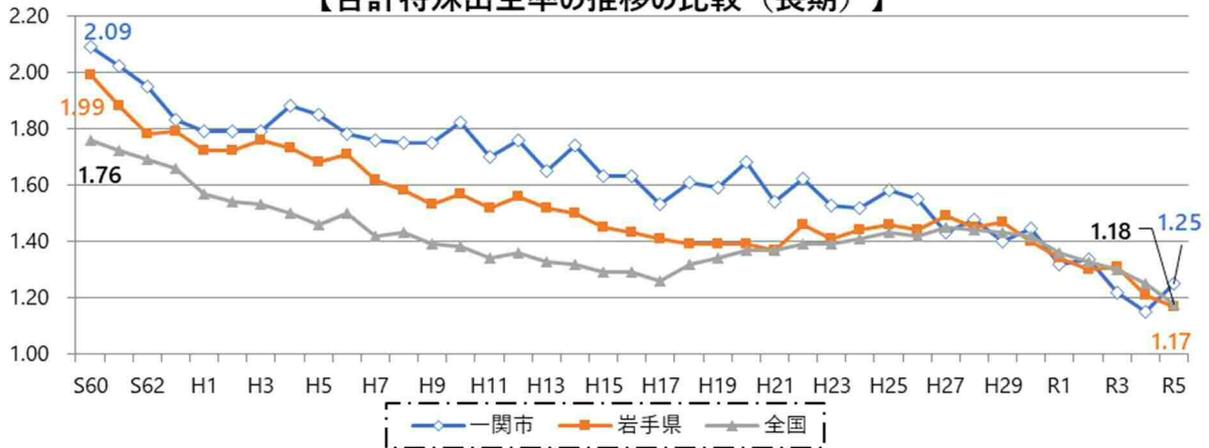


資料：岩手県「保健福祉年報第41表」

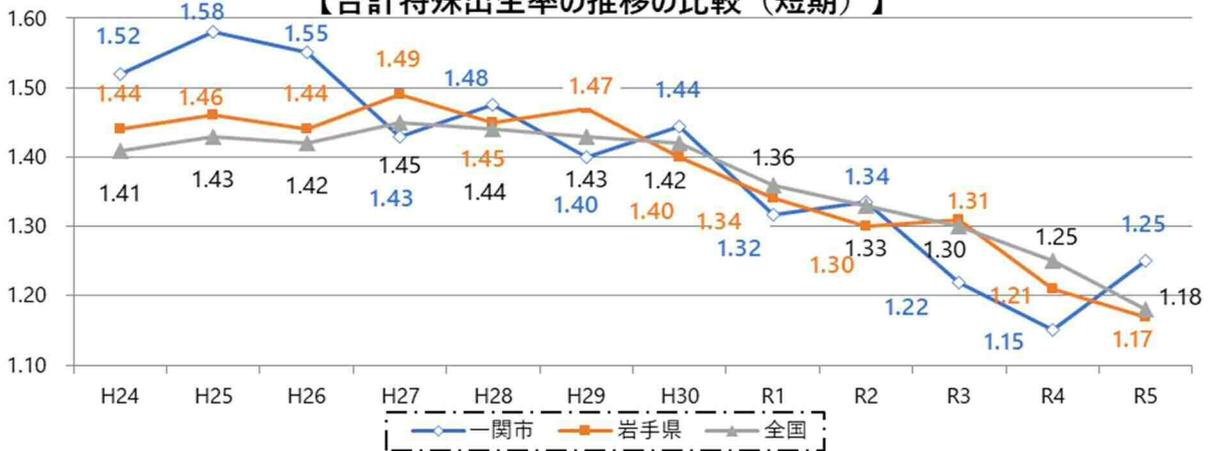
婚姻の平均年齢は近年上昇傾向

- ・婚姻の平均年齢（夫婦とも初婚）は夫、妻ともに令和元年以降は上昇傾向で推移しています。

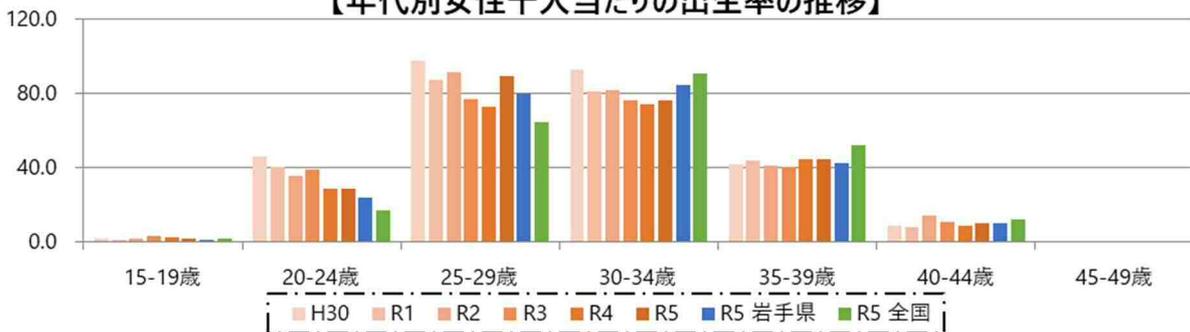
【合計特殊出生率の推移の比較（長期）】



【合計特殊出生率の推移の比較（短期）】



【年代別女性千人当たりの出生率の推移】



資料：厚生労働省「人口動態統計」

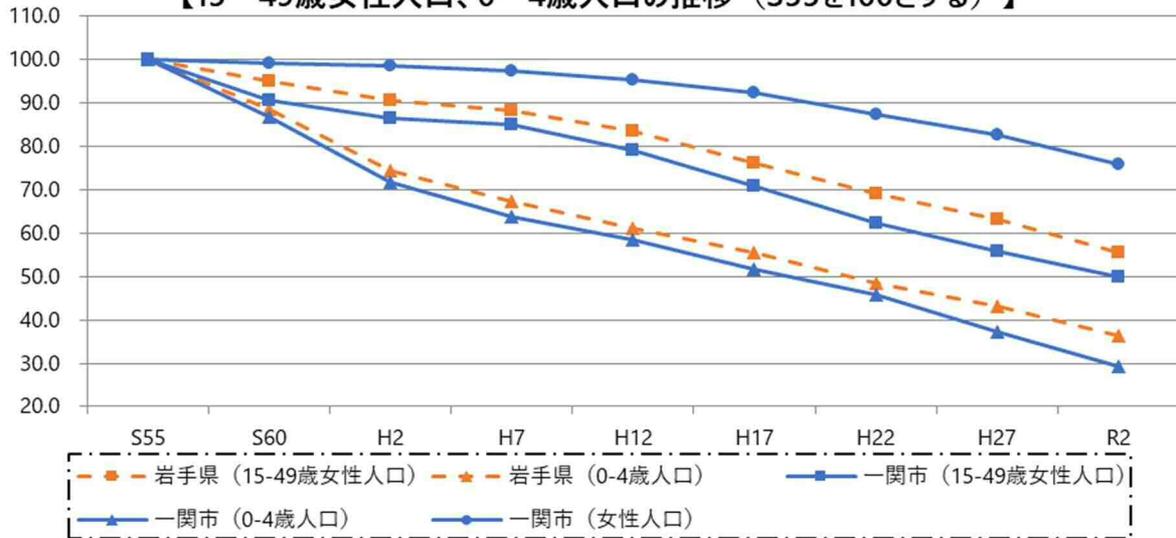
岩手県及び一関市の合計特殊出生率は、岩手県保健福祉部健康国保課算出値

岩手県「保健福祉年報（第9表）」

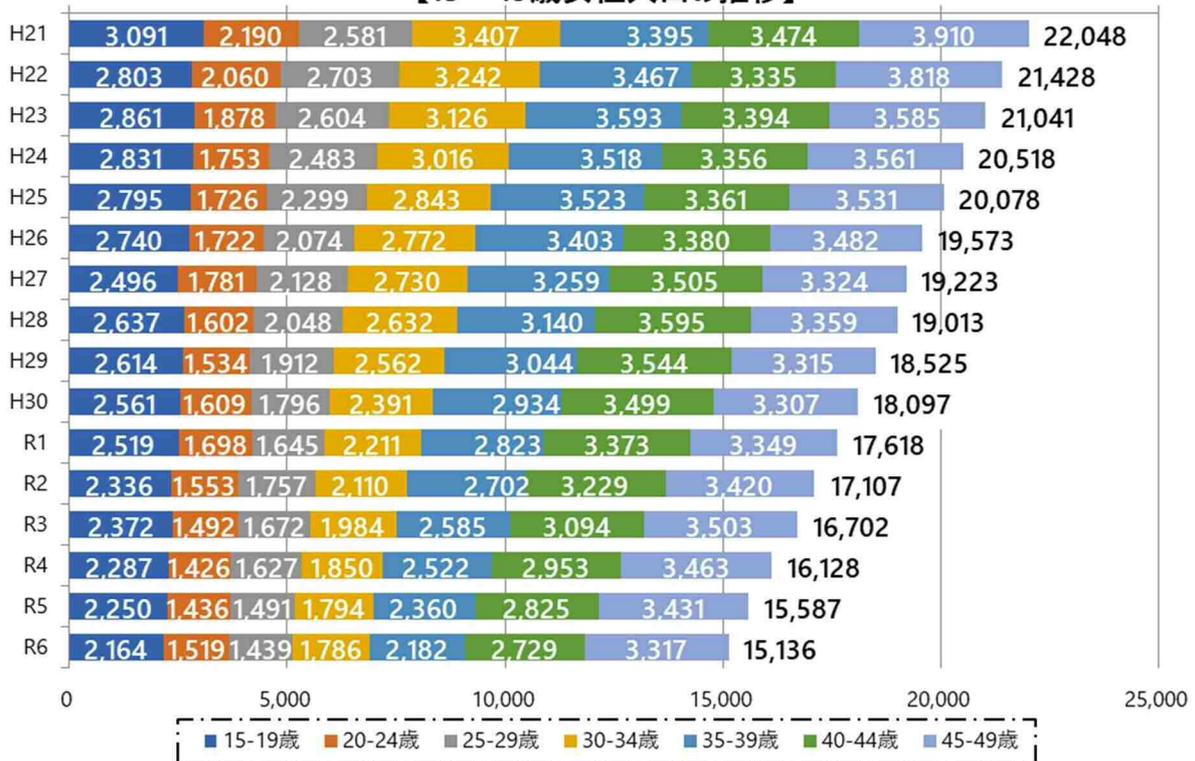
合計特殊出生率は全国や岩手県と同水準、出生率は下回る年代もあり

- ・合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていましたが、近年では同水準となっています。
- ・年代別の出生率をみると、令和5年では25歳から29歳までの出生率が最も高くなっていますが、30歳から34歳まででは全国や岩手県を下回っています。

【15～49歳女性人口、0～4歳人口の推移（S55を100とする）】



【15～49歳女性人口の推移】



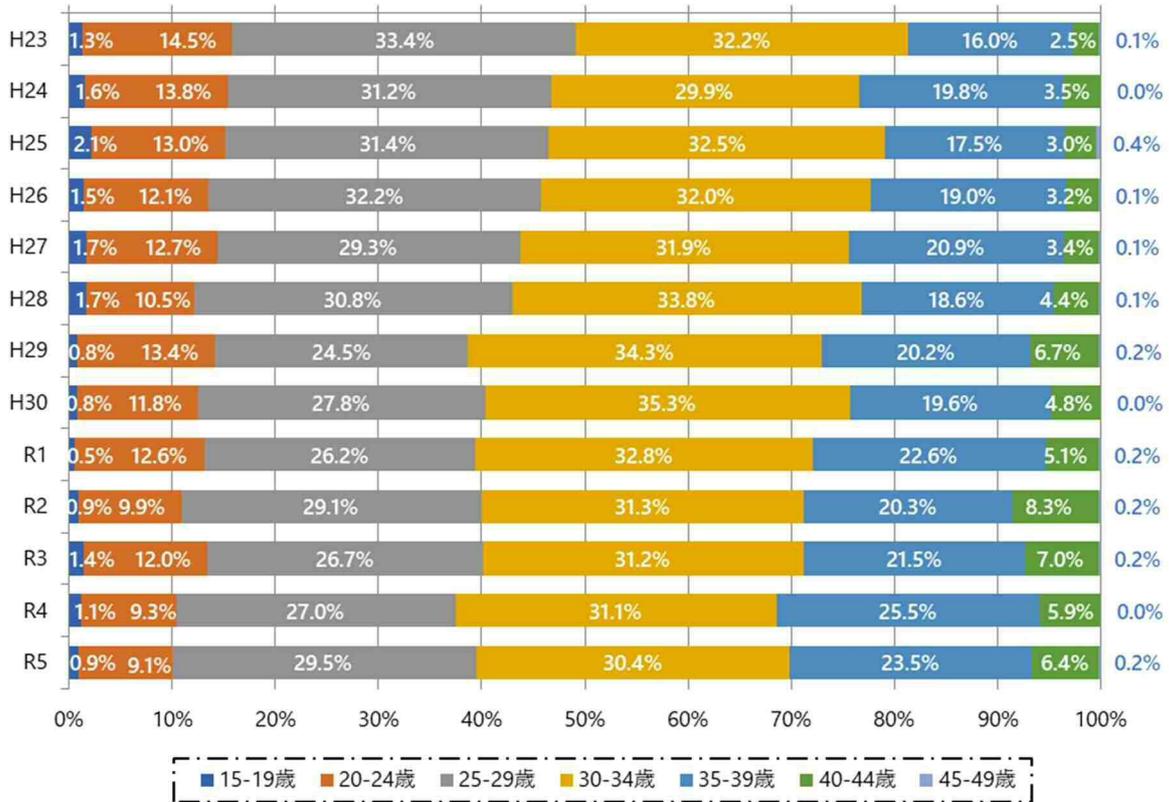
資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」（各年10月1日現在）

15歳～49歳の女性人口は減少傾向

・15歳から49歳までの女性人口は減少傾向にあり、特に25歳から29歳まで、30歳から34歳までで著しく減少しています。

【出産時の母の年齢（5歳階級）の割合の推移】



資料：岩手県「保健福祉年報第9表」

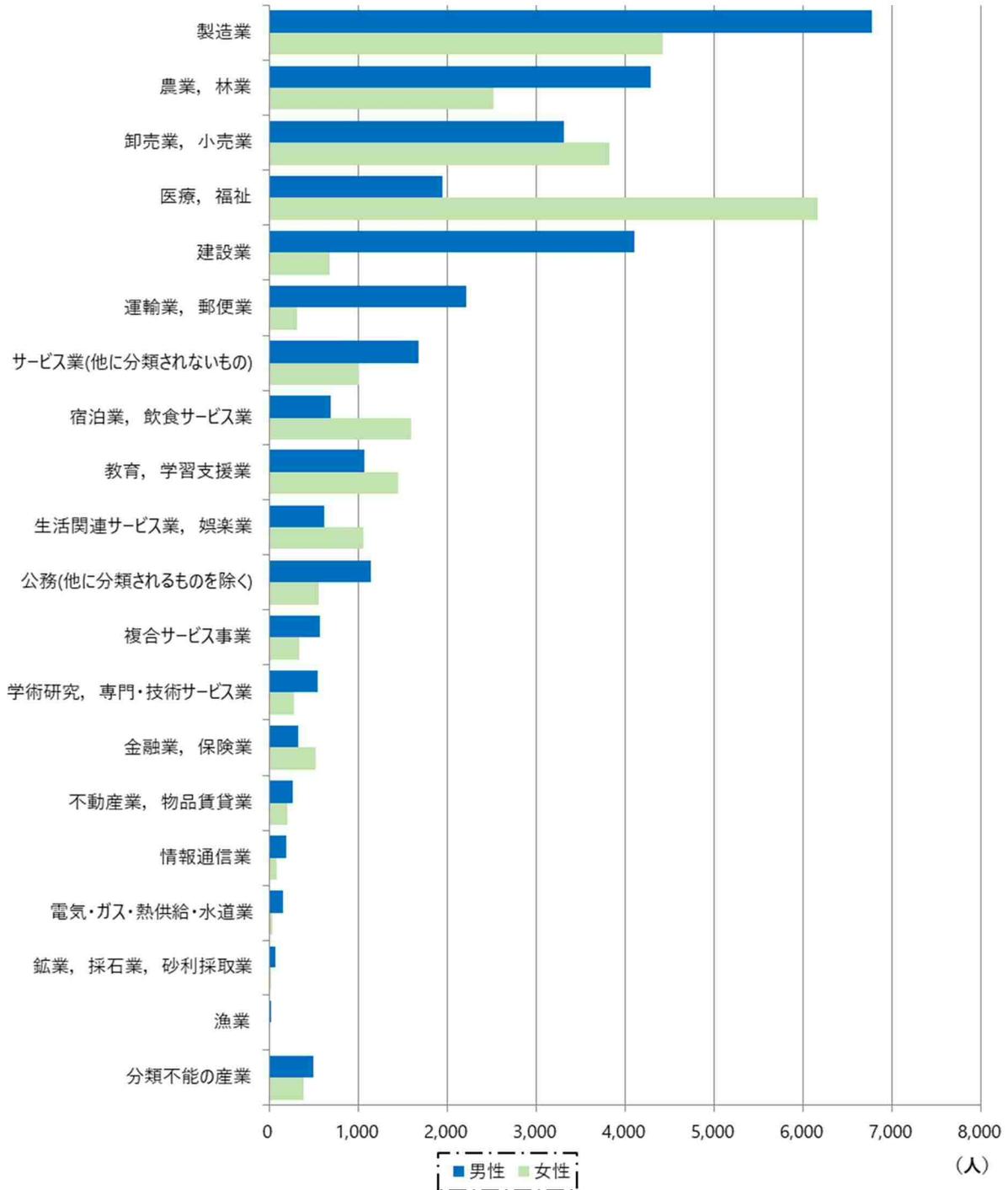
出産時の母の年齢は上昇傾向

・ 出産時の母の年齢の割合の推移をみると、20歳から24歳まで、25歳から29歳までが減少傾向、35歳から39歳まで、40歳から44歳までが増加傾向にあり、出産年齢の高齢化が進んでいます。

(4) 就労に関する分析

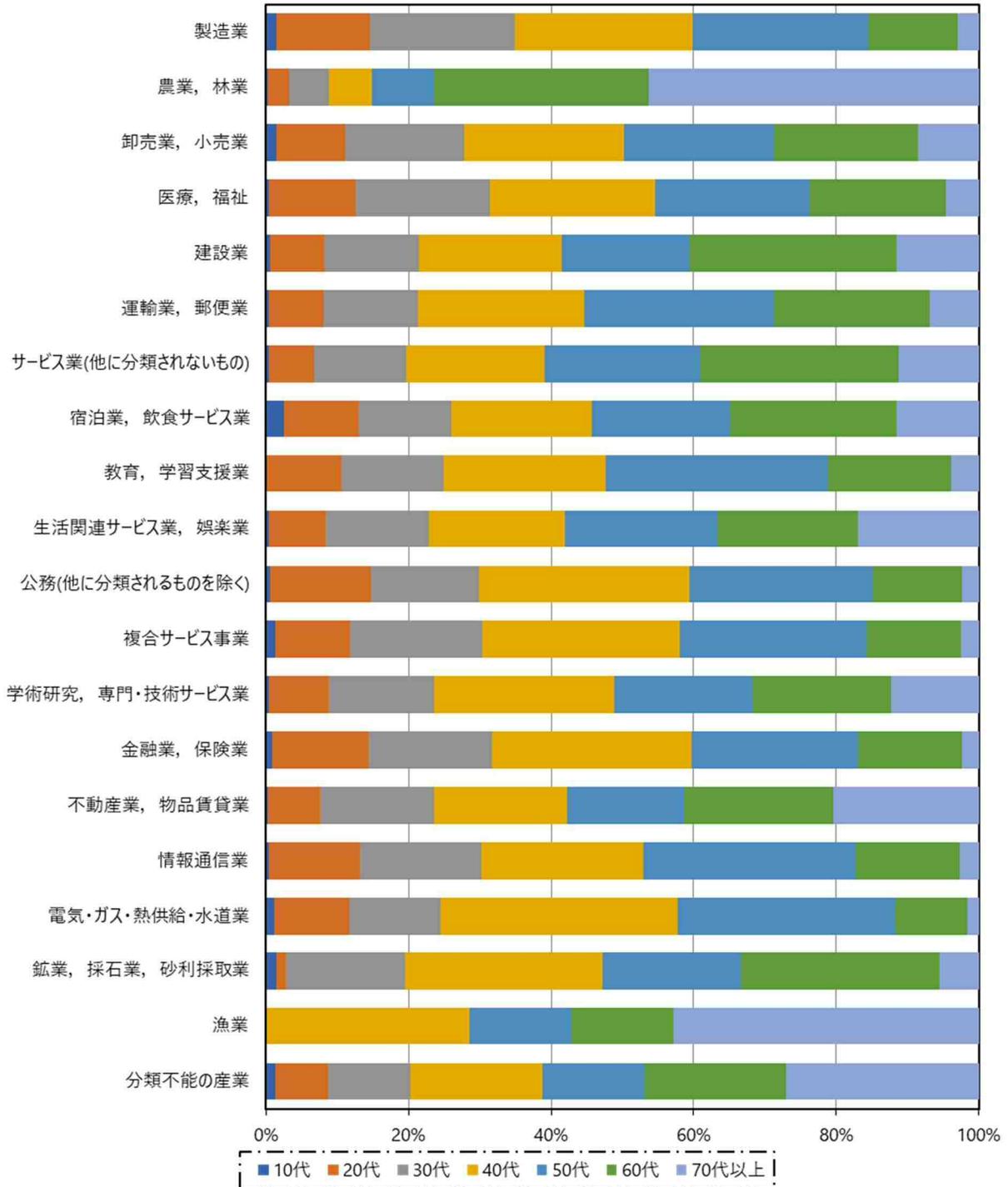
① 男女・年齢別就業人口

【男女・産業別就業者数（従業地による）】



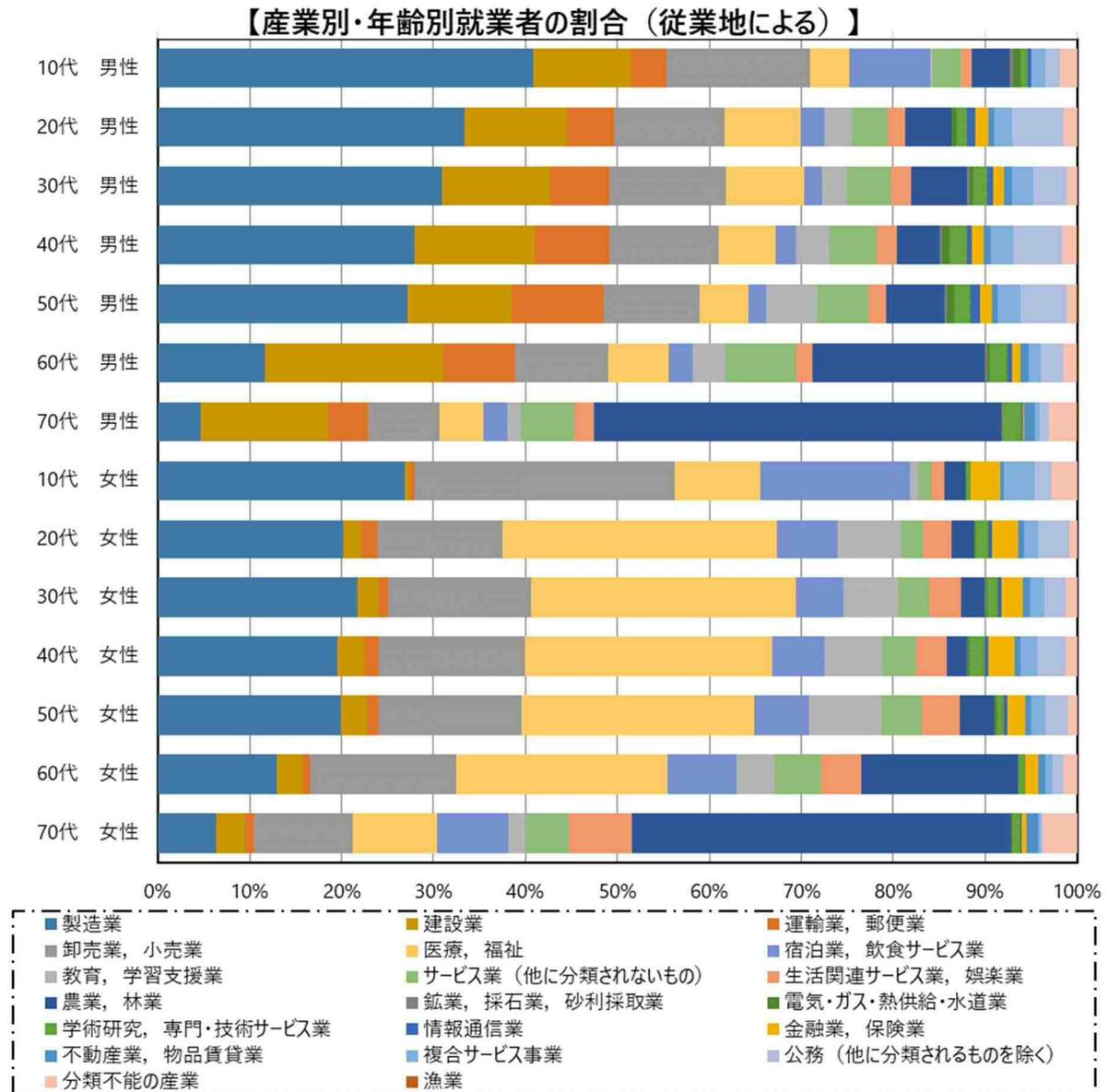
資料：総務省「国勢調査」（令和2年10月1日現在）

【年齢・産業別就業者の割合（従業地による）】



資料：総務省「国勢調査」（令和2年10月1日現在）

② 年齢・産業別就業人口



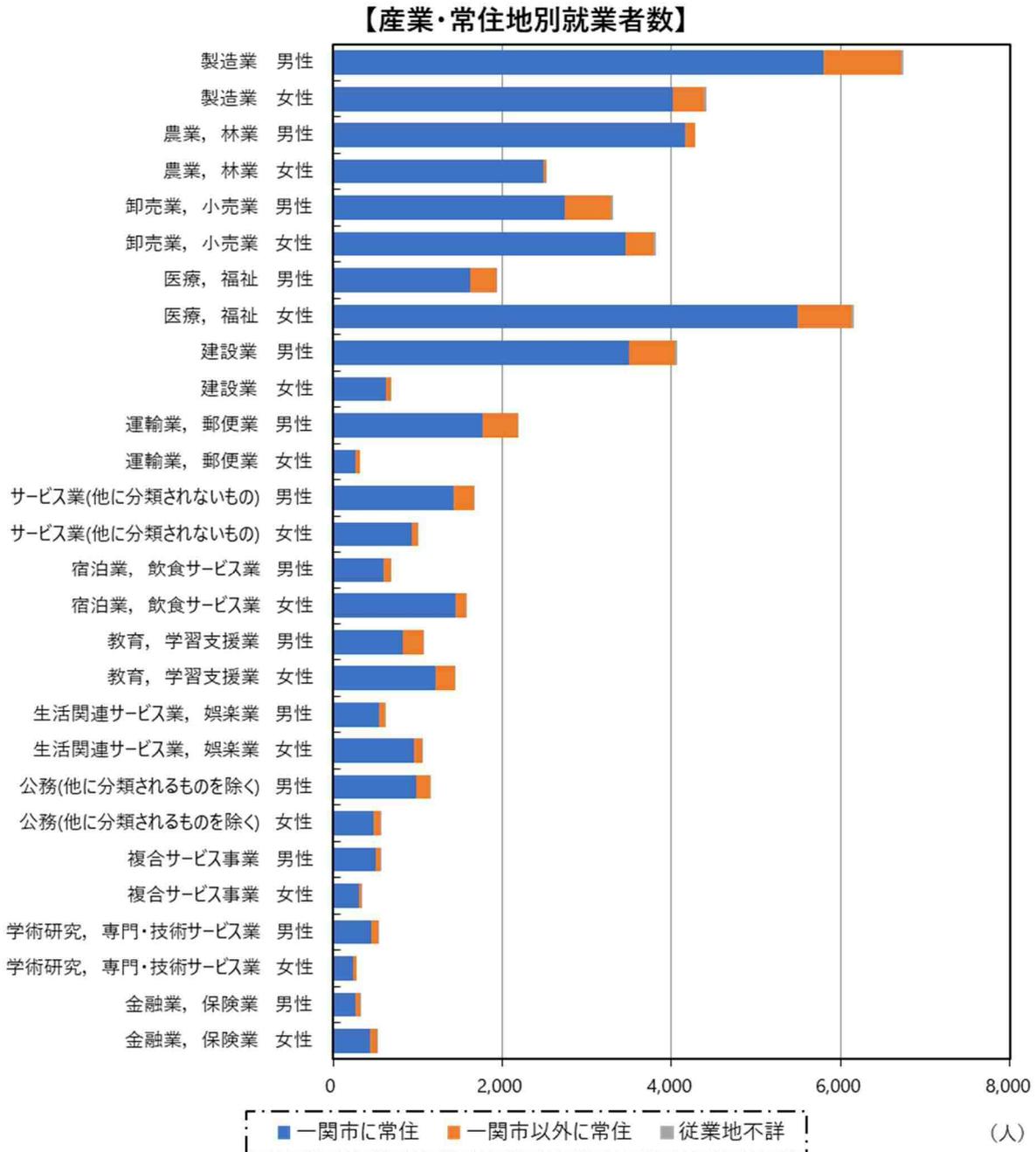
資料：総務省「国勢調査」（令和2年10月1日現在）

**若年層は製造業が多く、高齢者は農業が多い
男性は製造業、建設業、女性は医療・福祉、製造業が多い**

・年齢別にみると、若年層では製造業、医療・福祉の割合が高く、高齢者では農業・林業の割合が高くなっています。

・男女別にみると、男性は製造業、農業・林業、建設業が、女性は医療・福祉、製造業が多くなっています。

③ 産業・常住地別就業者人口

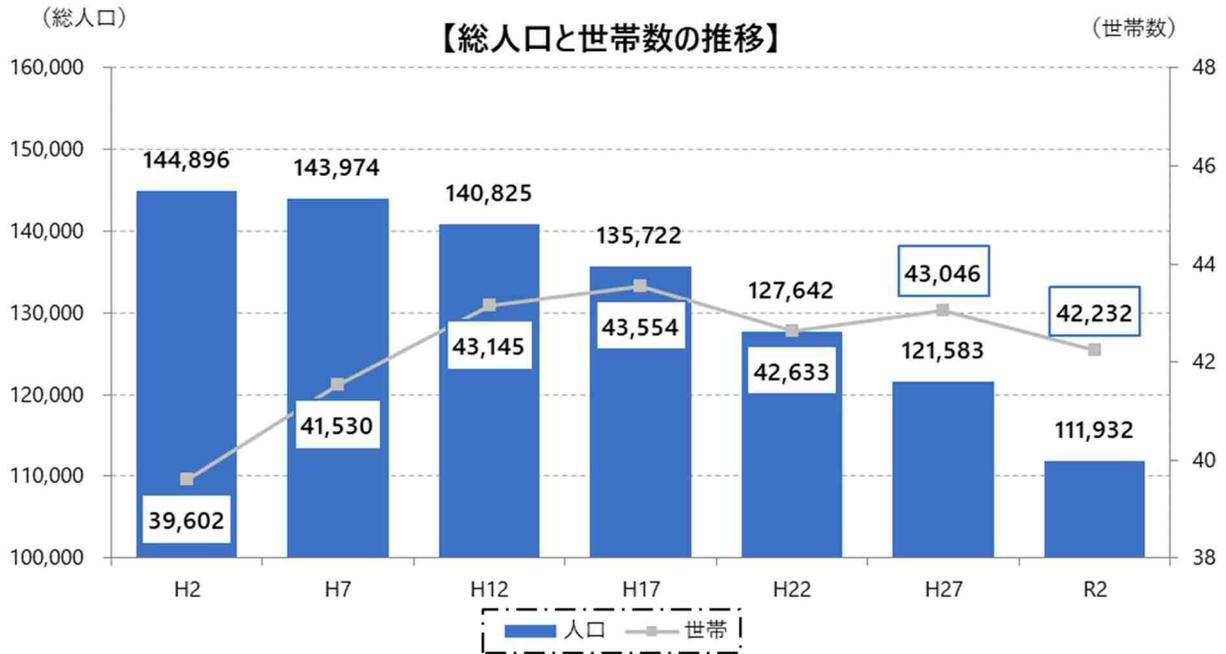


資料：総務省「国勢調査」(令和2年10月1日現在)

男性は製造業、卸売業・小売業、建設業、女性は医療・福祉、製造業で一関市以外の常住者（市外からの通勤者）が多い

- ・産業別・男女別にみると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業で、女性は医療・福祉、製造業で一関市以外の常住者（市外からの通勤者）が多くなっています。

(5) 世帯の動向に関する分析

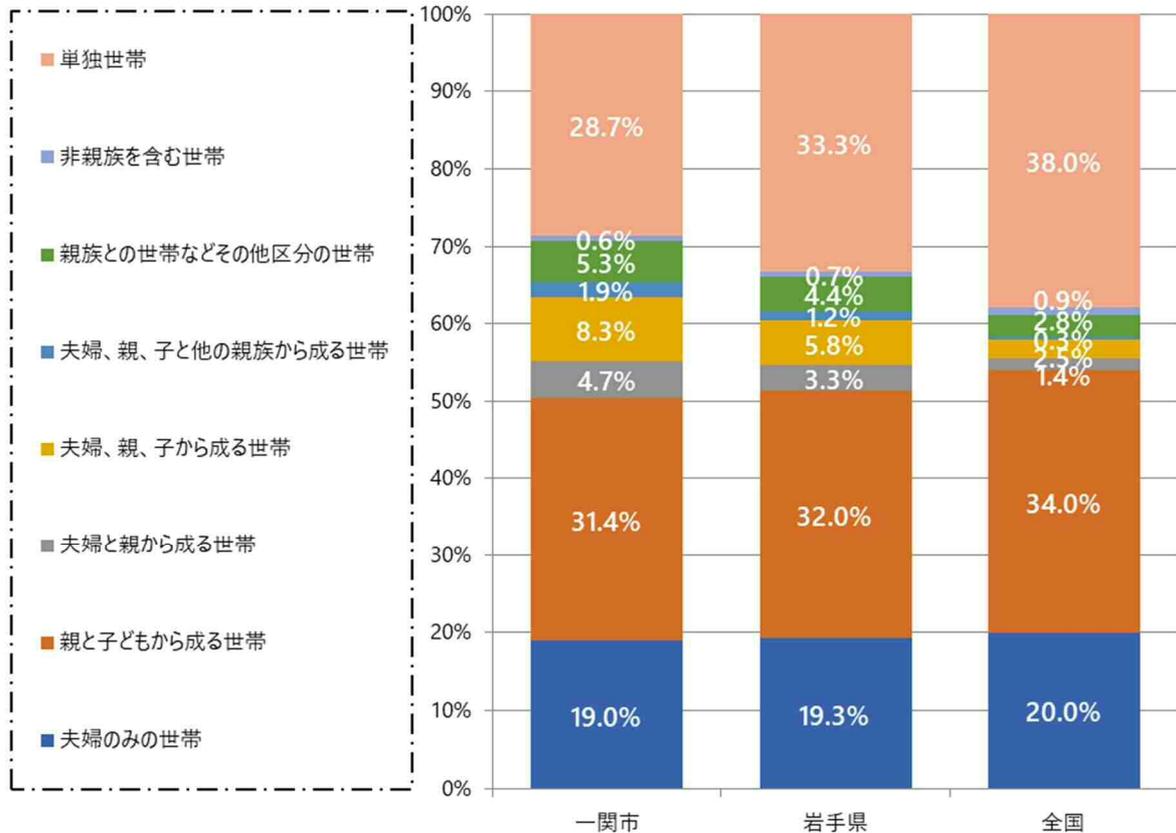


資料：総務省「国勢調査」（令和2年10月1日現在）

世帯当たりの人員は減少傾向

・総人口は減少傾向にある一方で世帯数は平成17（2015）年まで増加傾向にあり、以降は横ばいで推移しています。総人口を世帯数で割った世帯当たりの人員は減少しており、令和2（2020）年には2.65人となっています。

【世帯構成の比較】



資料：総務省「国勢調査」（令和2年10月1日現在）

全国や県と比べ、3世代世帯の構成の割合が高い

- ・全国や岩手県と比較して、単独世帯の割合が低く、3世代世帯の割合が高くなっています。

【高齢単独世帯と高齢夫婦世帯数の推移】



資料：総務省「国勢調査」（令和2年10月1日現在）

25年間で高齢単独世帯は約2.8倍、高齢夫婦世帯は約1.8倍に増加

- ・高齢者世帯が増加しており、25年間で高齢単独世帯は約2.8倍、高齢夫婦世帯は約1.8倍に増加しています。

(6) 本市の人口動向について

● 総人口の減少と高齢化の進行 (p2～3)

本市の総人口は、昭和30(1955)年をピークに減少を続けており、令和6(2024)年時点でもその傾向に変わりはありません。

年齢3区分別に見ると、生産年齢人口および年少人口は減少を続けており、年少人口は年間約500人のペースで、生産年齢人口は年間約1,200人のペースで減少しています。一方、老年人口は増加傾向にあります。近年は横ばい傾向となっています。

● 今後、後期高齢者となる年齢層が多く、若者と子どもの数は減少 (p4～5)

令和6年時点で最も人口の多い年齢層は70～74歳であり、今後は後期高齢者(75歳以上)に該当する人口が増加する見込みです。

一方で、生産年齢人口のうち25歳から29歳までの人口が最も少なく、「ひょうたん型」の人口構造となっています。

● 10代後半から20代後半にかけての人口の流出 (p17～24)

令和6年の転出者は、男女ともに18歳が最多で、10代後半から20代後半にかけての転出が顕著です。

一方、転入者は男女ともに22歳が最多で、10代後半から30代前半までに多く見られます。市区町村別では、仙台市や東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の各市町村の合計)への転入出が多く、県内では盛岡市や奥州市への転入出が多くなっています。

10代、20代では仙台市や東京圏への転出が多く、30代では東京圏からの転入が転出をわずかに上回っています。

● 出生数の減少と若い女性人口の減少 (p25～29)

出生数は年々減少しており、令和6(2024)年の出生数は平成25(2013)年の半数程度となっています。

15～49歳の女性人口は減少を続け、特に25～39歳の女性の減少が顕著です。

かつて全国や岩手県を上回っていた合計特殊出生率も現在は同水準まで低下しています。母の出産年齢は30～34歳が最多となっており、20代での出産割合は減少し、35歳以上での出産割合が上昇しています。

● 高齢夫婦世帯、高齢単独者世帯の増加 (p34～35)

人口が減少する一方で、世帯数は増加傾向にあり、1世帯あたりの人員数は減少しています。

特に高齢単独者世帯および高齢夫婦のみの世帯の増加が顕著であり、世帯構造の高齢化が進展しています。

2 将来推計人口

(1) 将来推計人口

① 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による地域別推計人口（抜粋）

ア 推計期間

推計期間は、令和2（2020）～32（2050）年まで5年ごとの30年間とした。

イ 推計方法

- ・ 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。
- ・ コーホート要因法では、5歳以上の人口推計においては生残率と移動率の仮定値が必要であるが、0～4歳人口の推計においては生残率と移動率に加えて出生率および出生性比に関する仮定値が必要である。しかしながら、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、本推計では0～4歳人口を子ども女性比および0～4歳性比の仮定値によって推計した。

ウ 基準人口

- ・ 推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」（総務省統計局）による令和2（2020）年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）である。いずれも、令和2年国勢調査の参考表として公表されている「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を用いている。

エ 将来の生残率

- ・ 生残率の仮定値設定では「全国推計」から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用した。ただし、生残率には明らかな地域差が存在するため、次のように仮定値を設定した。
- ・ 55-59歳→60-64歳以下の年齢については、市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、都道府県別に将来の生残率を仮定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値とした。
- ・ 60-64歳→65-69歳以上については、同じ都道府県に属する市区町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率がおよぼす影響も大きくなるため、都道府県とそれに含まれる市区町村の較差を利用して生残率の仮定値を設定した。
- ・ ただし、令和2（2020）年以後の死亡状況は大きく変化し、この変化の地域差も大きかった。そのため、将来の生残率のうち令和2（2020）～7（2025）年については、「日本版死亡データベース」による都道府県別生命表を用いて得た生残率、基準人口と「人口動態統計」個票データを二次利用して得た死亡数による市区町村別、男女別、令和2（2020）年国勢調査時年齢コーホート別の死亡率を用いて、令和2（2020）～4（2022）年の死亡の地域差を反映させた。

オ 将来の移動率

- ・ 将来の人口移動に関して、転出数と転入数に分けて推計を行った。転出数の推計には男女・年齢別転出率の仮定値、転入数の推計には男女・年齢別配分率の仮定値をそれぞれ用いた。

(1)将来推計人口

- ・ 地域別にみた男女・年齢別の人口移動傾向は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。そこで原則として、平成17（2005）～22（2010）年、平成22（2010）～27（2015）年、平成27（2015）～令和2（2020）年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定した。男女・年齢別転出率については、上述3期間の平均的な値を令和27（2045）～32（2050）年まで一定として仮定値を設定した。
- ・ 一方、配分率については、上述3期間の平均的な値をベースとし、推計期間中における推計対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮する形で、令和27（2045）～32（2050）年までの仮定値を設定した。なお、配分率に乗ずる全国の転入数は、「全国推計」による人口から各地域に生残する人口の合計値を引いた値とした。
- ・ ただし、上述3期間の移動率が大きく変動している地域については、突発的な変化がみられた期間を除外して算出された移動率を仮定値として設定するなどした。また、令和2（2020）年の国勢調査と前後して、新型コロナウイルスの感染拡大等により人口移動傾向が大きく変化した地域については、令和2（2020）～7（2025）年に限定し、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）を利用して、令和2（2020）年国勢調査以降における人口移動傾向の変化を仮定値に加味することとした。

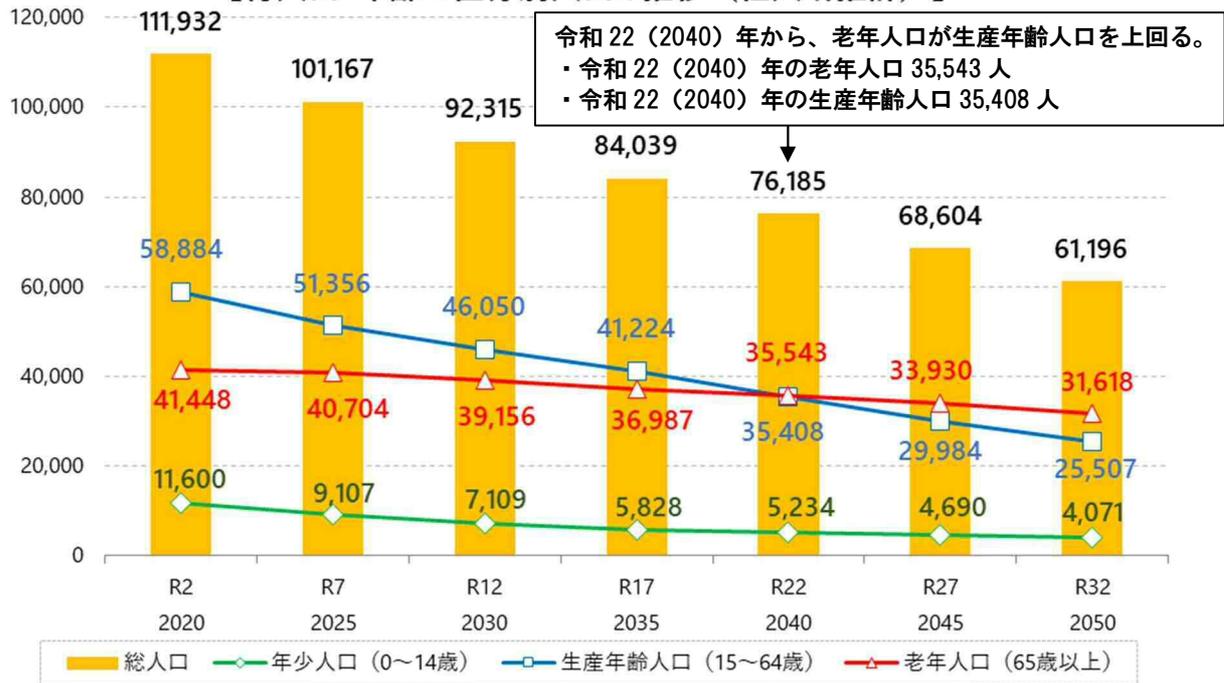
カ 将来の子ども女性比

- ・ 出生に関する仮定値に子ども女性比を用いた。今回の推計では、子ども女性比を0－4歳人口の20-44歳女性人口に対する比と定義する。
- ・ 将来の市区町村別子ども女性比の仮定値設定では、市区町村別の子ども女性比の全国の子ども女性比に対する相対的較差を用いた。具体的には、平成17（2005）年、平成22（2010）年、平成27（2015）年、令和2（2020）年の4時点における市区町村別の子ども女性比の全国に対する相対的較差（比）を算出した。そのうえで、原則として平成17（2005）～令和2（2020）年の較差の趨勢が令和7（2025）年まで続くと仮定して、直線的に延長することにより令和7（2025）年の市区町村別の較差を設定し、その後令和7（2025）～32（2050）年までは一定と仮定した。このように設定した市区町村別の子ども女性比の相対的較差を、「全国推計」による令和7（2025）～32（2050）年の男女・5歳階級別人口による将来の子ども女性比に乗じて得た市区町村別の子ども女性比を仮定値とした。

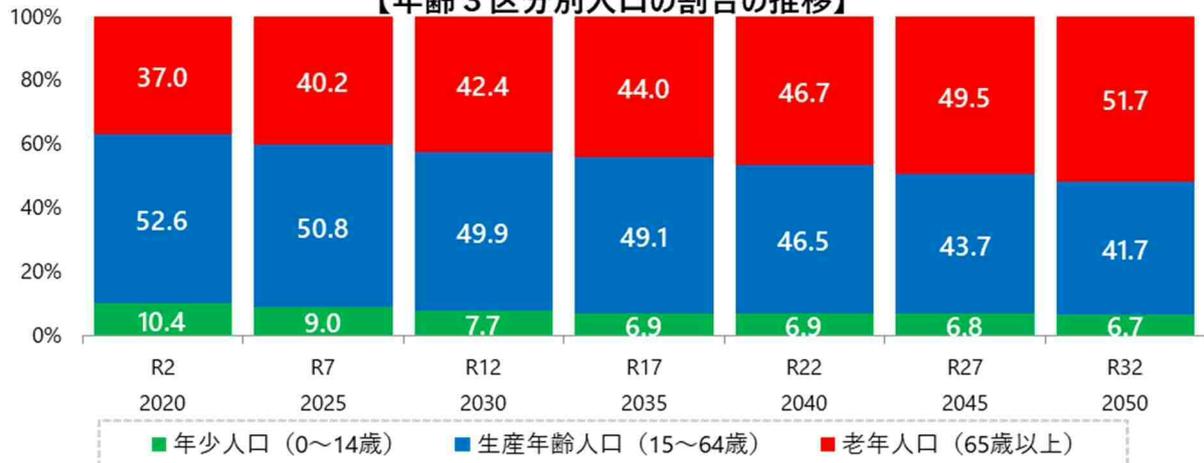
キ 将来の0－4歳性比

- ・ 「将来の子ども女性比」により将来の0－4歳人口が推計されるが、これを男女の別に振り分けるためには、将来の0－4歳性比の仮定値が必要となる。
- ・ これについては、「全国推計」による全国の令和7（2025）年以降令和32（2050）年までの0－4歳性比を各年次の仮定値とし、全地域の0-4歳推計人口に一律に適用した。

【総人口・年齢3区分別人口の推移（社人研推計）】



【年齢3区分別人口の割合の推移】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

令和 32（2050）年の総人口は 61,196 人と推計

- ・令和 32（2050）年の総人口は、61,196 人と推計されています。
- ・年少人口は、令和 32（2050）年までに 64.9%減少し、生産年齢人口は 56.7%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 32（2050）年には 51.7%となります。

② 独自推計

ア 推計期間

- ・ 推計期間は、令和2（2020）～37（2055）年まで5年ごとの35年間とした。

イ 推計方法

- ・ 社人研推計に準拠し、コーホート要因法を用いた。
- ・ 社人研推計に加え、市内8地域ごとの人口を推計するため、市内転居率を算出し仮定値のひとつとした。

ウ 基準人口

- ・ 社人研推計に準拠し、令和2（2020）年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）である。いずれも、令和2年国勢調査の参考表として公表されている「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を用いた。

エ 将来の生残率

- ・ 社人研が公表する地域別推計人口の仮定値を用いた。

オ 将来の移動率

- ・ 転出超過の傾向が将来にわたって継続するものと仮定し、社人研が公表する地域別推計人口の仮定値のうち、2020年→2025年の移動率を2050年→2055年まで延長した。

カ 将来の子ども女性比

- ・ 全国的な出生率（数）の低下と同じ推移になるものと仮定し、社人研の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における出生低位の合計特殊出生率と一関市の合計特殊出生率の比較較差により、一関市の出生低位の合計特出生率を算出し、こども女性比を算出した。

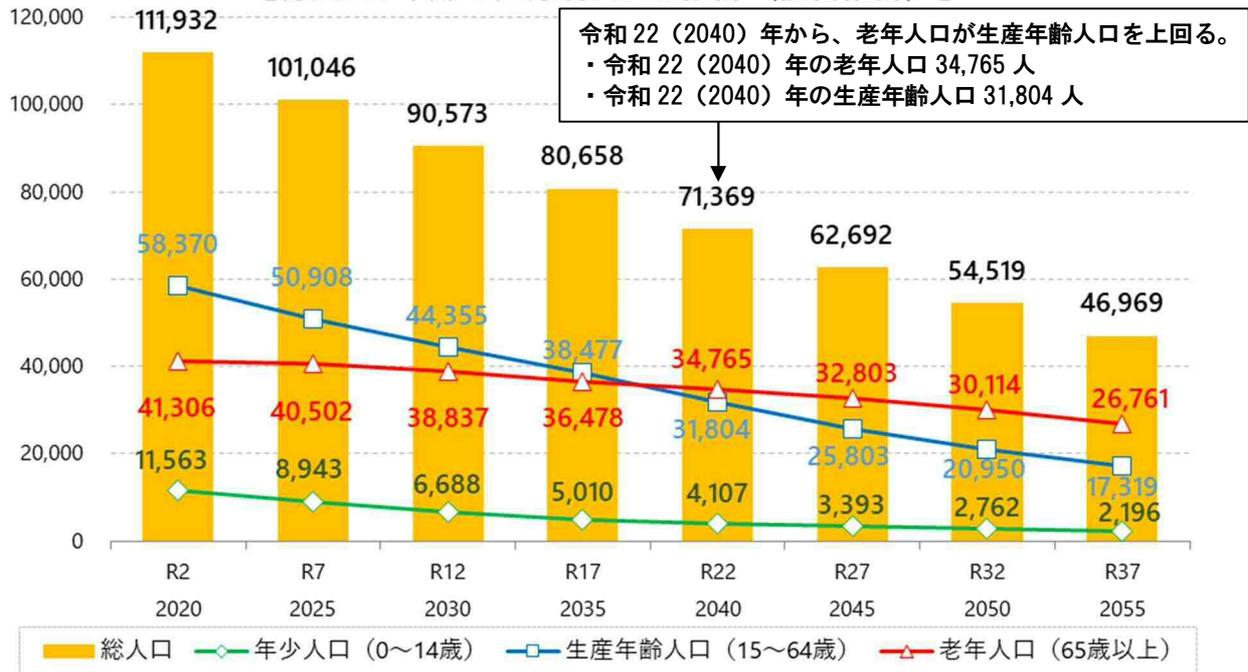
キ 将来の0－4歳性比

- ・ 社人研が公表する地域別推計人口の仮定値を用いた。

ク 市内転居率

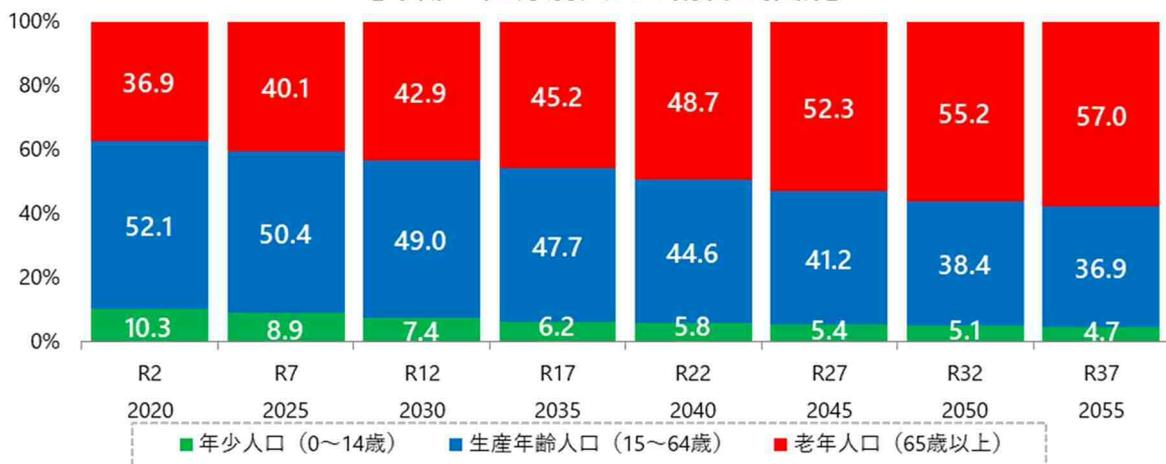
- ・ 8地域別の推計を行うため、2020年→2025年の市内8地域間での転入・転出の実績値と基準人口から、男女・年齢（5歳階級）別の市内転居率を算出した。
- ・ 市内転居の傾向が将来にわたって継続するものと仮定し、2020年→2025年の市内転居率が2055年まで延長した。

【総人口、年齢3区分別人口の推計（独自推計）】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

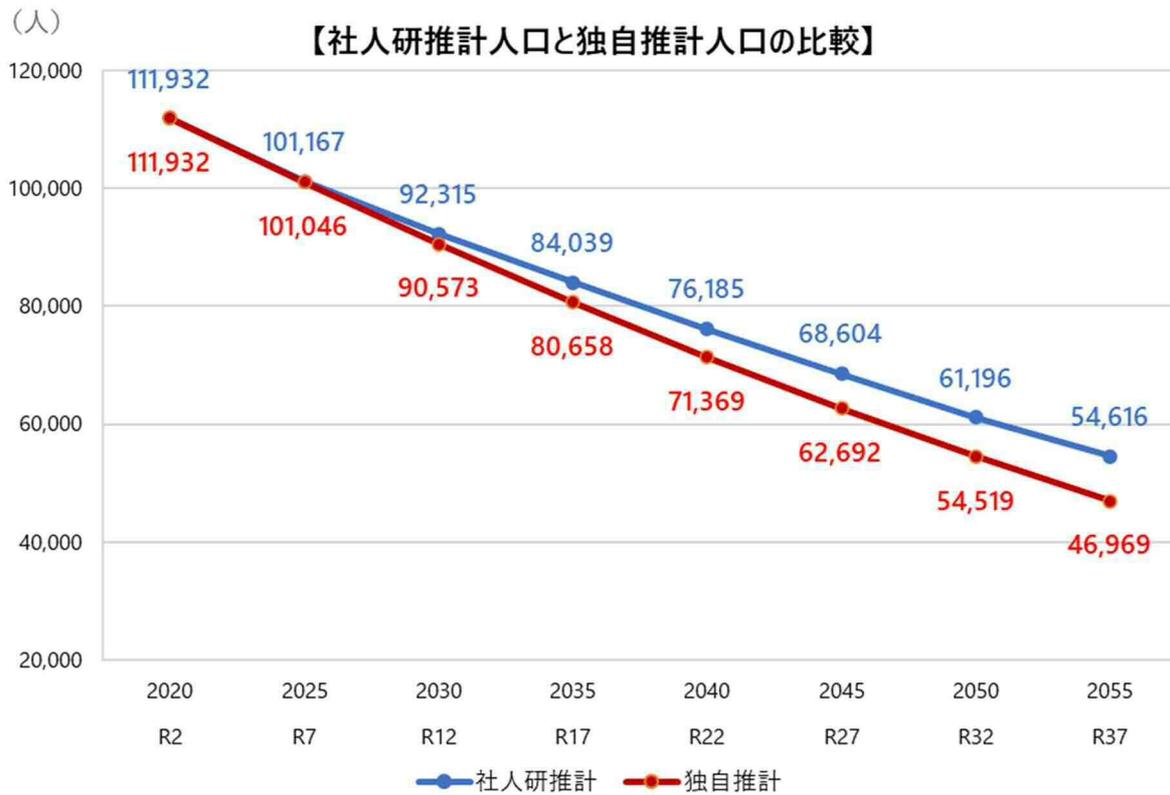
【年齢3区分別人口の割合の推計】



令和 37（2055）年の総人口は 46,969 人と推計

- ・年少人口は令和 37（2055）年までに 81.0%減少し、生産年齢人口は 70.3%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 27（2045）年から 5 割を超えます。

③ 将来人口推計結果の比較



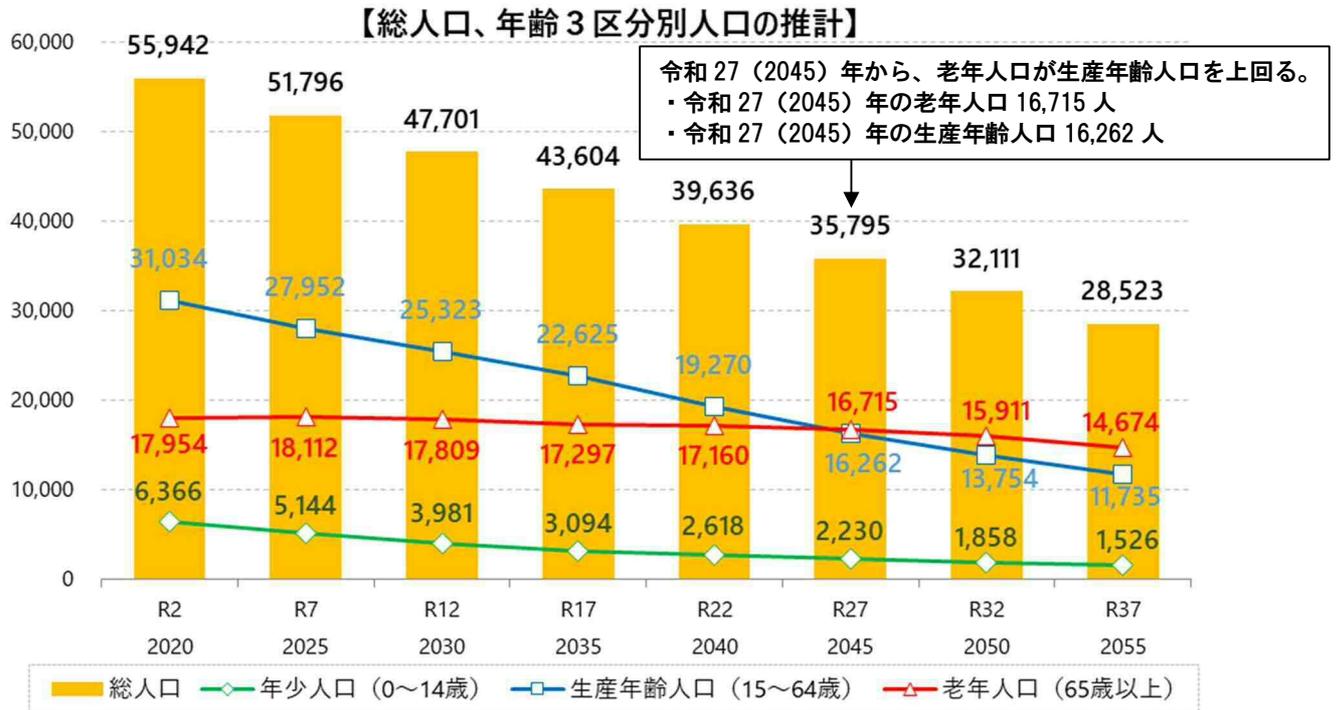
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）年推計）」

独自推計による2055年の総人口は、社人研推計を7,647人下回る

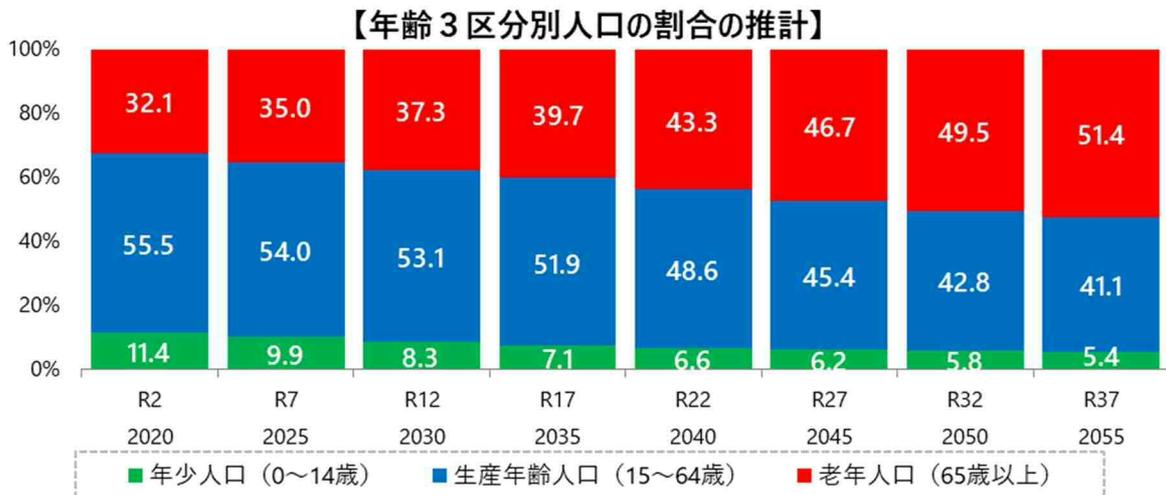
- ・独自推計では国立社会保障・人口問題研究所の推計値に比べて減少がやや早く進み、令和37（2055）年では7,647人下回ります。

(2) 地域単位による将来推計人口

- 一関地域



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

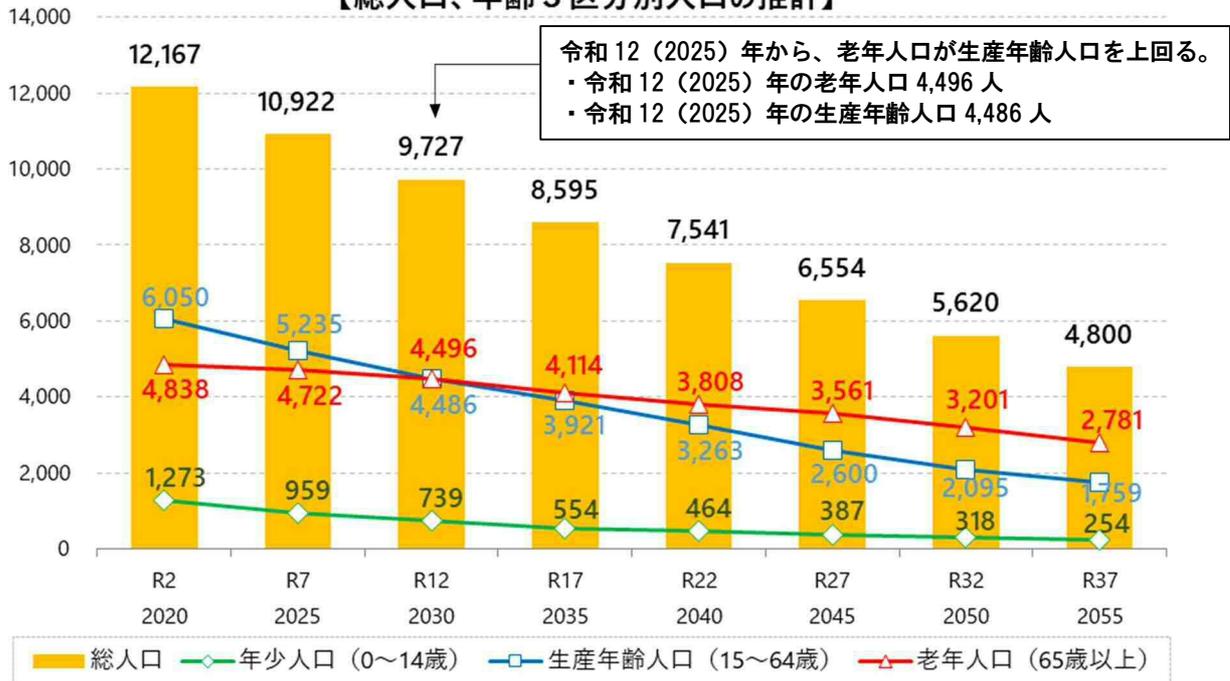


令和 37 (2055) 年の一関地域の人口は 28,523 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 76.0%減少し、生産年齢人口は 62.2%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 32 (2050) 年にほぼ 5 割となります。

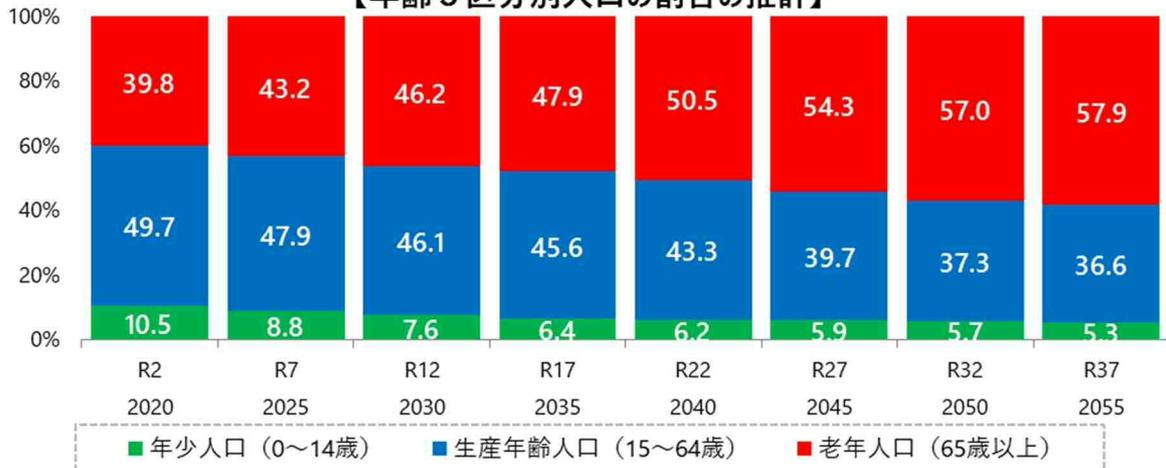
● 花泉地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

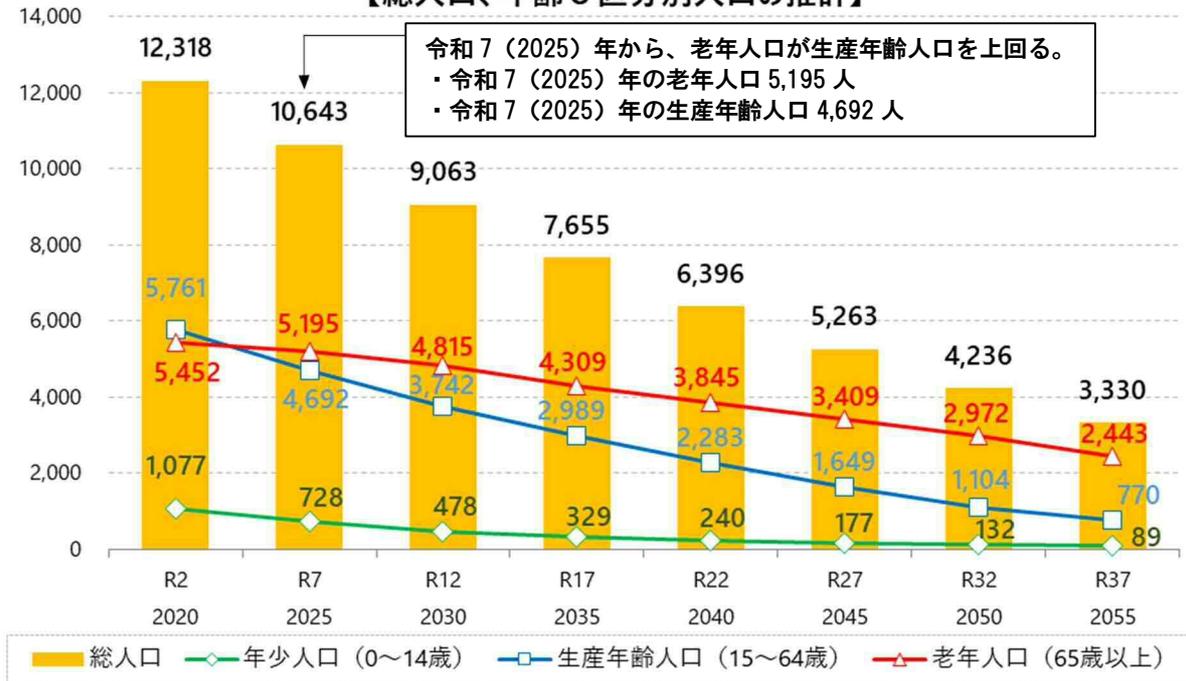


令和 37 (2055) 年の花泉地域の人口は 4,800 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 80.0%減少し、生産年齢人口は 70.9%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 22 (2040) 年に 5 割を超えます。

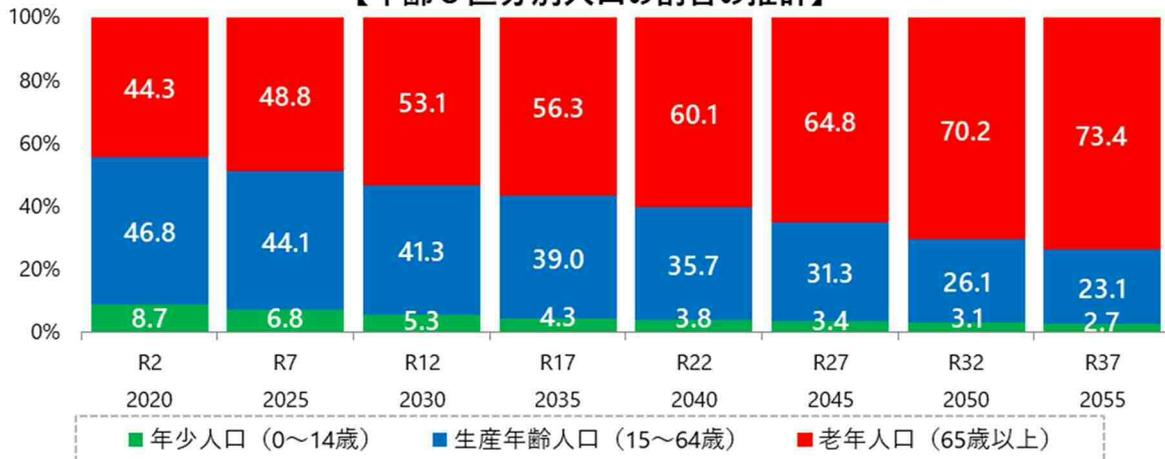
● 大東地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

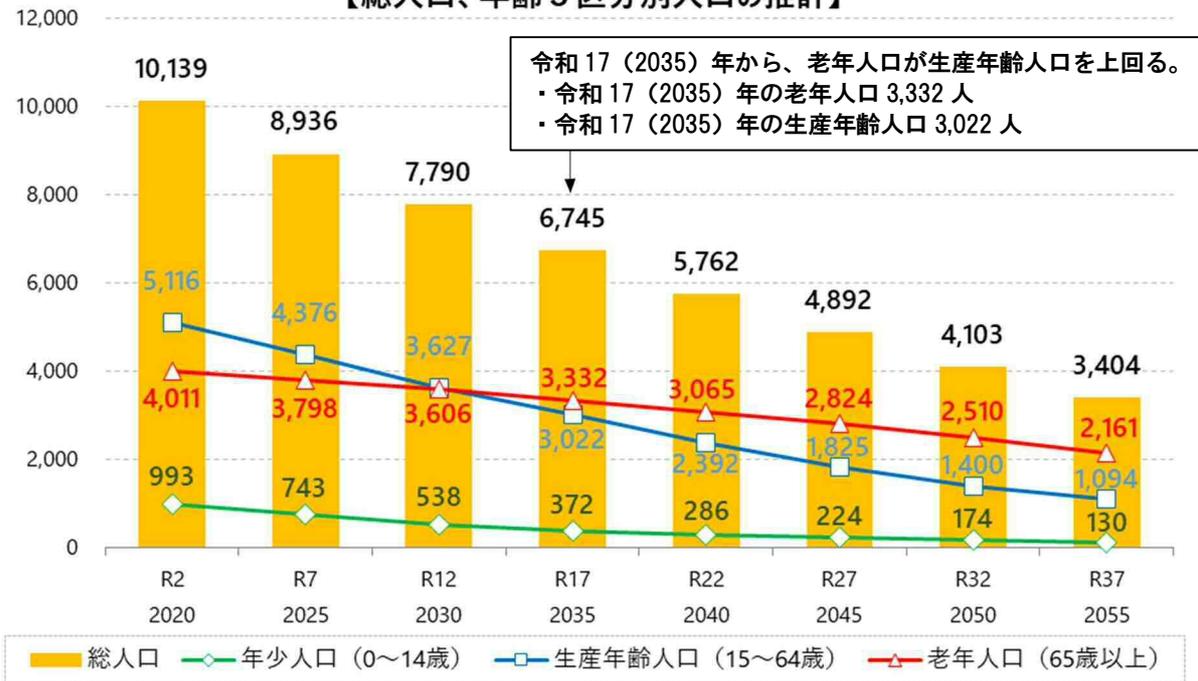


令和 37 (2055) 年の大東地域の人口は 3,330 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 91.7%減少し、生産年齢人口は 86.6%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 22 (2040) 年に 6 割を超えます。

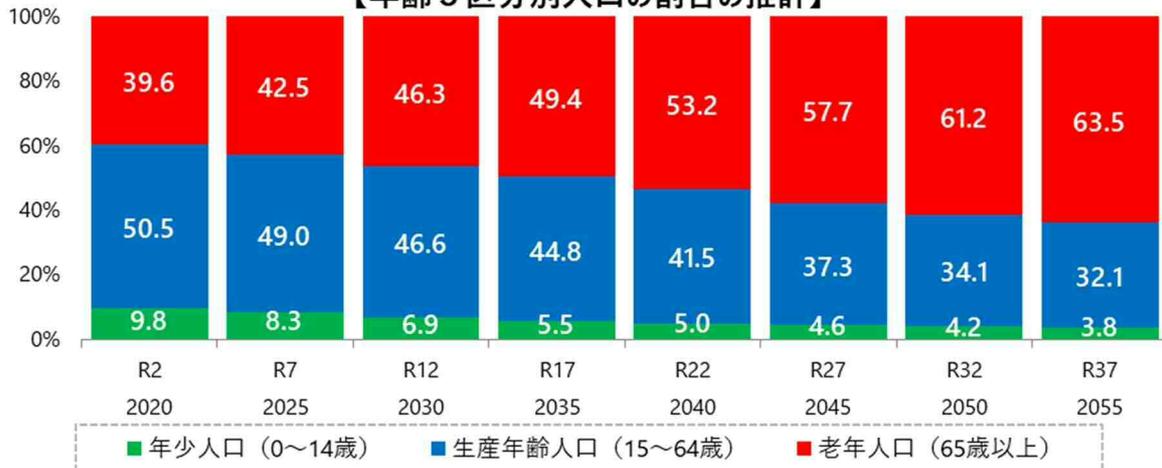
● 千厩地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

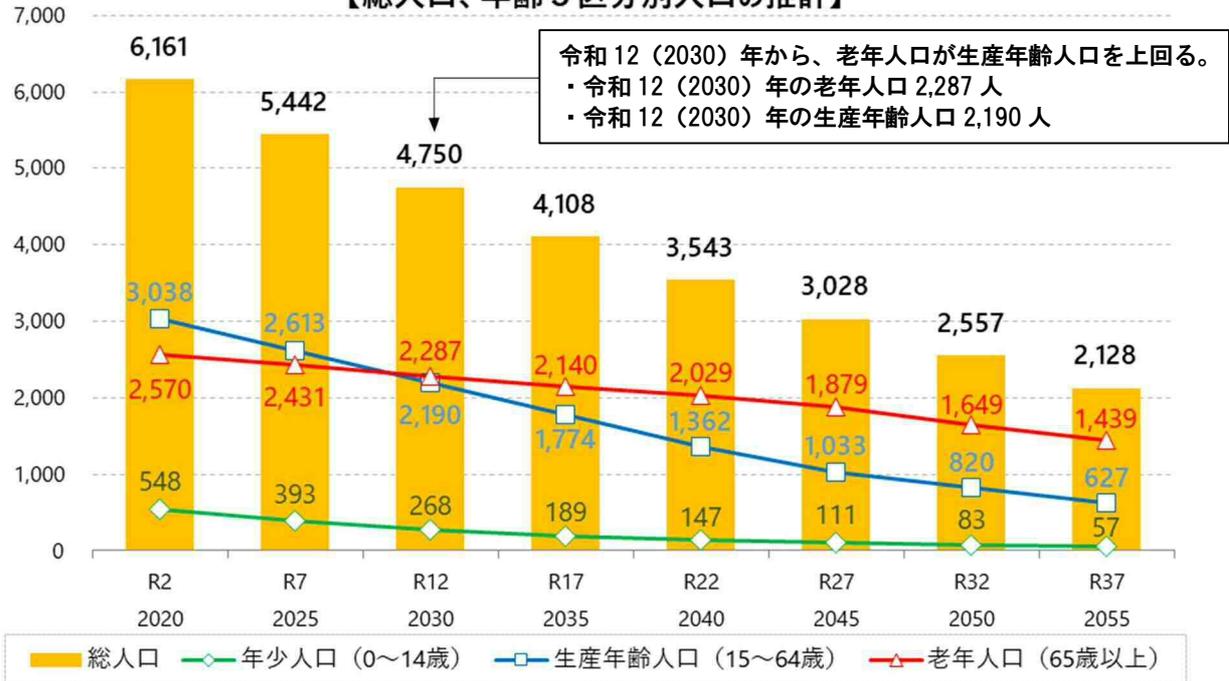


令和 37 (2055) 年の千厩地域の人口は 3,404 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 86.9%減少し、生産年齢人口は 78.6%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 32 (2050) 年に 6 割を超えます。

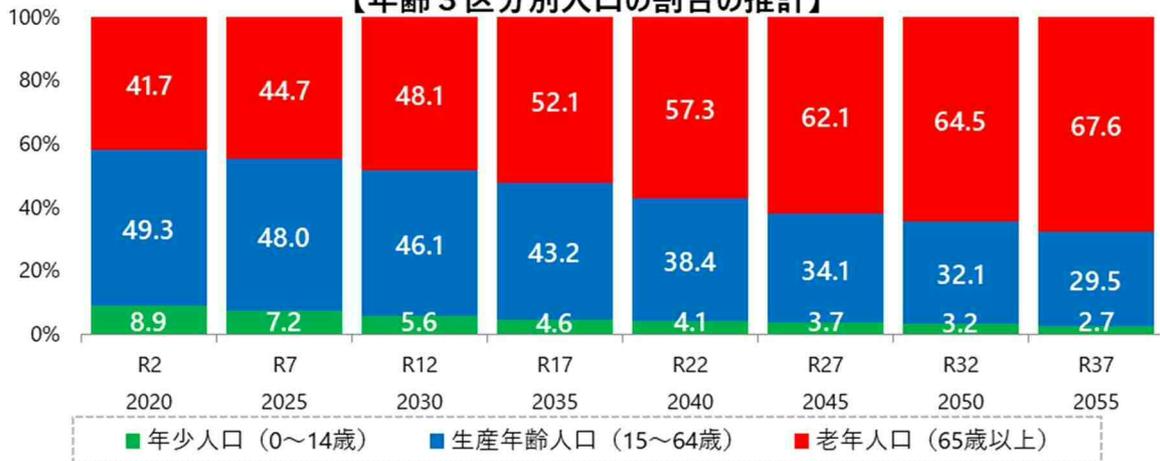
● 東山地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

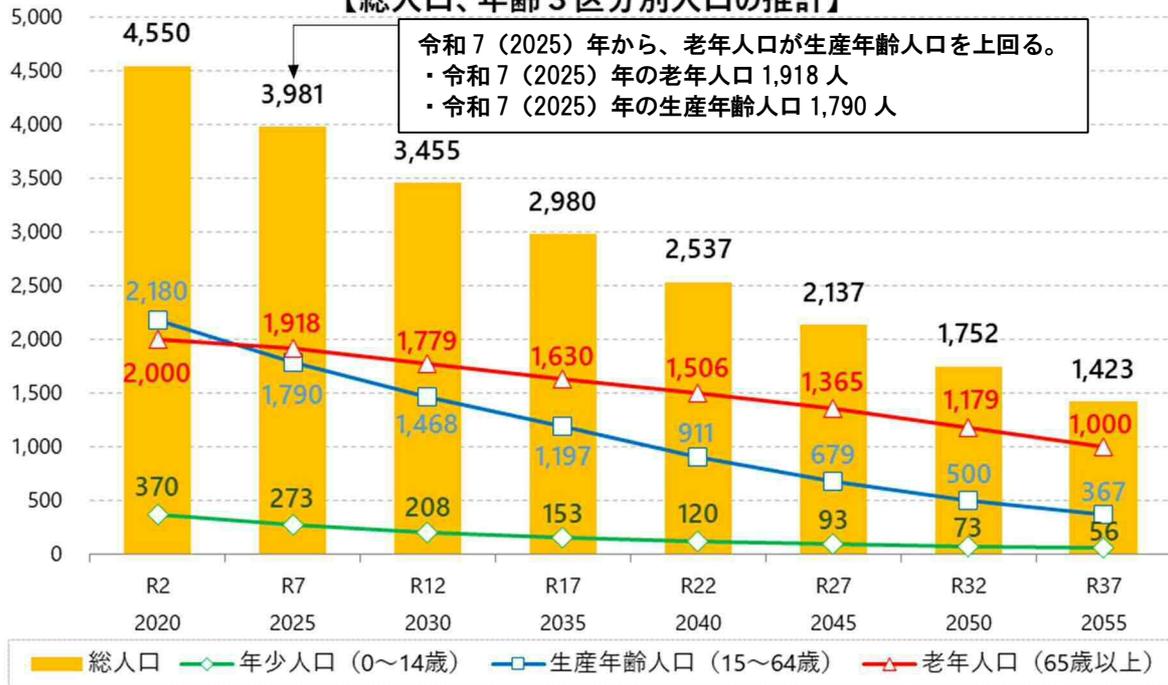


令和 37 (2055) 年の東山地域の人口は 2,128 人と推計

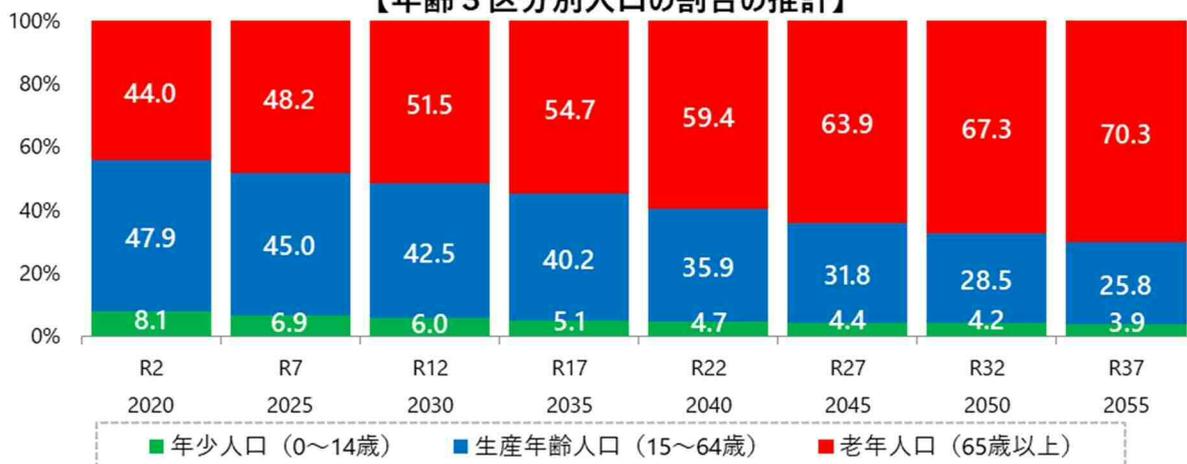
- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 89.6%減少し、生産年齢人口は 79.4%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 27 (2045) 年に 6 割を超えます。

● 室根地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



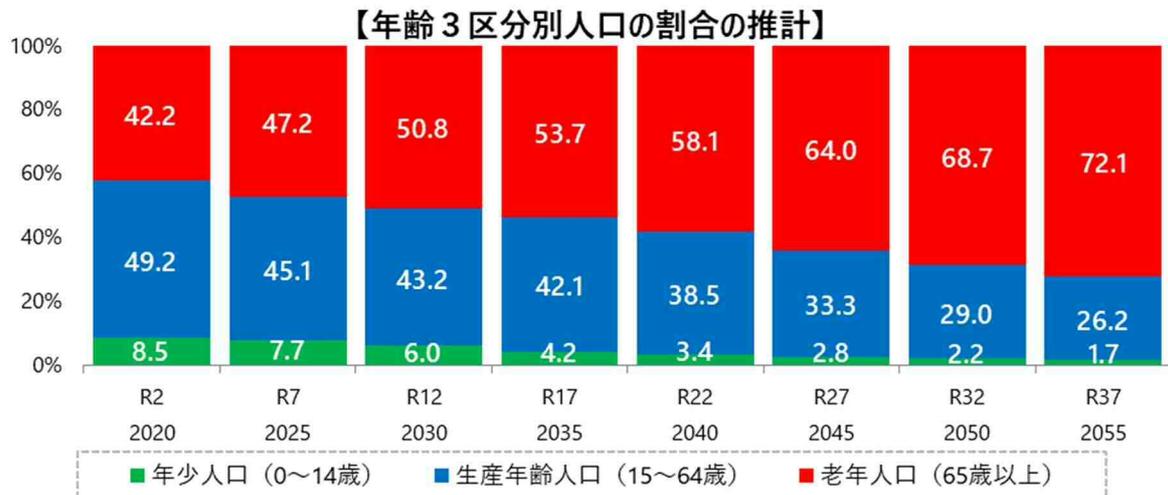
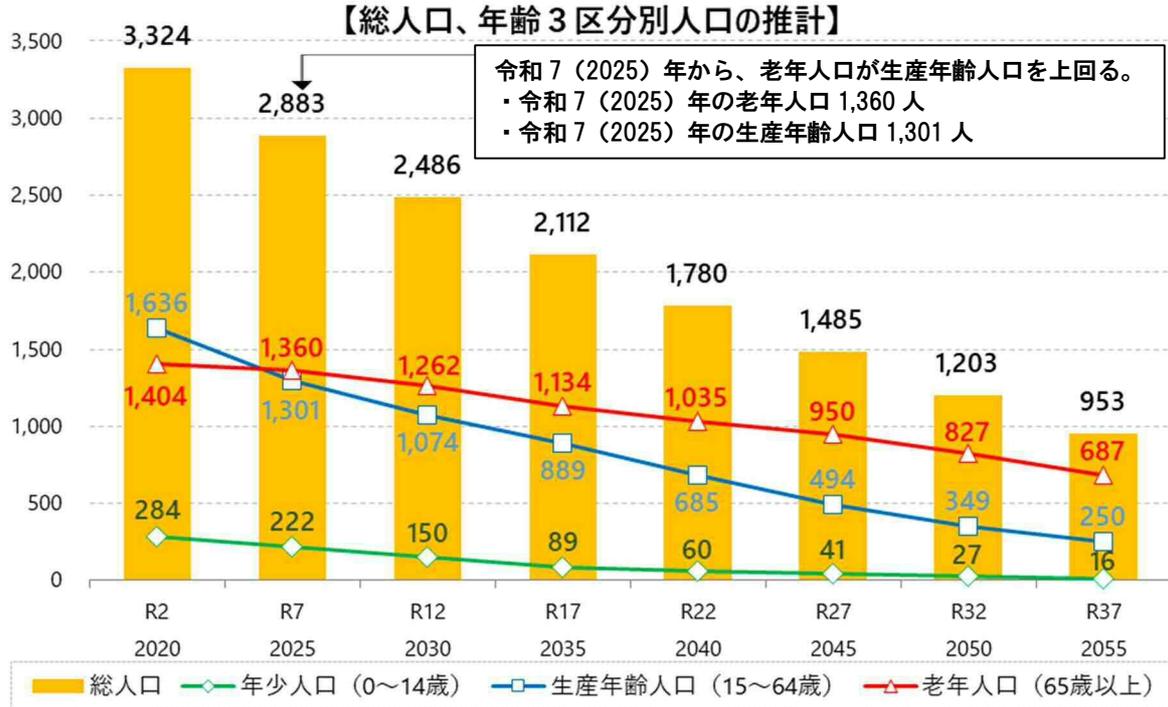
【年齢3区分別人口の割合の推計】



令和37（2055）年の室根地域の人口は1,423人と推計

- ・年少人口は令和37（2055）年までに84.9%減少し、生産年齢人口は83.2%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和27（2045）年に6割を超えます。

● 川崎地域

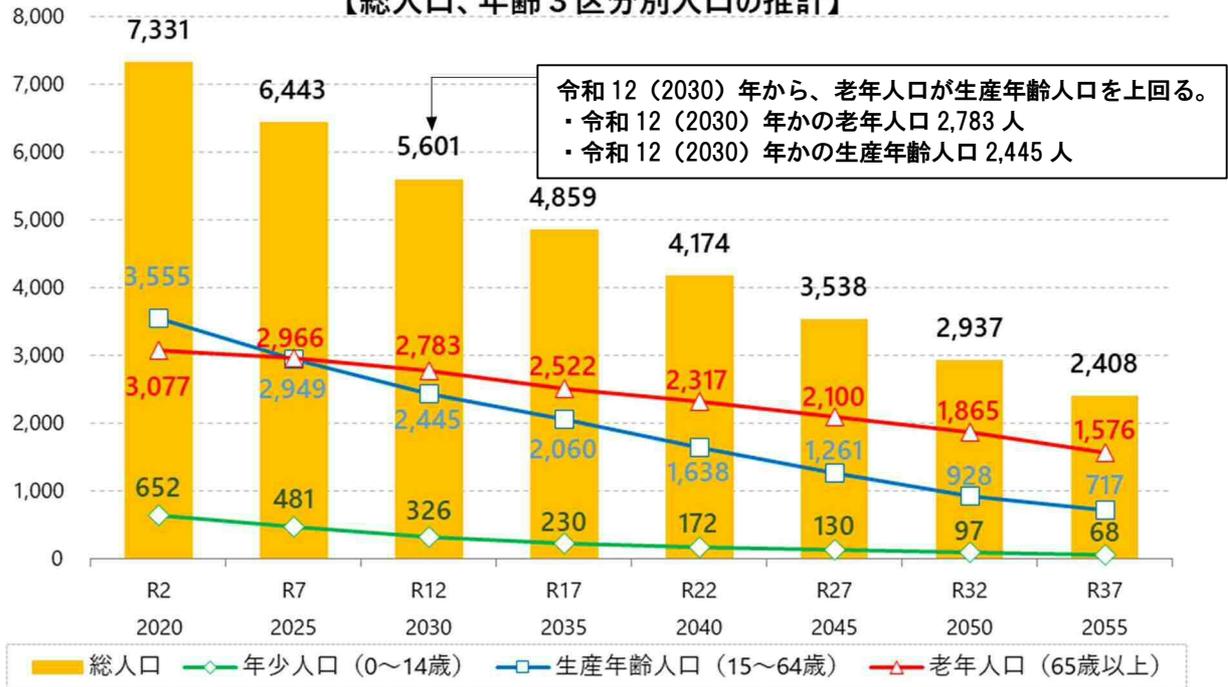


令和37（2055）年の川崎地域の人口は953人と推計

- ・年少人口は令和37（2055）年までに94.4%減少し、生産年齢人口は84.7%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和27（2045）年に6割を超えます。

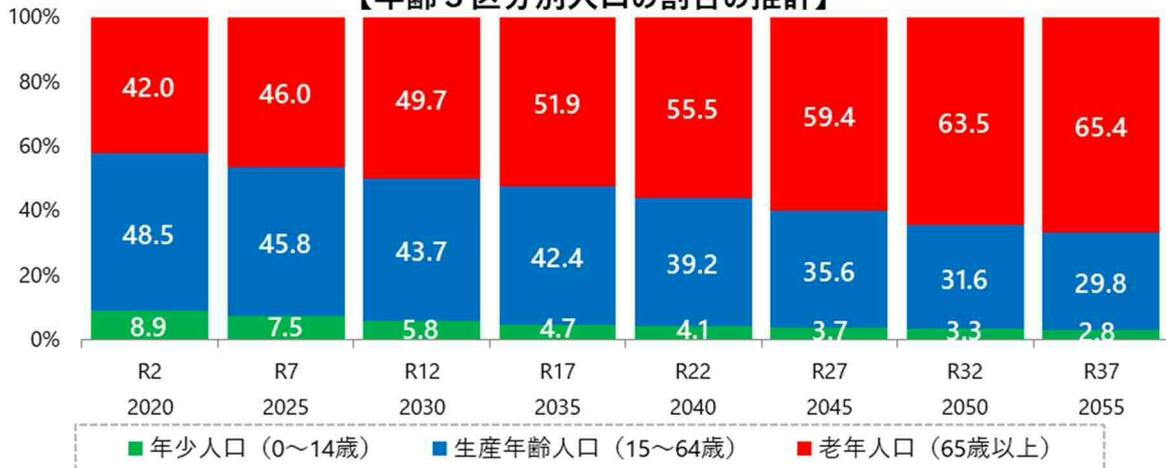
● 藤沢地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】



令和 37 (2055) 年の藤沢地域の人口は 2,408 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 89.6%減少し、生産年齢人口は 79.8%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 32 (2050) 年に 6 割を超えます。

(3)独自推計人口による地域への影響

(3) 独自推計人口による地域への影響

【独自推計による年齢層別、地域別の人口増減率（R7～R27）】（単位：人）

		一関 地域	花泉 地域	大東 地域	千厩 地域	東山 地域	室根 地域	川崎 地域	藤沢 地域	全市
0～4 歳	R7 (2025)	1,190	201	156	156	88	62	43	107	2,003
	R17 (2035)	855	139	83	96	56	35	21	60	1,345
	R27 (2045)	603	96	49	58	35	23	12	36	912
	増減率 (R7-27)	-49.3%	-52.2%	-68.6%	-62.8%	-60.2%	-62.9%	-72.1%	-66.4%	-54.5%
5～9 歳	R7 (2025)	1,749	344	228	263	125	91	81	155	3,036
	R17 (2035)	1,007	188	105	120	61	51	29	74	1,635
	R27 (2045)	736	131	58	74	34	30	12	44	1,119
	増減率 (R7-27)	-57.9%	-61.9%	-74.6%	-71.9%	-72.8%	-67.0%	-85.2%	-71.6%	-63.1%
10～14 歳	R7 (2025)	2,205	414	344	324	180	120	98	219	3,904
	R17 (2035)	1,232	227	141	156	72	67	39	96	2,030
	R27 (2045)	891	160	70	92	42	40	17	50	1,362
	増減率 (R7-27)	-59.6%	-61.4%	-79.7%	-71.6%	-76.7%	-66.7%	-82.7%	-77.2%	-65.1%
15～19 歳	R7 (2025)	2,339	512	458	395	214	152	87	248	4,405
	R17 (2035)	1,689	326	205	253	115	86	68	133	2,875
	R27 (2045)	973	179	91	117	56	50	21	60	1,547
	増減率 (R7-27)	-58.4%	-65.0%	-80.1%	-70.4%	-73.8%	-67.1%	-75.9%	-75.8%	-64.9%
20 代	R7 (2025)	3,574	573	452	457	281	183	153	330	6,003
	R17 (2035)	2,673	500	396	351	210	141	96	253	4,620
	R27 (2045)	1,738	297	151	188	99	76	55	122	2,726
	増減率 (R7-27)	-51.4%	-48.2%	-66.6%	-58.9%	-64.8%	-58.5%	-64.1%	-63.0%	-54.6%
30 代	R7 (2025)	4,681	763	585	629	354	235	162	402	7,811
	R17 (2035)	3,582	508	321	378	225	131	106	267	5,518
	R27 (2045)	2,697	446	289	290	166	99	61	206	4,254
	増減率 (R7-27)	-42.4%	-41.5%	-50.6%	-53.9%	-53.1%	-57.9%	-62.3%	-48.8%	-45.5%
40 代	R7 (2025)	6,594	1,282	1,107	1,015	555	401	306	711	11,971
	R17 (2035)	4,560	711	475	577	328	201	135	351	7,338
	R27 (2045)	3,500	474	245	345	207	109	86	230	5,196
	増減率 (R7-27)	-46.9%	-63.0%	-77.9%	-66.0%	-62.7%	-72.8%	-71.9%	-67.7%	-56.6%
50 代	R7 (2025)	7,239	1,302	1,247	1,167	786	524	365	756	13,386
	R17 (2035)	6,435	1,234	1,020	926	522	378	307	675	11,497
	R27 (2045)	4,470	687	423	513	306	191	140	334	7,064
	増減率 (R7-27)	-38.3%	-47.2%	-66.1%	-56.0%	-61.1%	-63.5%	-61.6%	-55.8%	-47.2%
60～64 歳	R7 (2025)	3,525	803	843	713	423	295	228	502	7,332
	R17 (2035)	3,686	642	572	537	374	260	177	381	6,629
	R27 (2045)	2,884	517	450	372	199	154	131	309	5,016
	増減率 (R7-27)	-18.2%	-35.6%	-46.6%	-47.8%	-53.0%	-47.8%	-42.5%	-38.4%	-31.6%
65～74 歳 (前期高齢者)	R7 (2025)	8,017	2,074	2,195	1,547	953	838	620	1,311	17,555
	R17 (2035)	6,522	1,330	1,358	1,178	775	503	371	790	12,827
	R27 (2045)	6,758	1,258	1,029	972	654	439	319	682	12,111
	増減率 (R7-27)	-15.7%	-39.3%	-53.1%	-37.2%	-31.4%	-47.6%	-48.5%	-48.0%	-31.0%
75 歳～ (後期高齢者)	R7 (2025)	10,095	2,648	3,000	2,251	1,478	1,080	740	1,655	22,947
	R17 (2035)	10,775	2,784	2,951	2,154	1,365	1,127	763	1,732	23,651
	R27 (2045)	9,957	2,303	2,380	1,852	1,225	926	631	1,418	20,692
	増減率 (R7-27)	-1.3%	-13.0%	-20.5%	-17.6%	-17.1%	-14.3%	-14.7%	-13.9%	-9.5%
年齢不詳		588	6	28	19	5	0	0	47	
総人口	R7 (2025)	51,796	10,922	10,643	8,936	5,442	3,981	2,883	6,443	101,046
	R17 (2035)	43,604	8,595	7,655	6,745	4,108	2,980	2,112	4,859	80,658
	R27 (2045)	35,795	6,554	5,263	4,892	3,028	2,137	1,485	3,538	62,692
	増減率 (R7-27)	-30.9%	-40.0%	-50.5%	-45.3%	-44.4%	-46.3%	-48.5%	-45.1%	-38.0%

■ 2割以上減少

■ 4割以上減少

■ 6割以上減少

■総人口

総人口は38.0%減少し、特に一関地域以外で減少が大きい

- ・令和7年から令和27年までの20年間で、総人口は38.0%減少する見込みです。一関地域は30.9%の減少、他の地域では40.0%から50.5%の減少が見込まれます。

■年少人口層

各年齢層で減少が著しく、幼稚園、学校等への影響が懸念される

- ・0～4歳人口は54.5%減少する見込みです。大東地域、千厩地域、東山地域、室根地域、川崎地域、藤沢地域では60%以上、それ以外の地域では40%以上の減少が見込まれることから、保育園、幼稚園、認定こども園の運営への影響が考えられます。
- ・5～9歳人口は63.1%減少する見込みです。一関地域では50%以上、一関地域を除く全ての地域で60%以上の減少が見込まれ、学校運営への影響が考えられます。
- ・10～14歳人口は65.1%減少する見込みです。一関地域では50%以上、一関地域を除く全ての地域で60%以上の減少が見込まれ、学級数の減少により、クラブ活動を含む学校運営への影響が考えられます。

■生産年齢人口層

労働力人口の減少により、地域社会や経済への影響が懸念される

- ・20代は54.6%、30代は45.5%減少する見込みです。労働力となる人材が減少し、労働力の確保に支障をきたすことが懸念されます。また、出生率が高い世代が減少することにより、仮に出生率が上昇したとしても、出生数は減少すると考えられます。
- ・40歳代は56.6%、50歳代は47.2%減少する見込みです。生産年齢人口の中でも中核となる世代であり、地域社会や経済への影響が考えられます。
- ・60～64歳は31.6%減少する見込みであり、大東地域、千厩地域、東山地域、室根地域、川崎地域で40%を超える減少となっています。

■老年人口層

老年人口の割合が高くなり、医療、介護人材の確保が課題となる

- ・前期高齢者は31.0%減少する見込みです。大東地域、室根地域、川崎地域及び藤沢地域では40%以上の減少が予想されます。
- ・後期高齢者は9.5%減少する見込みです。増加する地域はなく、大東地域では20%を超える減少となっています。
- ・他の年代と比較し、特に後期高齢者の減少率は低く、総人口に占める老年人口の割合は増加を続けることが見込まれることから、医療、介護に係るサービスを提供する人材の確保が重要となります。

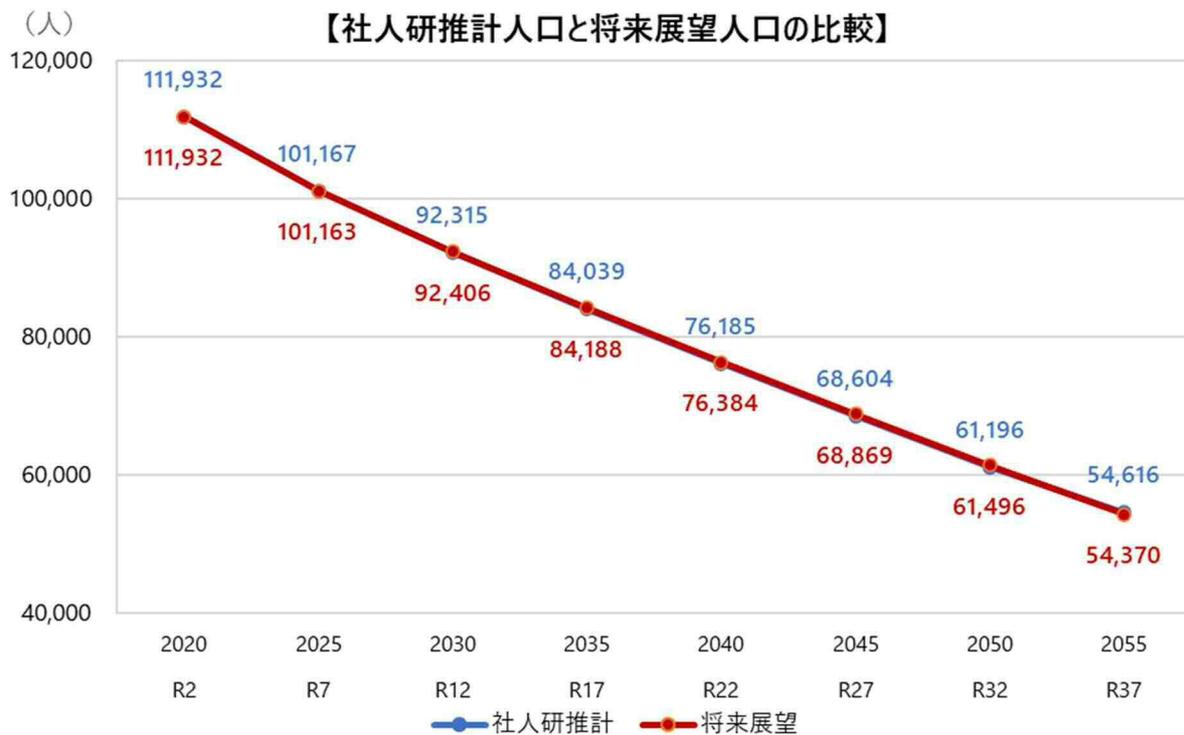
3 将来展望人口

(1) 将来展望人口

① 「将来展望」のためのシミュレーション

独自推計では、合計特殊出生率が全国的な低下と同じ傾向で、かつ、近年の平均的な転出超過者数の傾向がそのまま継続するものとして推計を行い、令和 22(2040)年には、71,000 人程度、令和 37(2055)年には 47,000 人程度になるものと見込みました。

一方で、令和 5 年度実績値である合計特殊出生率 1.25 が継続し、かつ、年間の転出超過者数が令和 6 年岩手県人口推移報告年報による転出超過者数である 258 人程度に縮小すると仮定し、将来展望シミュレーションを行ったところ、市全体では社人研が公表する将来推計人口と同程度の結果となりました。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年（2023）年推計）」

将来展望による令和 37（2055）年の総人口は、社人研推計とほぼ同程度となる

② 将来展望シミュレーションの条件設定

ア 推計期間

- ・ 推計期間は、令和2（2020）～37（2055）年まで5年ごとの35年間とした。

イ 推計方法

- ・ 社人研推計に準拠し、コーホート要因法を用いた。
- ・ 社人研推計に加え、市内8地域ごとの人口を推計するため、市内転居率を算出し仮定値のひとつとした。

ウ 基準人口

- ・ 社人研推計に準拠し、令和2（2020）年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）である。いずれも、令和2年国勢調査の参考表として公表されている「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を用いた。

エ 将来の生残率

- ・ 社人研が公表する地域別推計人口の仮定値を用いた。

オ 将来の移動率

- ・ 転出超過の傾向が、社人研が公表する地域別推計人口の仮定値のうち、2020年→2025年の移動率から、令和6年岩手県人口移動報告年報による年間の転出超過者数である258人程度に縮小していくものと仮定し、移動率を算出した。

カ 将来の子ども女性比

- ・ 令和5年の一関市合計特出生率1.25が継続するものと仮定し、子ども女性比を算出した。

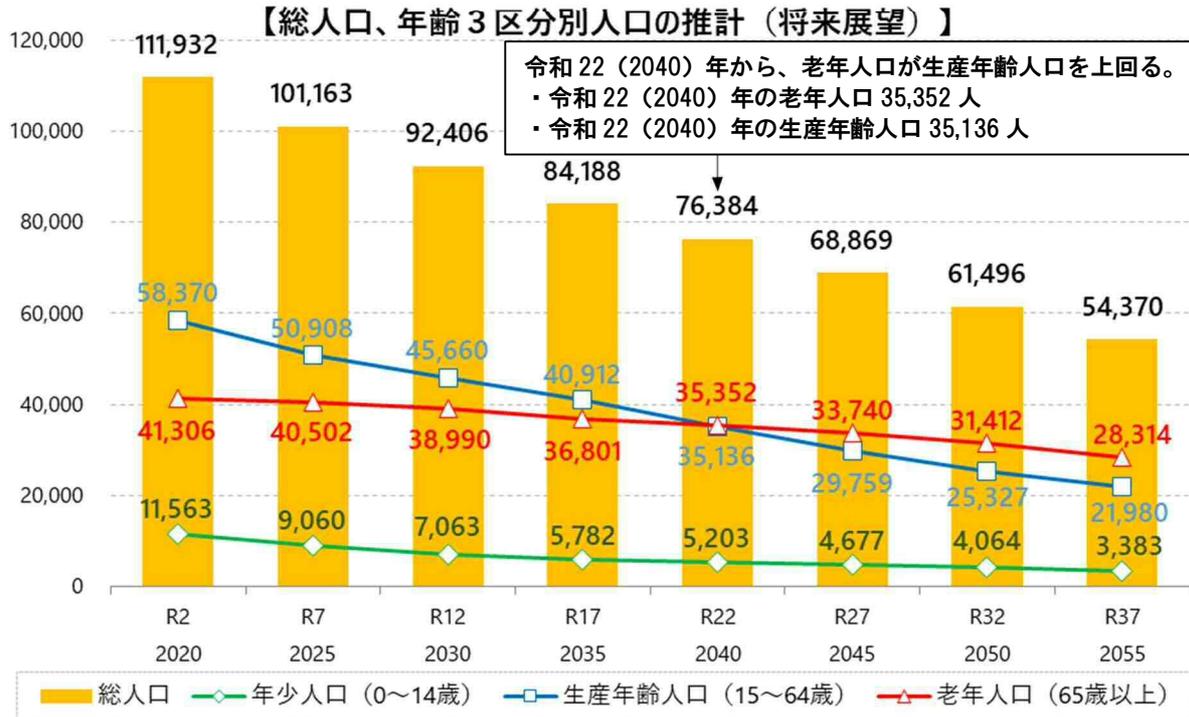
キ 将来の0-4歳性比

- ・ 社人研が公表する地域別推計人口の仮定値を用いた。

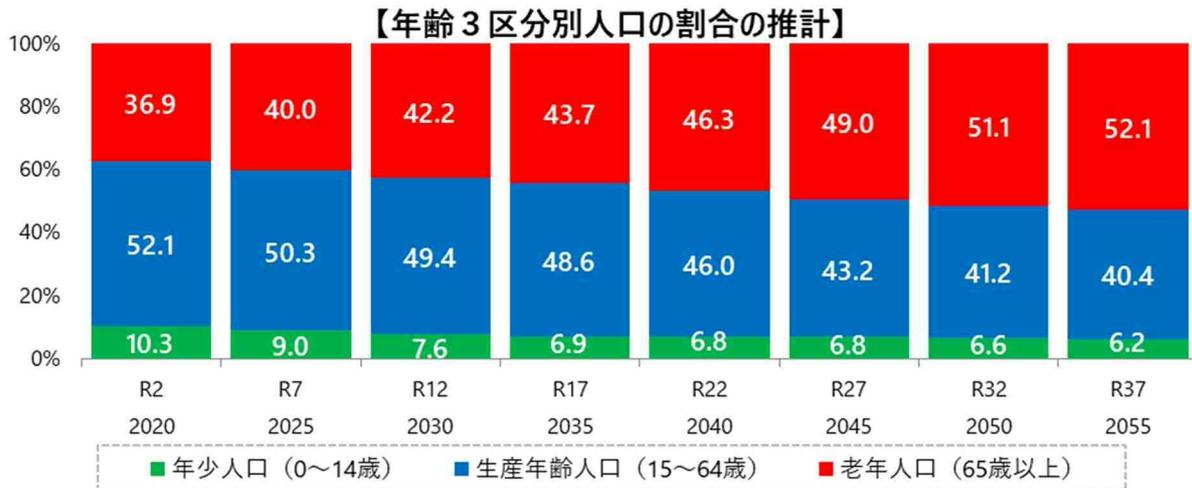
ク 市内転居率

- ・ 8地域別の推計を行うため、2020年→2025年の市内8地域間での転入・転出の実績値と基準人口から、男女・年齢（5歳階級）別の市内転居率を算出した。
- ・ 市内転居の傾向が将来にわたって継続するものと仮定し、2020年→2025年の市内転居率が2055年まで延長した。

(1)将来展望人口



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

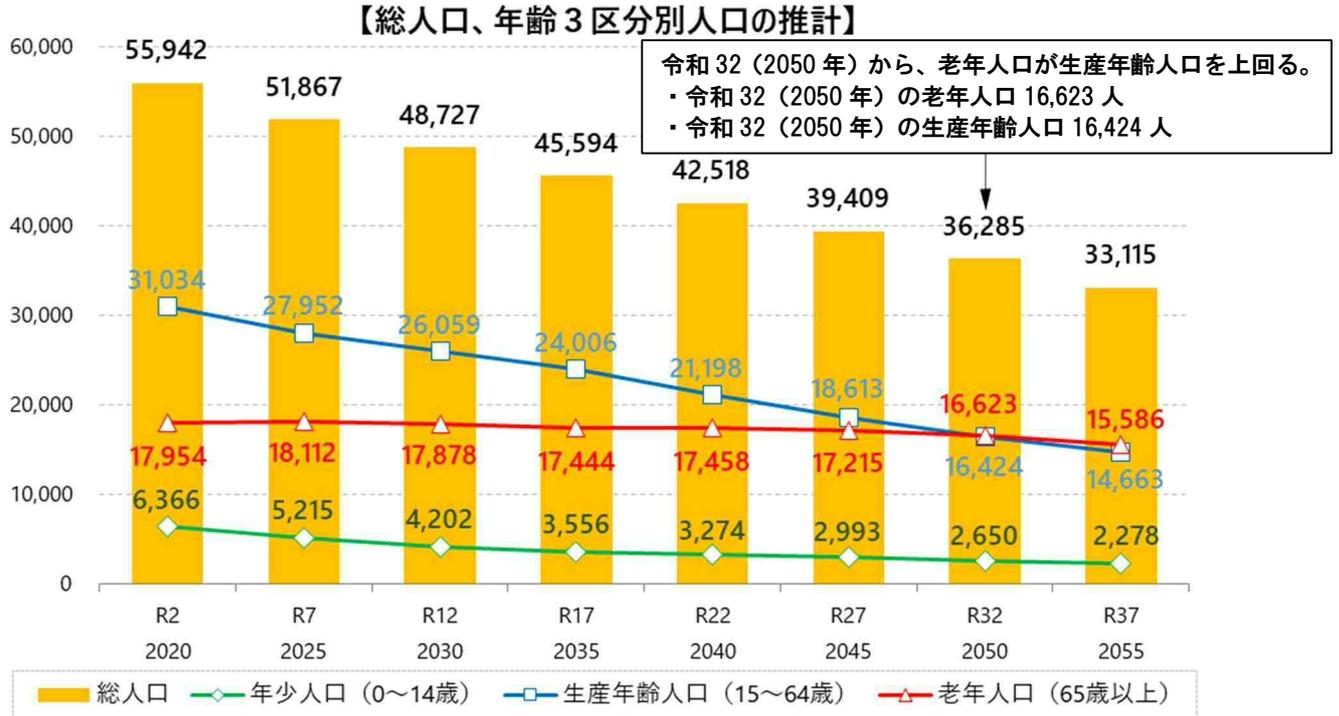


令和 37 (2055) 年の総人口は 54,370 人と推計

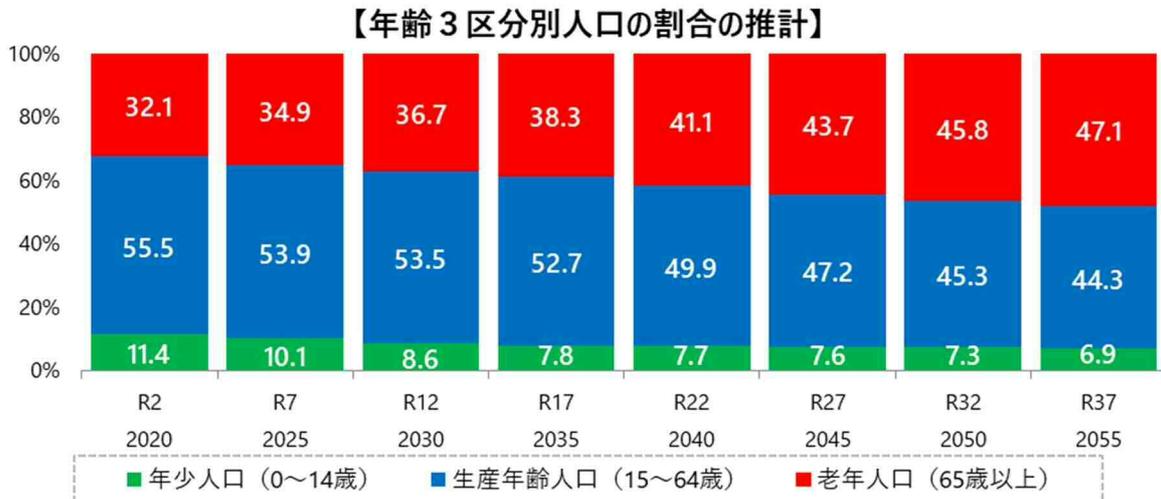
- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 70.7%減少し、生産年齢人口は 62.3%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 32 (2050) 年から 5 割を超えます。

(2) 地域単位による将来展望人口

- 一関地域



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

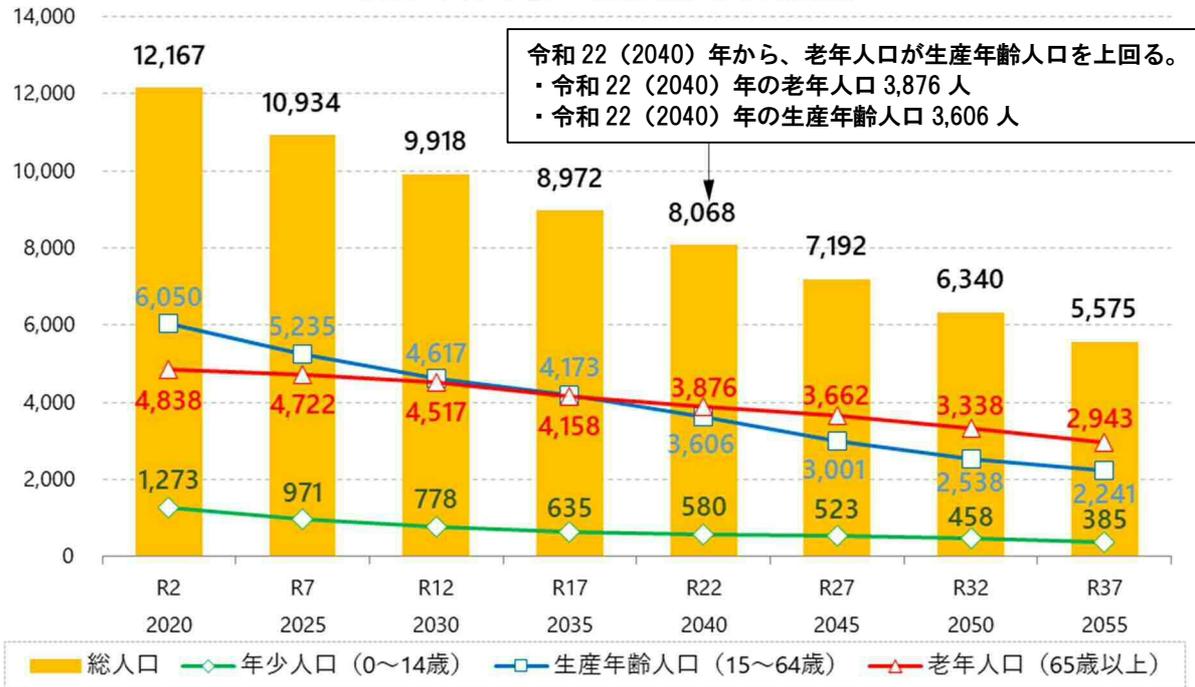


令和 37 (2055) 年の一関地域の人口は 33,115 人と推計

- ・ 年少人口は令和 37 (2055) 年までに 64.2%減少し、生産年齢人口は 52.8%減少します。
- ・ 老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 37 (2055) 年に 5 割に近くなります。

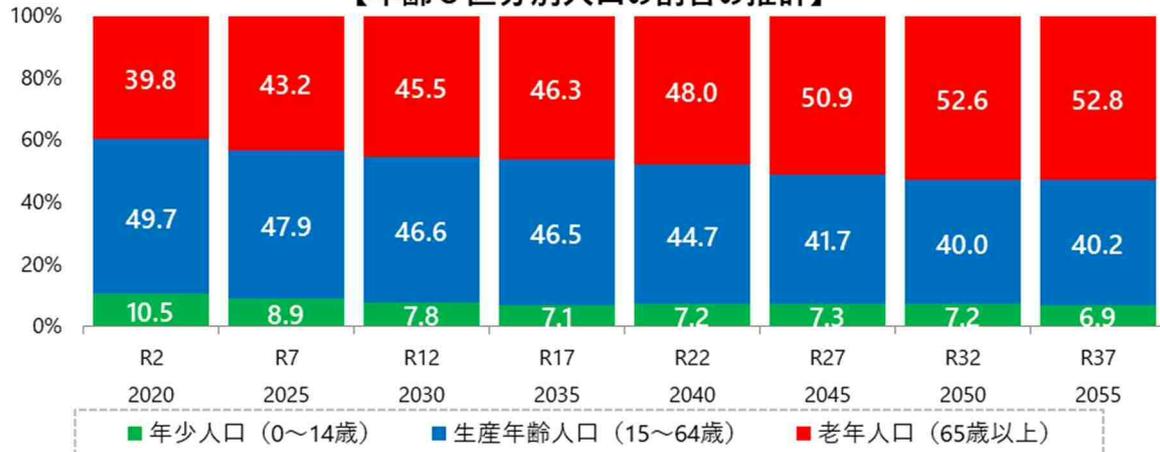
● 花泉地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

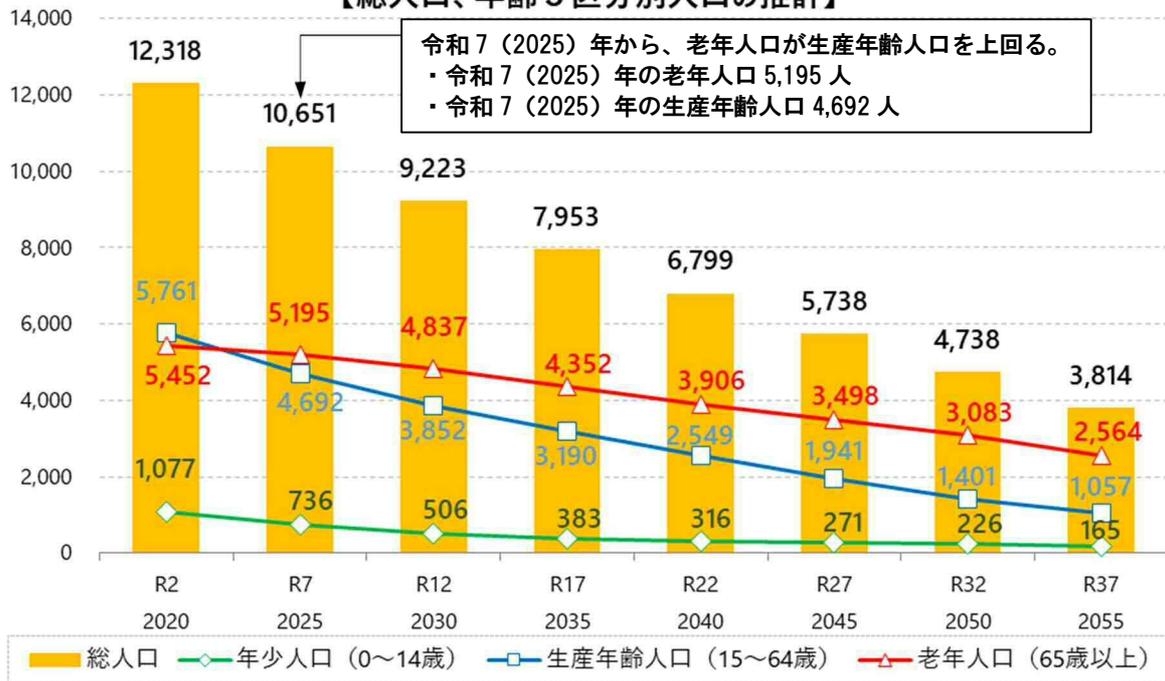


令和 37 (2055) 年の花泉地域の人口は 5,575 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 69.8%減少し、生産年齢人口は 63.0%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 27 (2045) 年に 5 割を超えます。

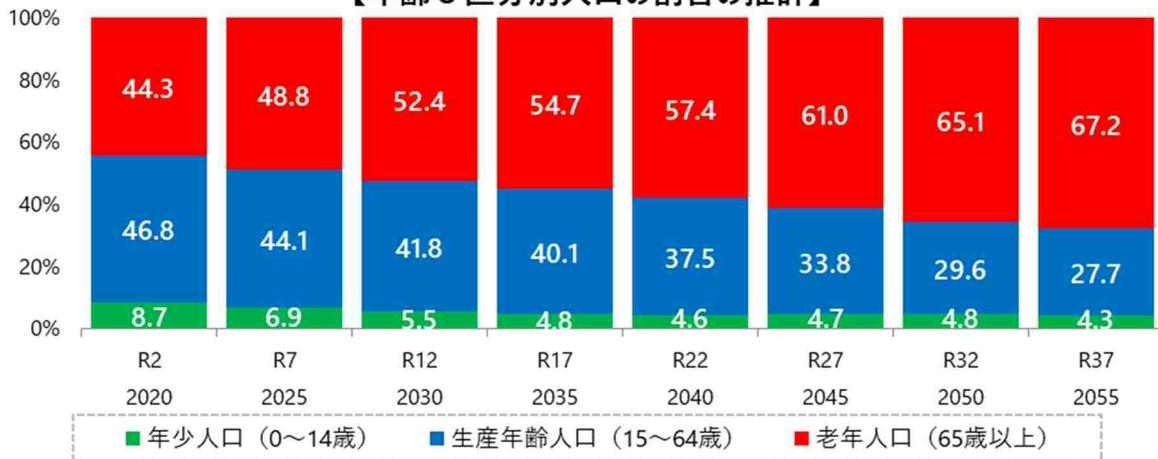
● 大東地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

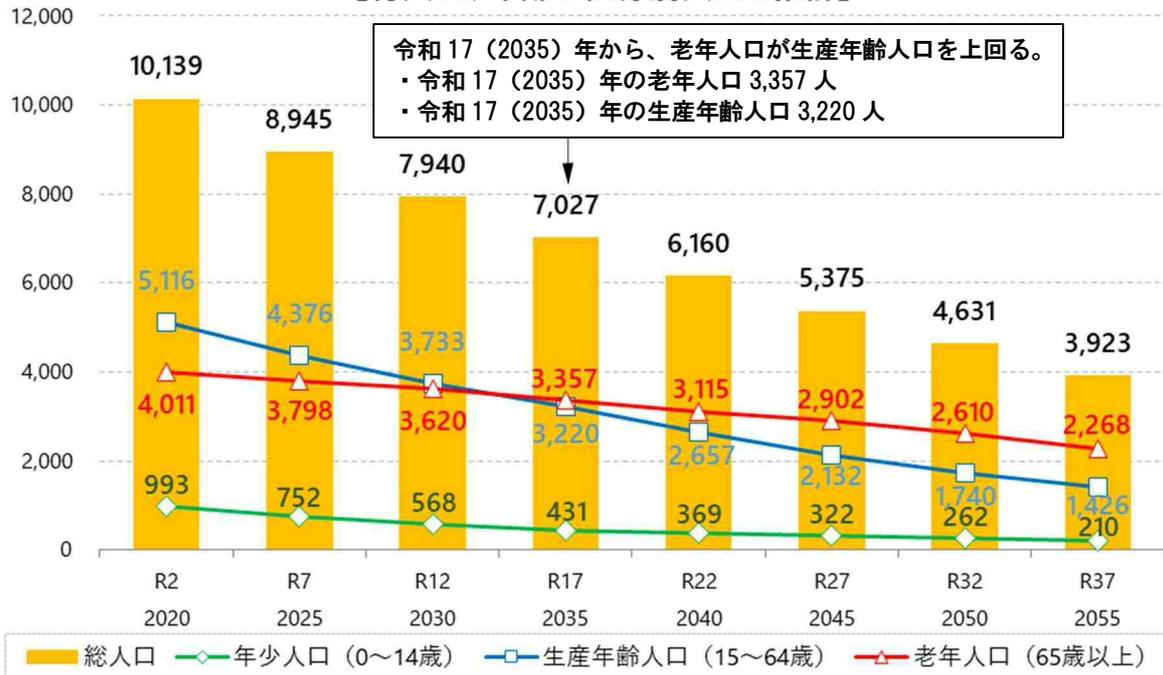


令和 37 (2055) 年の大東地域の人口は 3,814 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 84.7%減少し、生産年齢人口は 81.7%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 27 (2045) 年に 6 割を超えます。

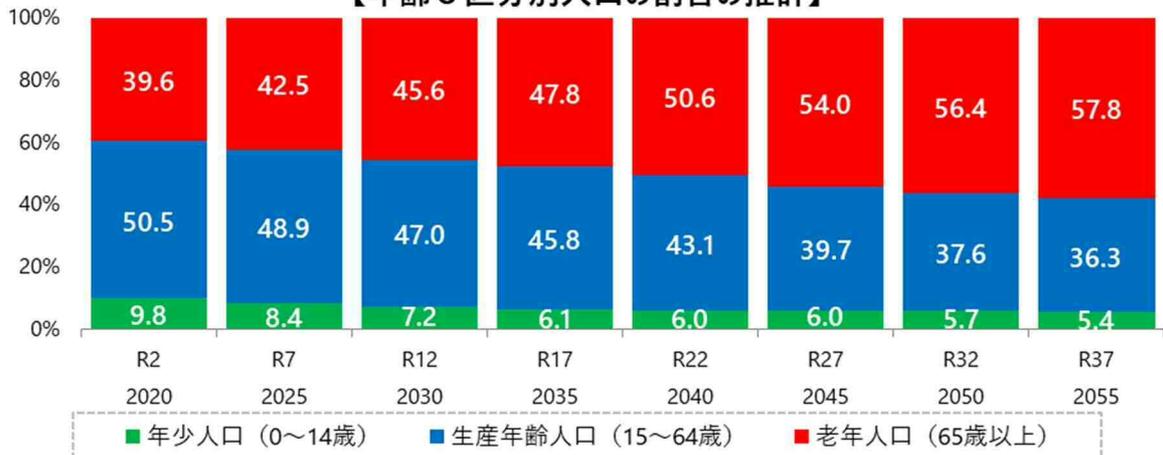
● 千厩地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

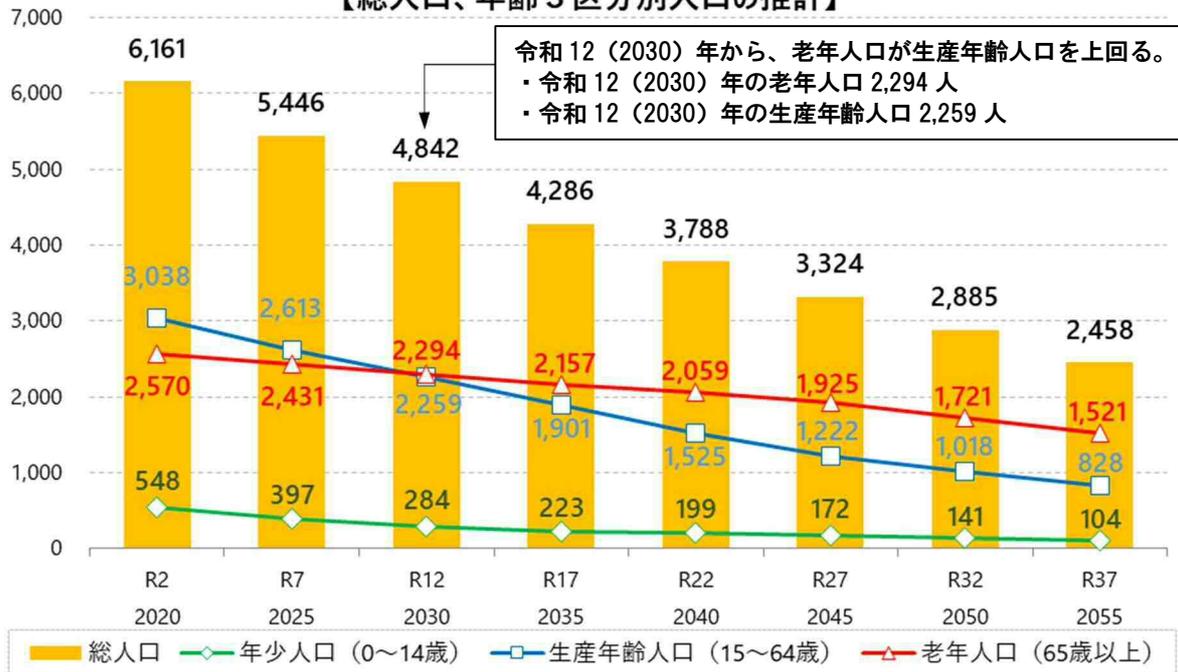


令和 37 (2055) 年の千厩地域の人口は 3,923 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 78.9%減少し、生産年齢人口は 72.1%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 22 (2040) 年に 5 割を超えます。

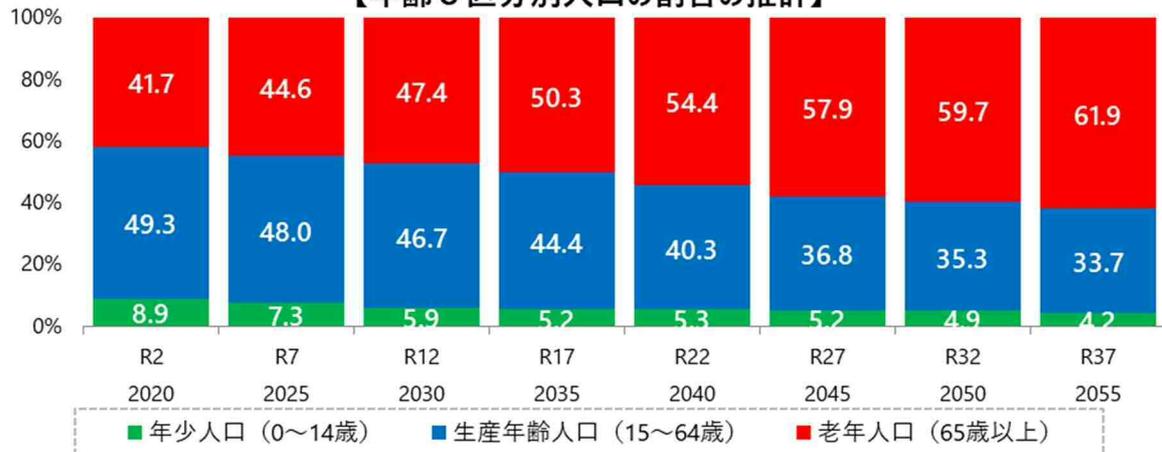
● 東山地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】

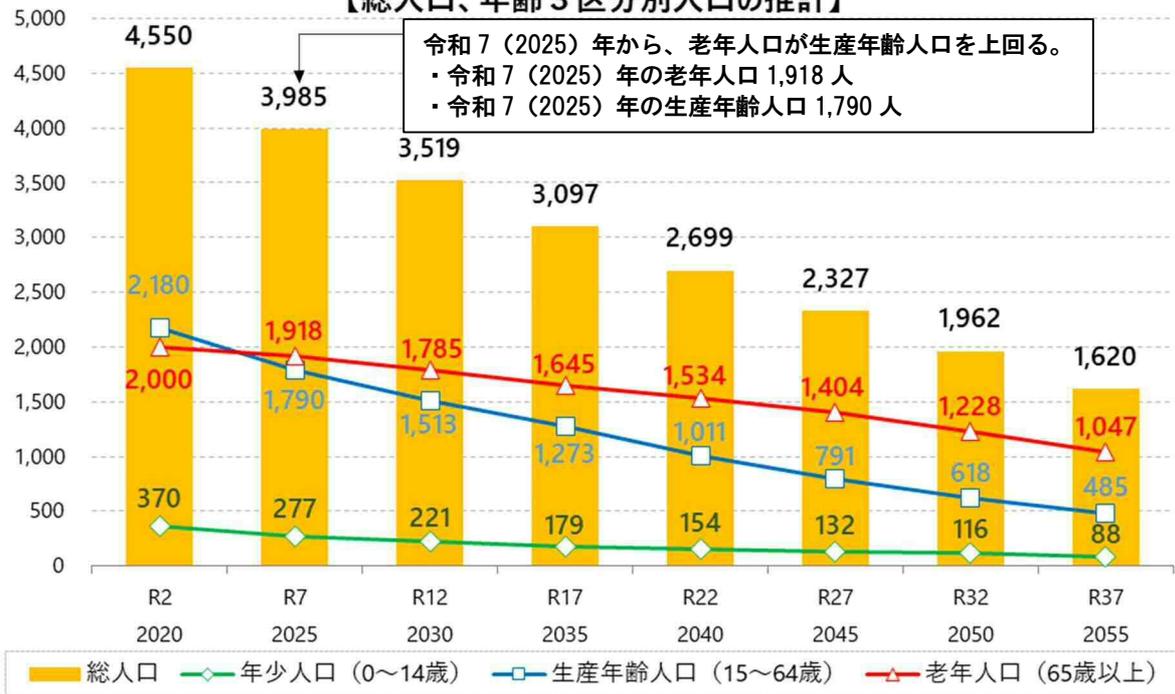


令和 37 (2055) 年の東山地域の人口は 2,458 人と推計

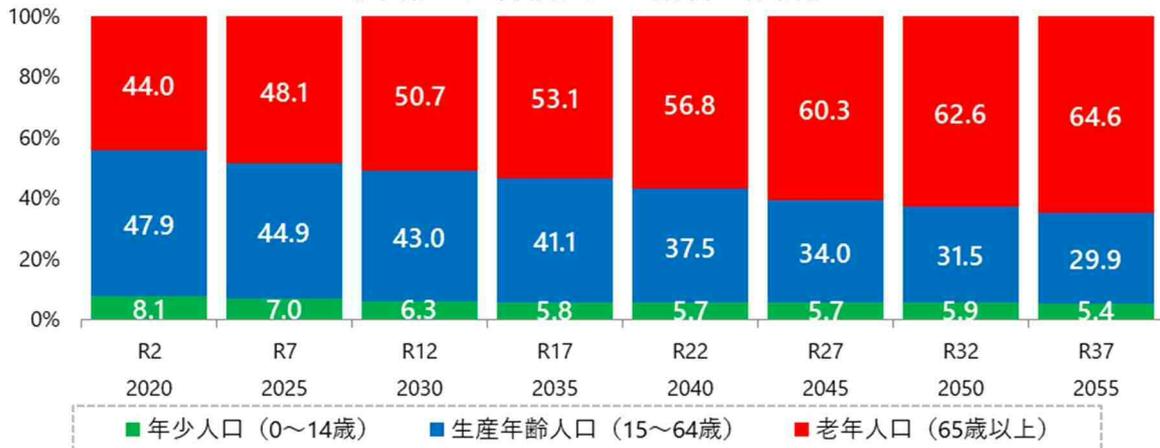
- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 81.0%減少し、生産年齢人口は 72.7%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 17 (2035) 年に 5 割を超えます。

● 室根地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



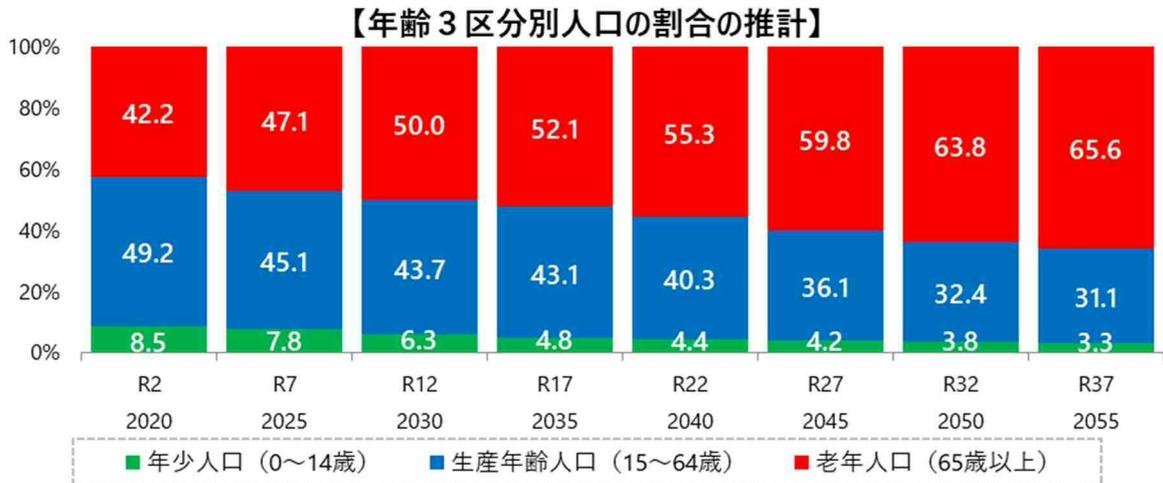
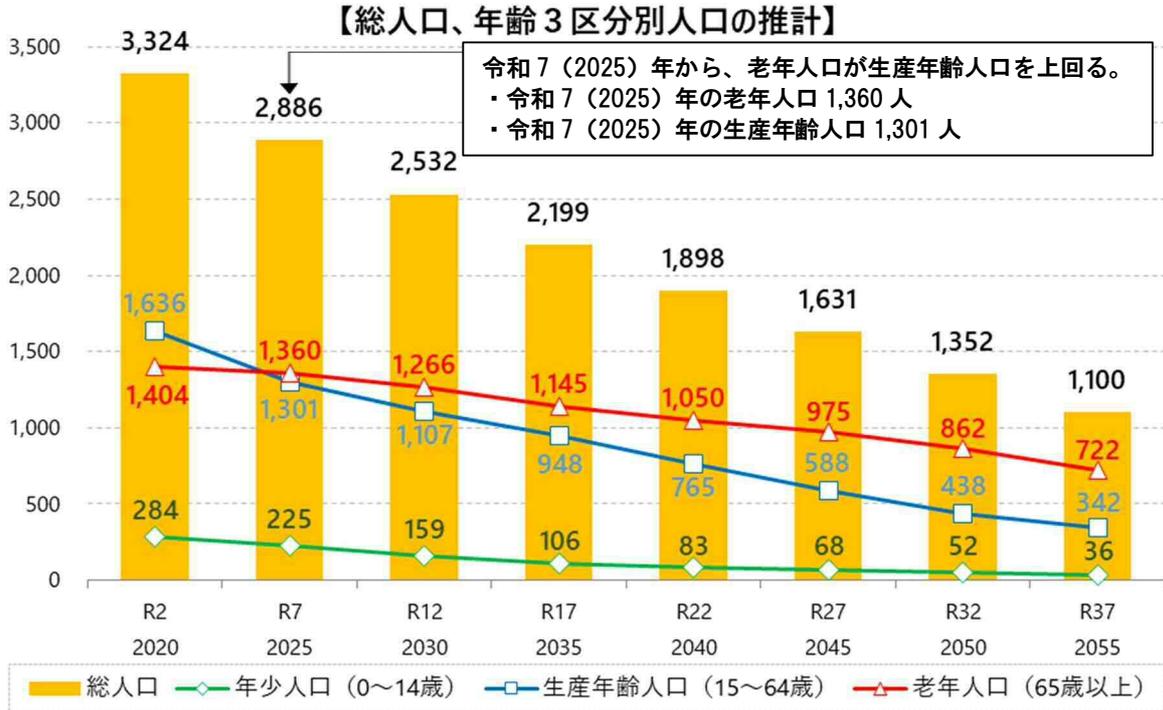
【年齢3区分別人口の割合の推計】



令和 37 (2055) 年の室根地域の人口は 1,620 人と推計

- ・年少人口は令和 37 (2055) 年までに 76.2%減少し、生産年齢人口は 77.8%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和 27 (2045) 年に 6 割を超えます。

● 川崎地域

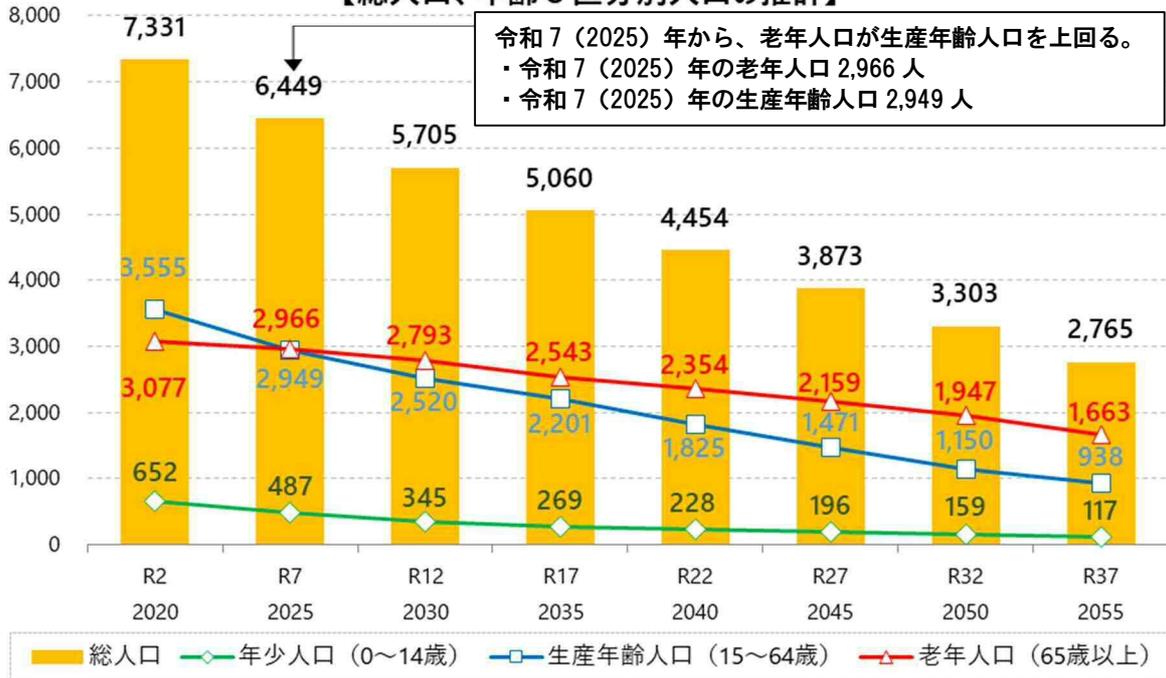


令和37（2055）年の川崎地域の人口は1,100人と推計

- ・年少人口は令和37（2055）年までに87.3%減少し、生産年齢人口は79.1%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和32（2050）年に6割を超えます。

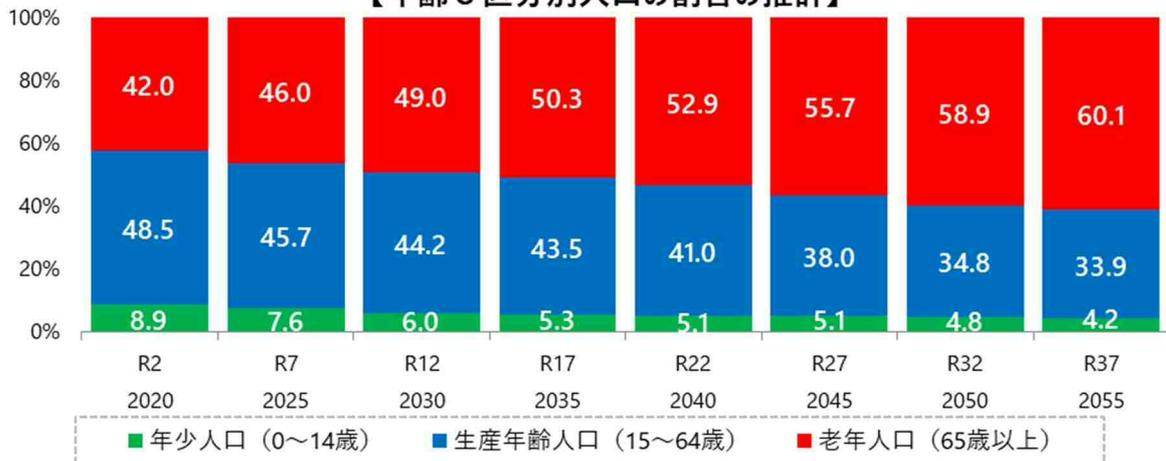
● 藤沢地域

【総人口、年齢3区分別人口の推計】



※この総人口は年齢「不詳」を含むため年齢3区分別人口の合計と一致していません。

【年齢3区分別人口の割合の推計】



令和37（2055）年の藤沢地域の人口は2,765人と推計

- ・年少人口は令和37（2055）年までに82.1%減少し、生産年齢人口は73.6%減少します。
- ・老年人口も減少しますが、総人口に占める構成比は増加を続け、令和37（2055）年に6割を超えます。

(3) 将来人口による地域への影響

(3) 将来展望人口による地域への影響

【将来推計による年齢層別、地域別の人口増減率 (R7~R27)】 (単位: 人)

		一関 地域	花泉 地域	大東 地域	千厩 地域	東山 地域	室根 地域	川崎 地域	藤沢 地域	全市
0~4 歳	R7 (2025)	1,261	213	164	165	92	66	46	113	2,120
	R17 (2035)	1,087	179	111	125	74	47	28	80	1,731
	R27 (2045)	880	145	82	92	57	37	21	57	1,371
	増減率 (R7-27)	-30.2%	-31.9%	-50.0%	-44.2%	-38.0%	-43.9%	-54.3%	-49.6%	-35.3%
5~9 歳	R7 (2025)	1,749	344	228	263	125	91	81	155	3,036
	R17 (2035)	1,173	218	125	142	73	60	36	88	1,915
	R27 (2045)	1,002	177	90	105	55	45	22	67	1,563
	増減率 (R7-27)	-42.7%	-48.5%	-60.5%	-60.1%	-56.0%	-50.5%	-72.8%	-56.8%	-48.5%
10~14 歳	R7 (2025)	2,205	414	344	324	180	120	98	219	3,904
	R17 (2035)	1,296	238	147	164	76	72	42	101	2,136
	R27 (2045)	1,111	201	99	125	60	50	25	72	1,743
	増減率 (R7-27)	-49.6%	-51.4%	-71.2%	-61.4%	-66.7%	-58.3%	-74.5%	-67.1%	-55.4%
15~19 歳	R7 (2025)	2,339	512	458	395	214	152	87	248	4,405
	R17 (2035)	1,637	317	198	246	112	84	66	130	2,790
	R27 (2045)	1,100	198	105	133	65	56	25	69	1,751
	増減率 (R7-27)	-53.0%	-61.3%	-77.1%	-66.3%	-69.6%	-63.2%	-71.3%	-72.2%	-60.2%
20 代	R7 (2025)	3,574	573	452	457	281	183	153	330	6,003
	R17 (2035)	3,065	576	466	409	246	165	112	294	5,333
	R27 (2045)	2,007	345	181	223	115	93	67	143	3,174
	増減率 (R7-27)	-43.8%	-39.8%	-60.0%	-51.2%	-59.1%	-49.2%	-56.2%	-56.7%	-47.1%
30 代	R7 (2025)	4,681	763	585	629	354	235	162	402	7,811
	R17 (2035)	4,052	586	375	440	266	153	129	309	6,310
	R27 (2045)	3,443	582	403	392	230	138	90	275	5,553
	増減率 (R7-27)	-26.4%	-23.7%	-31.3%	-37.7%	-35.0%	-41.3%	-44.4%	-31.6%	-28.9%
40 代	R7 (2025)	6,594	1,282	1,107	1,015	555	401	306	711	11,971
	R17 (2035)	4,752	744	499	605	344	208	140	371	7,663
	R27 (2045)	4,102	569	303	421	258	133	111	282	6,179
	増減率 (R7-27)	-37.8%	-55.6%	-72.6%	-58.5%	-53.5%	-66.8%	-63.7%	-60.3%	-48.4%
50 代	R7 (2025)	7,239	1,302	1,247	1,167	786	524	365	756	13,386
	R17 (2035)	6,719	1,290	1,067	968	547	396	321	706	12,014
	R27 (2045)	4,869	750	466	563	336	202	153	369	7,708
	増減率 (R7-27)	-32.7%	-42.4%	-62.6%	-51.8%	-57.3%	-61.5%	-58.1%	-51.2%	-42.4%
60~64 歳	R7 (2025)	3,525	803	843	713	423	295	228	502	7,332
	R17 (2035)	3,781	660	585	552	386	267	180	391	6,802
	R27 (2045)	3,092	557	483	400	218	169	142	333	5,394
	増減率 (R7-27)	-12.3%	-30.6%	-42.7%	-43.9%	-48.5%	-42.7%	-37.7%	-33.7%	-26.4%
65~74 歳 (前期高齢者)	R7 (2025)	8,017	2,074	2,195	1,547	953	838	620	1,311	17,555
	R17 (2035)	6,569	1,343	1,368	1,186	781	508	374	797	12,926
	R27 (2045)	7,047	1,312	1,076	1,012	684	458	330	715	12,634
	増減率 (R7-27)	-12.1%	-36.7%	-51.0%	-34.6%	-28.2%	-45.3%	-46.8%	-45.5%	-28.0%
75 歳~ (後期高齢者)	R7 (2025)	10,095	2,648	3,000	2,251	1,478	1,080	740	1,655	22,947
	R17 (2035)	10,875	2,815	2,984	2,171	1,376	1,137	771	1,746	23,875
	R27 (2045)	10,168	2,350	2,422	1,890	1,241	946	645	1,444	21,106
	増減率 (R7-27)	0.7%	-11.2%	-19.1%	-15.9%	-16.0%	-12.4%	-12.8%	-12.4%	-7.8%
年齢不詳		588	6	28	19	5	0	0	47	
総人口	R7 (2025)	51,867	10,934	10,651	8,945	5,446	3,985	2,886	6,449	101,163
	R17 (2035)	45,594	8,972	7,953	6,530	4,286	3,097	2,199	5,060	83,691
	R27 (2045)	39,409	7,192	5,738	5,375	3,324	2,327	1,631	3,873	68,869
	増減率 (R7-27)	-24.0%	-34.2%	-46.1%	-39.9%	-39.0%	-41.6%	-43.5%	-39.9%	-31.9%

■ 2割以上減少

■ 4割以上減少

■ 6割以上減少

■総人口

総人口は31.9%減少し、特に一関地域以外で減少が大きい

- ・令和7年から令和27年までの20年間で、総人口は31.9%減少する見込みです。一関地域は24.0%の減少、他の地域では34.2%から46.1%の減少となっています。

■年少人口層

各年齢層で減少が著しく、幼稚園、学校等への影響が懸念される

- ・0～4歳人口は35.3%減少する見込みです。大東地域、川崎地域では50%以上、千厩、室根、藤沢地域では40%以上、一関地域、花泉地域、東山地域では30%以上の減少が見込まれることから、保育園、幼稚園、認定こども園の運営への影響が考えられます。
- ・5～9歳人口は48.5%減少する見込みです。大東地域、千厩地域、川崎地域では60%以上、それ以外の地域では40%以上の減少が見込まれ、学校運営への影響が考えられます。
- ・10～14歳人口は55.4%減少する見込みです。大東地域、千厩地域、東山地域、川崎地域、藤沢地域では60%以上、それ以外の地域では40%以上の減少が予想され、学級数の減少により、クラブ活動を含む学校運営への影響が考えられます。

■生産年齢人口層

労働力人口の減少により、地域社会や経済への影響が懸念される

- ・20代は47.1%、30代は28.9%減少する見込みです。労働力となる人材が減少し、労働力の確保に支障をきたすことが懸念されます。また、出生率が高い世代が減少することにより、仮に出生率が上昇したとしても、出生数は減少することが見込まれます。
- ・40歳代は48.4%、50歳代は42.4%減少する見込みです。生産年齢人口の中でも中核となる世代であり、地域社会や経済への影響が考えられます。
- ・60～64歳は26.4%減少する見込みであり、大東地域、千厩地域、東山地域、室根地域で40%を超える減少となっています。

■老年人口層

老年人口の割合が高くなり、医療、介護人材の確保が課題となる

- ・前期高齢者は28.0%減少する見込みです。大東地域、室根地域、川崎地域、藤沢地域では40%以上の減少が予想されます。
- ・後期高齢者は7.8%減少する見込みです。一関地域は増加し、それ以外地域では減少する見込みです。
- ・他の年代と比較し、特に後期高齢者の減少率は低く、総人口に占める老年人口の割合は増加を続けることが見込まれることから、医療、介護に係るサービスを提供する人材の確保が重要となります。

4 独自推計人口と将来展望人口の関係

独自推計と将来展望では、令和 37（2055）年の人口に 7,000 人程度の差が生じる

